# 新株式発行並びに株式売出届出目論見書の訂正事項分

平成19年10月
（第２回訂正分）

# 株式会社　山　王

ブックビルディング方式による募集における発行価格及びブックビルディング方式による売出しにおける売出価格等の決定に伴い、証券取引法第７条により有価証券届出書の訂正届出書を平成19年10月17日に関東財務局長に提出し、平成19年10月18日にその届出の効力が生じております。

○　新株式発行並びに株式売出届出目論見書の訂正理由

平成19年９月20日付をもって提出した有価証券届出書及び平成19年10月９日付をもって提出した有価証券届出書の訂正届出書の記載事項のうち、ブックビルディング方式による募集60,000株の募集の条件及びブックビルディング方式による売出し75,000株（引受人の買取引受による売出し67,000株・オーバーアロットメントによる売出し8,000株）の売出しの条件並びにこの募集及び売出しに関し必要な事項が、ブックビルディングの結果、平成19年10月17日に決定したため、これらに関連する事項を訂正するため有価証券届出書の訂正届出書を提出いたしましたので、新株式発行並びに株式売出届出目論見書を訂正いたします。

○　訂正箇所及び文書のみを記載してあります。なお、訂正部分には____を付し、ゴシック体で表記しております。

## 第一部【証券情報】

### 第１【募集要項】

#### １【新規発行株式】

＜欄外注記の訂正＞

２．「第１　募集要項」に記載の募集（以下「本募集」という。）並びに後記「第２　売出要項　１　売出株式（引受人の買取引受による売出し）」及び「２　売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）」に記載の引受人の買取引受による当社普通株式67,000株の売出し（以下「引受人の買取引受による売出し」という。）に伴い、その需要状況を勘案した結果、日興シティグループ証券株式会社が当社株主である荒巻芳太郎、荒巻良子及び平松理恵子（以下「貸株人」という。）より借り入れる当社普通株式8,000株の売出し（以下「オーバーアロットメントによる売出し」という。）を行います。オーバーアロットメントによる売出しに関しましては、後記「第３　募集又は売出しに関する特別記載事項　１　オーバーアロットメントによる売出しについて」をご参照下さい。

## ２【募集の方法】

平成19年10月17日（水）に決定された引受価額（16,740円）にて、当社と元引受契約を締結した後記「４　株式の引受け」欄の証券会社（以下「第１　募集要項」において「引受人」という。）は買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額（18,000円）で募集を行います。引受人は払込期日に引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、本募集は、株式会社ジャスダック証券取引所（以下「取引所」という。）の定める「上場前の公募又は売出し等に関する規則」（以下「上場前公募等規則」という。）第３条に規定するブックビルディング方式（株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格又は売出価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況を把握したうえで発行価格等を決定する方法をいう。）により決定された価格で行います。

**＜欄内の数値の訂正＞**

「ブックビルディング方式」の「資本組入額の総額（円）」の欄：「408,000,000」を「502,200,000」に訂正

「計（総発行株式）」の「資本組入額の総額（円）」の欄：「408,000,000」を「502,200,000」に訂正

**＜欄外注記の訂正＞**

４．資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金の額であります。なお、会社法上の増加する資本準備金の額は502,200,000円と決定いたしました。

（注）５．の全文削除

## ３【募集の条件】

(2)【ブックビルディング方式】

**＜欄内の数値の訂正＞**

「発行価格（円）」の欄：「未定（注）１．」を「18,000」に訂正

「引受価額（円）」の欄：「未定（注）１．」を「16,740」に訂正

「資本組入額（円）」の欄：「未定（注）３．」を「8,370」に訂正

「申込証拠金（円）」の欄：「未定（注）４．」を「１株につき18,000」に訂正

**＜欄外注記の訂正＞**

１．公募増資等の価格の決定に当たりましては16,000円以上18,000円以下の仮条件に基づいて、ブックビルディングを実施いたしました。

その結果、

①申告された総需要株式数は、公開株式数の上限135,000株（募集株式数60,000株、引受人の買取引受による売出株式数67,000株及びオーバーアロットメントによる売出株式数の上限8,000株）を十分に上回る状況であったこと

②申告された需要件数が多数にわたっていたこと

③申告された需要の相当数が仮条件の上限価格であったこと

以上が特徴でありました。

従いまして、公開株式数以上の需要が見込まれる価格であり、現在の株式市場の状況及び上場日までの期間における価格変動リスク等を総合的に勘案し、18,000円と決定いたしました。

なお、引受価額は16,740円と決定いたしました。

２．発行価額は、会社法上の払込金額であります。また、前記「２　募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価額（13,600円）及び平成19年10月17日（水）に決定された発行価格（18,000円）と引受価額（16,740円）とは各々異なります。募集株式は全株を引受人が引受価額にて買取ることとし、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

３．資本組入額は、前記「２　募集の方法」に記載の資本組入額の総額を、前記「１　新規発行株式」に記載の発行数で除した金額であります。

４．申込証拠金には、利息をつけません。

申込証拠金のうち引受価額相当額（１株につき16,740円）は、払込期日に新株式払込金に振替充当いたします。

７．販売に当たりましては、取引所の株券上場審査基準に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家にも販売が行われることがあります。（略）

（注）８．の全文削除

### ４【株式の引受け】

＜欄内の数値の訂正＞

「引受けの条件」の欄：２．引受人は新株式払込金として、平成19年10月24日（水）までに払込取扱場所へ引受価額と同額（１株につき16,740円）を払込むことといたします。

３．引受手数料は支払われません。ただし、発行価格と引受価額との差額（１株につき1,260円）の総額は引受人の手取金となります。

＜欄外注記の訂正＞

上記引受人と平成19年10月17日（水）に元引受契約を締結いたしました。

### ５【新規発行による手取金の使途】

(1) 【新規発行による手取金の額】

＜欄内の数値の訂正＞

「払込金額の総額（円）」の欄：「1,020,000,000」を「1,004,400,000」に訂正

「差引手取概算額（円）」の欄：「960,000,000」を「944,400,000」に訂正

＜欄外注記の訂正＞

１．発行諸費用の概算額には、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）は含まれておりません。

２．引受手数料は支払わないため、「発行諸費用の概算額」は、これ以外の費用を合計したものであります。

（注）１．の全文削除及び２．３．の番号変更

(2) 【手取金の使途】

上記の手取概算額944,400千円については、設備投資に300,000千円を充当し、残額は借入金の返済に充てる予定であります。

## 第２【売出要項】

### １【売出株式（引受人の買取引受による売出し）】

平成19年10月17日（水）に決定された引受価額（16,740円）にて、当社と元引受契約を締結した後記「２　売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）(2) ブックビルディング方式」に記載の証券会社（以下「第２　売出要項」において「引受人」という。）は、下記売出人から買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額（売出価格18,000円）で売出しを行います。引受人は株券受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、引受人の買取引受による売出しにおける売出価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。売出人は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

＜欄内の数値の訂正＞

「ブックビルディング方式」の「売出価額の総額（円）」の欄：「1,139,000,000」を「1,206,000,000」に訂正

「計（総売出株式）」の「売出価額の総額（円）」の欄：「1,139,000,000」を「1,206,000,000」に訂正

＜欄外注記の訂正＞

３．本募集及び引受人の買取引受による売出しに伴い、その需要状況を勘案した結果、日興シティグループ証券株式会社が貸株人より借り入れる当社普通株式8,000株の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）を行います。

オーバーアロットメントによる売出しに関しましては、後記「第３　募集又は売出しに関する特別記載事項　１　オーバーアロットメントによる売出しについて」をご参照下さい。

４．引受人の買取引受による売出しの主幹事会社は日興シティグループ証券株式会社であります。

本募集及び引受人の買取引受による売出しに関連してロックアップ条項が付されておりますが、その内容に関しましては、後記「第３　募集又は売出しに関する特別記載事項　２　ロックアップについて」をご参照下さい。

（注）３．４．の全文削除及び５．６．の番号変更

## ２【売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）】

(2) 【ブックビルディング方式】

＜欄内の記載の訂正＞

「売出価格（円）」の欄：「未定（注）１．２．」を「18,000」に訂正

「引受価額（円）」の欄：「未定（注）２．」を「16,740」に訂正

「申込証拠金（円）」の欄：「未定（注）２．」を「１株につき18,000」に訂正

「元引受契約の内容」の欄：「未定（注）３．」を「（注）３．」に訂正

＜欄外注記の訂正＞

２．売出価格、引受価額及び申込証拠金は、本募集における発行価格、引受価額及び申込証拠金とそれぞれ同一の理由により決定いたしました。ただし、申込証拠金には、利息をつけません。

３．元引受契約の内容

| | | |
|---|---|---|
| 各証券会社の引受株数 | 日興シティグループ証券株式会社 | 41,600株 |
| | みずほインベスターズ証券株式会社 | 15,240株 |
| | そしあす証券株式会社 | 7,620株 |
| | 東洋証券株式会社 | 1,270株 |
| | マネックス証券株式会社 | 1,270株 |

引受人が全株買取引受けを行います。なお、元引受契約においては、引受手数料は支払われません。ただし、売出価格と引受価額との差額（１株につき1,260円）の総額は引受人の手取金となります。

４．上記引受人と平成19年10月17日（水）に元引受契約を締結いたしました。

５．引受人は、当社の従業員持株会に対して、上記引受株式数のうち、6,350株を販売いたします。

６．引受人は、上記引受株式数のうち、1,000株について、全国の販売を希望する引受人以外の証券会社に販売を委託いたします。

## ３【売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）】

＜欄内の数値の訂正＞

「ブックビルディング方式」の「売出価額の総額（円）」の欄：「136,000,000」を「144,000,000」に訂正

「計（総売出株式）」の「売出価額の総額（円）」の欄：「136,000,000」を「144,000,000」に訂正

＜欄外注記の訂正＞

１．オーバーアロットメントによる売出しは、本募集及び引受人の買取引受による売出しに伴い、その需要状況を勘案した結果行われる、日興シティグループ証券株式会社が貸株人より借り入れる当社普通株式の売出しであります。

オーバーアロットメントによる売出しに関しましては、後記「第３　募集又は売出しに関する特別記載事項　１　オーバーアロットメントによる売出しについて」をご参照下さい。

（注）４．の全文削除

## ４【売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）】

(2) 【ブックビルディング方式】

＜欄内の数値の訂正＞

「売出価格（円）」の欄：「未定（注）１．」を「18,000」に訂正

「申込証拠金（円）」の欄：「未定（注）１．」を「１株につき18,000」に訂正

＜欄外注記の訂正＞

１．売出価格及び申込証拠金については、引受人の買取引受による売出しにおける売出価格及び申込証拠金とそれぞれ同一の理由により決定いたしました。ただし、申込証拠金には、利息をつけません。

２．売出しに必要な条件については、平成19年10月17日（水）に決定いたしました。

## 第３【募集又は売出しに関する特別記載事項】

### １　オーバーアロットメントによる売出しについて

本募集及び引受人の買取引受による売出しに伴い、その需要状況を勘案した結果、日興シティグループ証券株式会社が貸株人より借り入れる当社普通株式8,000株の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）を行います。

これに関連して、日興シティグループ証券株式会社は、オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数（以下「上限株式数」という。）を上限として、追加的に当社普通株式を買取る権利（以下「グリーンシューオプション」という。）を、平成19年11月21日（水）を行使期限として貸株人より付与されております。

また、日興シティグループ証券株式会社は、貸株人から借り入れる株式の返還を目的として、上場（売買開始）日（平成19年10月25日（木））から平成19年11月21日（水）までの間（以下「シンジケートカバー取引期間」という。）、上限株式数の範囲内で株式会社ジャスダック証券取引所において当社普通株式の買付（以下「シンジケートカバー取引」という。）を行う場合があります。なお、シンジケートカバー取引期間内においても、日興シティグループ証券株式会社の判断で、シンジケートカバー取引を全く行わないかもしくは上限株式数に至らない株数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

日興シティグループ証券株式会社は、オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数からシンジケートカバー取引により取得した株式数を控除した株式数についてのみ、グリーンシューオプションを行使する予定であります。

# 新株式発行並びに株式売出届出目論見書の訂正事項分

平成19年10月

（第１回訂正分）

株式会社　山　王

ブックビルディング方式による募集の条件及びブックビルディング方式による売出しの条件等の決定に伴い、証券取引法第７条により有価証券届出書の訂正届出書を平成19年10月９日に関東財務局長に提出しておりますが、その届出の効力は生じておりません。

○　新株式発行並びに株式売出届出目論見書の訂正理由

平成19年９月20日付をもって提出した有価証券届出書の記載事項のうち、ブックビルディング方式による募集60,000株の募集の条件及びブックビルディング方式による売出し75,000株（引受人の買取引受による売出し67,000株・オーバーアロットメントによる売出し8,000株）の売出しの条件並びにこの募集及び売出しに関し必要な事項を、平成19年10月５日開催の取締役会において決議したため、これらに関連する事項を訂正するため有価証券届出書の訂正届出書を提出いたしましたので、新株式発行並びに株式売出届出目論見書を訂正いたします。

○　訂正箇所及び文書のみを記載してあります。なお、訂正部分には____を付し、ゴシック体で表記しております。

# 第一部【証券情報】

## 第１【募集要項】

### １【新規発行株式】

＜欄内の数値の訂正＞

「発行数（株）」の欄：「60,000（注）２．」を「60,000」に訂正

＜欄外注記の訂正＞

２．「第１　募集要項」に記載の募集（以下「本募集」という。）並びに後記「第２　売出要項　１　売出株式（引受人の買取引受による売出し）」及び「２　売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）」に記載の引受人の買取引受による当社普通株式67,000株の売出し（以下「引受人の買取引受による売出し」という。）に伴い、その需要状況を勘案し、8,000株を上限として、日興シティグループ証券株式会社が当社株主である荒巻芳太郎、荒巻良子及び平松理恵子（以下「貸株人」という。）より借り入れる当社普通株式の売出し（以下「オーバーアロットメントによる売出し」という。）を行う場合があります。オーバーアロットメントによる売出しに関しましては、後記「第３　募集又は売出しに関する特別記載事項　１　オーバーアロットメントによる売出しについて」をご参照下さい。

３．本募集の主幹事会社は日興シティグループ証券株式会社であります。

本募集及び引受人の買取引受による売出しに関連してロックアップ条項が付されておりますが、その内容に関しましては、後記「第３　募集又は売出しに関する特別記載事項　２　ロックアップについて」をご参照下さい。

（注）２．の全文削除及び３．４．の番号変更

## ２【募集の方法】

平成19年10月17日（水）に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「４　株式の引受け」欄の証券会社（以下「第１　募集要項」において「引受人」という。）は買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額（発行価格）で募集を行います。引受価額は平成19年10月５日（金）**開催**の取締役会において決定**された**会社法上の払込金額（発行価額**13,600円**）以上の価額となります。引受人は払込期日に引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は引受人に対して引受手数料を支払いません。（略）

**＜欄内の数値の訂正＞**

「ブックビルディング方式」の「発行価額の総額（円）」の欄：「969,000,000」を「**816,000,000**」に訂正

「ブックビルディング方式」の「資本組入額の総額（円）」の欄：「484,500,000」を「**408,000,000**」に訂正

「計（総発行株式）」の「発行価額の総額（円）」の欄：「969,000,000」を「**816,000,000**」に訂正

「計（総発行株式）」の「資本組入額の総額（円）」の欄：「484,500,000」を「**408,000,000**」に訂正

**＜欄外注記の訂正＞**

３．発行価額の総額は、会社法上の払込金額の総額**であります。**

５．**仮条件（16,000円～18,000円）の平均価格（17,000円）で算出した場合、本募集における発行価格の総額（見込額）は1,020,000,000円となります。**

## ３【募集の条件】

(2)　【ブックビルディング方式】

**＜欄内の数値の訂正＞**

「発行価額（円）」の欄：「未定（注）２．」を「**13,600**」に訂正

**＜欄外注記の訂正＞**

１．発行価格はブックビルディング方式によって決定いたします。

**仮条件は、16,000円以上18,000円以下の価格といたします。**

当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、平成19年10月17日（水）に発行価格及び引受価額を決定する予定であります。

仮条件は、事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性が高い公開会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見その他を総合的に勘案して**決定いたしました。**

需要の申告の受付けに当たり、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。

２．発行価額は、会社法上の払込金額**であります。**また、前記「２　募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価額**（13,600円）**及び平成19年10月17日（水）に決定する予定の発行価格と引受価額とは各々異なります。募集株式は全株を引受人が引受価額にて買取ることとし、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

８．引受価額が会社法上の払込金額である発行価額**（13,600円）**を下回る場合は新株式の発行を中止いたします。

## ４【株式の引受け】

**＜欄外注記の訂正＞**

上記引受人と発行価格決定日（平成19年10月17日（水））に元引受契約を締結する予定であります。

**（注）１．の全文及び２．の番号削除**

## ５【新規発行による手取金の使途】

(1) 【新規発行による手取金の額】

＜欄内の数値の訂正＞

「払込金額の総額（円）」の欄：「1,140,000,000」を「1,020,000,000」に訂正

「差引手取概算額（円）」の欄：「1,080,000,000」を「960,000,000」に訂正

＜欄外注記の訂正＞

１．払込金額の総額は、会社法上の払込金額の総額とは異なり、新規発行に際して払込まれる引受価額の総額であり、仮条件（16,000円～18,000円）の平均価格（17,000円）を基礎として算出した見込額であります。

(2) 【手取金の使途】

上記の手取概算額960,000千円については、設備投資に300,000千円を充当し、残額は借入金の返済に充てる予定であります。

# 第２【売出要項】

## １【売出株式（引受人の買取引受による売出し）】

＜欄内の数値の訂正＞

「ブックビルディング方式」の「売出価額の総額（円）」の欄：「1,273,000,000」を「1,139,000,000」に訂正

「計（総売出株式）」の「売出価額の総額（円）」の欄：「1,273,000,000」を「1,139,000,000」に訂正

＜欄外注記の訂正＞

３．売出価額の総額は、仮条件（16,000円～18,000円）の平均価格（17,000円）で算出した見込額であります。

## ３【売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）】

＜欄内の数値の訂正＞

「ブックビルディング方式」の「売出価額の総額（円）」の欄：「152,000,000」を「136,000,000」に訂正

「計（総売出株式）」の「売出価額の総額（円）」の欄：「152,000,000」を「136,000,000」に訂正

＜欄外注記の訂正＞

４．売出価額の総額は、仮条件（16,000円～18,000円）の平均価格（17,000円）で算出した見込額であります。

# 新株式発行並びに株式売出届出目論見書

平成19年９月

株式会社山王

1.　この届出目論見書により行うブックビルディング方式による株式969,000千円（見込額）の募集及び株式1,273,000千円（見込額）の売出し（引受人の買取引受による売出し）並びに株式152,000千円（見込額）の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）については、当社は証券取引法第５条により有価証券届出書を平成19年９月20日に関東財務局長に提出しておりますが、その届出の効力は生じておりません。

　したがって、募集の発行価格及び売出しの売出価格等については今後訂正が行われます。

　なお、その他の記載内容についても訂正されることがあります。

2.　この届出目論見書は、上記の有価証券届出書に記載されている内容のうち、「第三部　特別情報」を除いた内容と同一のものであります。

# 新株式発行並びに株式売出届出目論見書

株式会社ＵＴＥ

神奈川県横浜市港北区綱島東五丁目８番８号

本ページ及びこれに続く写真・図表等は、当社グループの概況等を要約・作成したものであります。
詳細は、本文の該当ページをご覧下さい。

# 1 事業の概況

当社グループは、当社（株式会社山王）及び子会社３社（Sanno Philippines Manufacturing Corporation（以下SPMC）、山王電子（無錫）有限公司（以下山王電子）、Sanno Land Corporation（以下SLC））により構成されており、コネクタ・スイッチ等の電子部品の精密プレス加工及び金型製作、貴金属表面処理加工を主たる業務としております。

## 売上高構成

（単位：千円）

（注）売上高には、消費税等は含まれておりません。

# 2 業績等の推移

SANNO

## 主要な経営指標等の推移

（単位：千円）

| 回次 | 第44期 | 第45期 | 第46期 | 第47期 | 第48期 | 第49期 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 決算年月 | （平成14年７月） | （平成15年７月） | （平成16年７月） | （平成17年７月） | （平成18年７月） | （平成19年7月） |
| (1) 連結経営指標等 | | | | | | |
| 売上高 | — | — | — | 8,438,418 | 10,650,980 | 11,942,441 |
| 経常利益 | — | — | — | 1,113,078 | 1,026,826 | 1,229,079 |
| 当期純利益 | — | — | — | 717,781 | 554,164 | 861,774 |
| 純資産額 | — | — | — | 9,479,654 | 10,330,426 | 11,524,039 |
| 総資産額 | — | — | — | 16,232,538 | 18,178,497 | 19,107,976 |
| １株当たり純資産額（円） | — | — | — | 21,493.42 | 23,478.24 | 26,191.00 |
| １株当たり当期純利益金額（円） | — | — | — | 1,675.29 | 1,259.47 | 1,958.58 |
| 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額（円） | — | — | — | — | — | — |
| 自己資本比率（%） | — | — | — | 58.4 | 56.8 | 60.3 |
| 自己資本利益率（%） | — | — | — | 8.08 | 5.59 | 7.89 |
| 株価収益率（倍） | — | — | — | — | — | — |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | — | — | — | 1,332,428 | 582,976 | 2,491,149 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | — | — | — | △ 2,043,024 | △ 777,023 | △ 2,448,370 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | — | — | — | 863,912 | 1,137,501 | △ 478,853 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | — | — | — | 3,514,865 | 4,488,950 | 4,192,057 |
| 従業員数（外、平均臨時雇用者数）（人） | —<br>(—) | —<br>(—) | —<br>(—) | 566<br>(30) | 701<br>(58) | 776<br>(63) |
| (2) 提出会社の経営指標等 | | | | | | |
| 売上高 | 4,466,105 | 5,469,607 | 6,401,672 | 6,886,404 | 8,127,918 | 8,055,741 |
| 経常利益 | 3,665 | 503,376 | 748,889 | 1,167,063 | 605,897 | 538,172 |
| 当期純利益又は当期純損失（△） | △ 453,437 | △ 119,178 | 282,680 | 775,853 | 151,625 | 277,237 |
| 資本金 | 239,000 | 239,000 | 239,000 | 460,000 | 460,000 | 460,000 |
| 発行済株式総数（千株） | 203 | 203 | 203 | 440 | 440 | 440 |
| 純資産額 | 8,832,437 | 8,761,646 | 9,061,030 | 10,277,885 | 10,374,967 | 10,555,978 |
| 総資産額 | 13,122,477 | 13,795,351 | 14,869,127 | 16,771,773 | 17,932,047 | 17,573,844 |
| １株当たり純資産額（円） | 43,509.55 | 43,160.82 | 44,448.43 | 23,307.58 | 23,579.47 | 23,990.86 |
| １株当たり配当額（うち１株当たり中間配当額）（円） | 50.00<br>(—) | 50.00<br>(—) | 50.00<br>(—) | 150.00<br>(—) | 175.00<br>(—) | 175.00<br>(—) |
| １株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額（△）（円） | △ 2,233.68 | △ 587.09 | 1,205.32 | 1,815.22 | 344.60 | 630.08 |
| 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額（円） | — | — | — | — | — | — |
| 自己資本比率（%） | 67.3 | 63.5 | 60.9 | 61.3 | 57.9 | 60.1 |
| 自己資本利益率（%） | — | — | 3.17 | 8.02 | 1.47 | 2.65 |
| 株価収益率（倍） | — | — | — | — | — | — |
| 配当性向（%） | — | — | 4.1 | 8.3 | 50.8 | 27.8 |
| 従業員数（外、平均臨時雇用者数）（人） | 287<br>(2) | 305<br>(3) | 327<br>(3) | 363<br>(16) | 408<br>(38) | 446<br>(41) |

（注）１．売上高には、消費税等は含まれておりません。
２．第47期より連結財務諸表を作成しております。
３．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については第44期、第45期及び第46期については新株引受権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。また、第47期、第48期及び第49期については潜在株式が存在しないため記載しておりません。
４．第44期及び第45期の自己資本利益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
５．株価収益率については、当社株式は非上場であるため記載しておりません。
６．第44期及び第45期につきましては、平成13年８月19日に発生致しました東北工場火災による損失等の影響で当期純損失を計上しております。
７．第47期及び第48期の連結財務諸表及び財務諸表については、証券取引法第193条の２の規定に基づき、あずさ監査法人の監査を受けておりますが、第46期以前及び第49期の連結財務諸表及び財務諸表については、監査を受けておりません。
８．当社は、平成17年６月21日付で株式１株につき２株の株式分割を行っております。そこで、株式会社ジャスダック証券取引所の公開引受責任者宛通知「上場申請のための有価証券報告書における１株当たり指標の遡及修正数値の取扱いについて」（平成18年５月８日付JQ証（上審）18第32号）に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の１株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。
なお、第46期以前及び第49期の数値（１株当たり配当額については全ての数値）については、あずさ監査法人の監査を受けておりません。

| 回次 | 第44期 | 第45期 | 第46期 | 第47期 | 第48期 | 第49期 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 決算年月 | （平成14年７月） | （平成15年７月） | （平成16年７月） | （平成17年７月） | （平成18年７月） | （平成19年7月） |
| １株当たり純資産額（円） | 21,754.77 | 21,580.41 | 22,224.21 | 23,307.58 | 23,579.47 | 23,990.86 |
| １株当たり配当額（うち１株当たり中間配当額）（円） | 25.00<br>(—) | 25.00<br>(—) | 25.00<br>(—) | 150.00<br>(—) | 175.00<br>(—) | 175.00<br>(—) |
| １株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額（△）（円） | △ 1,116.84 | △ 293.55 | 602.66 | 1,815.22 | 344.60 | 630.08 |
| 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額（円） | — | — | — | — | — | — |

## 売上高

（単位：千円）

## 経常利益

（単位：千円）

## 当期純利益又は当期純損失（△）

（単位：千円）

## 純資産額／総資産額

（単位：千円）

## 1株当たり純資産額

（単位：円）

（注）当社は、平成17年６月21日付で株式１株につき２株の株式分割を行っております。上記では、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の数値を表記しております。

## 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（△）

（単位：円）

（注）当社は、平成17年６月21日付で株式１株につき２株の株式分割を行っております。上記では、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の数値を表記しております。

# 3 事業の内容

SANNO

## ▶山王グループの位置づけ

当社グループは、当社（株式会社山王）及び子会社3社（SPMC、山王電子、SLC）により構成されており、コネクタ・スイッチ等の電子部品の精密プレス加工及び金型製作、貴金属表面処理加工を主たる業務としております。

## ▶加工内容

### 製品の具体例

当社グループが精密プレス加工及び表面処理加工を行っている電子部品は、以下の用途に使用されております。

| 用　途 | |
|---|---|
| パソコン関係 | デスクトップパソコン<br>ノートパソコン<br>プリンター等の周辺機器 |
| 携帯電話 | 携帯電話の搭載品<br>バッテリー関係の周辺機器 |
| 車載 | 自動車の制御部分・計器類及びエアバック等、カーナビ装置等の機器類 |
| デジタル家電 | デジタルカメラ<br>デジタルテレビ<br>DVD等 |
| ゲーム機器 | パチンコ等アミューズメント機器、家庭用ゲーム機等 |
| 半導体設備 | ICソケット<br>バーンイン用ソケット等 |
| カード | カード用のソケット・メモリーカード等の記憶装置、ICカード等の機器 |
| その他 | 基地局等の通信機、モバイル及び上記に分類されない機器・装置等 |

### 精密プレス・貴金属表面処理加工の必要性
### 見えないけれど、最先端。

当社グループは世界のお客様のために、見えないところでお役に立ちます。

パソコン・携帯電話を始めとするエレクトロニクス機器は、非常に多くの部品を組み合わせて作られております。

この電子部品同士の接続に不可欠なものが精密プレスや、貴金属表面処理です。

## ▶ネットワーク

### 国内

| | | |
|---|---|---|
| ■ 本社・横浜工場 | 〒223-0052 | 神奈川県横浜市港北区綱島東五丁目8番8号 |
| ■ 東　北　工　場<br>■ 東北第二工場 | 〒963-0215 | 福島県郡山市待池台二丁目5番6号 |
| ■ 鈴　川　工　場 | 〒259-1146 | 神奈川県伊勢原市鈴川7番地5 |
| ■ 秦　野　工　場 | 〒257-0031 | 神奈川県秦野市曽屋566番地 |

### 海外

■ Sanno Philippines Manufacturing Corporation / ■ Sanno Land Corporation
Special Export Processing Zone Gateway Business Park, Javalera, General Trias, Cavite, Philippines

■ 山王電子（無錫）有限公司
D-A Electronics & Machinery Industrial Park Wuxi National Hitech Industrial Development Zone Jiangsu Province, China

# 目次


頁

表紙

第一部　証券情報 …… 1

第１　募集要項 …… 1

１．新規発行株式 …… 1

２．募集の方法 …… 2

３．募集の条件 …… 2

４．株式の引受け …… 4

５．新規発行による手取金の使途 …… 4

第２　売出要項 …… 5

１．売出株式（引受人の買取引受による売出し） …… 5

２．売出しの条件（引受人の買取引受による売出し） …… 6

３．売出株式（オーバーアロットメントによる売出し） …… 7

４．売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し） …… 8

第３　募集又は売出しに関する特別記載事項 …… 9

第二部　企業情報 …… 10

第１　企業の概況 …… 10

１．主要な経営指標等の推移 …… 10

２．沿革 …… 13

３．事業の内容 …… 14

４．関係会社の状況 …… 16

５．従業員の状況 …… 16

第２　事業の状況 …… 18

１．業績等の概要 …… 18

２．生産、受注及び販売の状況 …… 20

３．対処すべき課題 …… 21

４．事業等のリスク …… 22

５．経営上の重要な契約等 …… 24

６．研究開発活動 …… 25

７．財政状態及び経営成績の分析 …… 28

第３　設備の状況 …… 31

１．設備投資等の概要 …… 31

２．主要な設備の状況 …… 31

３．設備の新設、除却等の計画 …… 32

第４　提出会社の状況 …… 34

１．株式等の状況 …… 34

２．自己株式の取得等の状況 …… 36

３．配当政策 …… 36

４．株価の推移 …… 36

５．役員の状況 …… 37

６．コーポレート・ガバナンスの状況 …… 39

頁

第５　経理の状況 …… 42
１．連結財務諸表等 …… 43
(1) 連結財務諸表 …… 43
(2) その他 …… 87
２．財務諸表等 …… 110
(1) 財務諸表 …… 110
(2) 主な資産及び負債の内容 …… 143
(3) その他 …… 147
第６　提出会社の株式事務の概要 …… 163
第７　提出会社の参考情報 …… 164
１．提出会社の親会社等の情報 …… 164
２．その他の参考情報 …… 164
第四部　株式公開情報 …… 165
第１　特別利害関係者等の株式等の移動状況 …… 165
第２　第三者割当等の概況 …… 166
１．第三者割当等による株式等の発行の内容 …… 166
２．取得者の概況 …… 166
３．取得者の株式等の移動状況 …… 166
第３　株主の状況 …… 167
［監査報告書］ …… 169

## 【表紙】

| | |
|---|---|
| 【提出書類】 | 有価証券届出書 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成19年９月20日 |
| 【会社名】 | 株式会社　山王 |
| 【英訳名】 | SANNO Co.,Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長　　荒巻　芳幸 |
| 【本店の所在の場所】 | 神奈川県横浜市港北区綱島東五丁目８番８号 |
| 【電話番号】 | （045）531－8241（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役総務部長　　甲山　文成 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 神奈川県横浜市港北区綱島東五丁目８番８号 |
| 【電話番号】 | （045）542－8241（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役総務部長　　甲山　文成 |
| 【届出の対象とした募集（売出）有価証券の種類】 | 株式 |
| 【届出の対象とした募集（売出）金額】 | 入札による募集　－円 |
| | 入札によらない募集　－円 |
| | ブックビルディング方式による募集　969,000,000円 |
| | （引受人の買取引受による売出し） |
| | 入札による売出し　－円 |
| | 入札によらない売出し　－円 |
| | ブックビルディング方式による売出し　1,273,000,000円 |
| | （オーバーアロットメントによる売出し） |
| | 入札による売出し　－円 |
| | 入札によらない売出し　－円 |
| | ブックビルディング方式による売出し　152,000,000円 |
| | （注）　募集金額は、有価証券届出書提出時における見込額（会社法上の払込金額の総額）であり、売出金額は、有価証券届出書提出時における見込額であります。 |
| 【縦覧に供する場所】 | 該当事項はありません。 |

# 第一部【証券情報】

## 第１【募集要項】

### １【新規発行株式】

| 種類 | 発行数（株） |
|---|---|
| 普通株式 | 60,000（注）２． |

（注）１．平成19年９月20日（木）開催の取締役会決議によっております。

２．発行数については、平成19年10月５日（金）開催予定の取締役会において変更される可能性があります。

３．「第１　募集要項」に記載の募集（以下「本募集」という。）並びに後記「第２　売出要項　１　売出株式（引受人の買取引受による売出し）」及び「２　売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）」に記載の引受人の買取引受による当社普通株式67,000株の売出し（以下「引受人の買取引受による売出し」という。）に伴い、その需要状況を勘案し、8,000株を上限として、日興シティグループ証券株式会社が当社株主である荒巻芳太郎、荒巻良子及び平松理恵子（以下「貸株人」という。）より借り入れる当社普通株式の売出し（以下「オーバーアロットメントによる売出し」という。）を行う場合があります。オーバーアロットメントによる売出しに関しましては、後記「第３　募集又は売出しに関する特別記載事項　１　オーバーアロットメントによる売出しについて」をご参照下さい。

４．本募集の主幹事会社は日興シティグループ証券株式会社であります。
本募集及び引受人の買取引受による売出しに関連してロックアップ条項が付されておりますが、その内容に関しましては、後記「第３　募集又は売出しに関する特別記載事項　２　ロックアップについて」をご参照下さい。

## ２【募集の方法】

平成19年10月17日（水）に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「４　株式の引受け」欄の証券会社（以下「第１　募集要項」において「引受人」という。）は買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額（発行価格）で募集を行います。引受価額は平成19年10月５日（金）開催予定の取締役会において決定される会社法上の払込金額（発行価額）以上の価額となります。引受人は払込期日に引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、本募集は、株式会社ジャスダック証券取引所（以下「取引所」という。）の定める「上場前の公募又は売出し等に関する規則」（以下「上場前公募等規則」という。）第３条に規定するブックビルディング方式（株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格又は売出価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況を把握したうえで発行価格等を決定する方法をいう。）により決定する価格で行います。

| 区分 | 発行数（株） | 発行価額の総額（円） | 資本組入額の総額（円） |
|---|---|---|---|
| 入札方式のうち入札による募集 | － | － | － |
| 入札方式のうち入札によらない募集 | － | － | － |
| ブックビルディング方式 | 60,000 | 969,000,000 | 484,500,000 |
| 計（総発行株式） | 60,000 | 969,000,000 | 484,500,000 |

（注）１．全株式を引受人の買取引受けにより募集いたします。

２．上場前の公募増資を行うに際しての手続き等は、取引所の定める上場前公募等規則により規定されております。

３．発行価額の総額は、会社法上の払込金額の総額であり、有価証券届出書提出時における見込額であります。

４．資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金の額であり、会社計算規則第37条に従い算出される資本金等増加限度額（見込額）の２分の１相当額を資本金に計上することを前提として算出した見込額であります。なお、平成19年９月20日（木）開催の取締役会において、会社法上の増加する資本金の額は、平成19年10月17日（水）に決定される予定の引受価額に基づき、会社計算規則第37条に従い算出される資本金等増加限度額の２分の１の金額とし、計算の結果１円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとし、会社法上の増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から上記の増加する資本金の額を減じた額とすることを決議しております。

５．有価証券届出書提出時における想定発行価格（19,000円）で算出した場合、本募集における発行価格の総額（見込額）は1,140,000,000円となります。

## ３【募集の条件】

(1)　【入札方式】

①【入札による募集】

該当事項はありません。

②【入札によらない募集】

該当事項はありません。

(2) 【ブックビルディング方式】

| 発行価格（円） | 引受価額（円） | 発行価額（円） | 資本組入額（円） | 申込株数単位（株） | 申込期間 | 申込証拠金（円） | 払込期日 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 未定（注）１． | 未定（注）１． | 未定（注）２． | 未定（注）３． | 10 | 自　平成19年10月18日（木）<br>至　平成19年10月22日（月） | 未定（注）４． | 平成19年10月24日（水） |

（注）１．発行価格はブックビルディング方式によって決定いたします。
発行価格の決定に当たり、平成19年10月５日（金）に仮条件を提示する予定であります。
当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、平成19年10月17日（水）に発行価格及び引受価額を決定する予定であります。
仮条件は、事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性が高い公開会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見その他を総合的に勘案して決定する予定であります。
需要の申告の受付けに当たり、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。

２．発行価額は、会社法上の払込金額であり、平成19年10月５日（金）開催予定の取締役会において決定する予定であります。また、前記「２　募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価額及び平成19年10月17日（水）に決定する予定の発行価格と引受価額とは各々異なります。募集株式は全株を引受人が引受価額にて買取ることとし、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

３．資本組入額は、前記「２　募集の方法」に記載の資本組入額の総額を、前記「１　新規発行株式」に記載の発行数で除した金額とし、平成19年10月17日（水）に決定する予定であります。

４．申込証拠金は、発行価格と同一の金額とし、利息をつけません。
申込証拠金のうち引受価額相当額は、払込期日に新株式払込金に振替充当いたします。

５．株券受渡期日は、平成19年10月25日（木）（以下「上場（売買開始）日」という。）の予定であります。
株券は株式会社証券保管振替機構（以下「機構」という。）の「株券等に関する業務規程」第42条に従い、一括して機構に預託されますので、上場（売買開始）日から売買を行うことができます。なお、株券の交付を希望する旨を事前に証券会社に通知された方には、上場（売買開始）日以降に証券会社を通じて株券が交付されます。

６．申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものといたします。

７．申込みに先立ち、平成19年10月10日（水）から平成19年10月16日（火）までの間で引受人又はその委託販売先証券会社に対して、当該仮条件を参考として需要の申告を行うことができます。当該需要の申告は変更又は撤回することが可能であります。
販売に当たりましては、取引所の株券上場審査基準に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家にも販売が行われることがあります。
引受人及びその委託販売先証券会社は、各社の定める配分に係る基本方針及び社内規則等に従い販売を行う方針であります。配分に係る基本方針については各社の店頭における表示又はホームページにおける表示等をご確認下さい。

８．引受価額が会社法上の払込金額である発行価額を下回る場合は新株式の発行を中止いたします。

①【申込取扱場所】

後記「４　株式の引受け」欄の引受人及びその委託販売先証券会社の全国の本支店及び営業所で申込みの取扱いをいたします。

②【払込取扱場所】

| 店名 | 所在地 |
|---|---|
| 株式会社りそな銀行　綱島支店 | 神奈川県横浜市港北区綱島西一丁目７番４号 |

（注）　上記の払込取扱場所での申込みの取扱いは行いません。

## ４【株式の引受け】

| 引受人の氏名又は名称 | 住所 | 引受株式数（株） | 引受けの条件 |
|---|---|---|---|
| 日興シティグループ証券株式会社 | 東京都港区赤坂五丁目２番20号 | 60,000 | １．買取引受けによります。<br>２．引受人は新株式払込金として、平成19年10月24日（水）までに払込取扱場所へ引受価額と同額を払込むことといたします。<br>３．引受手数料は支払われません。ただし、発行価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。 |
| 計 | － | 60,000 | － |

（注）１．引受人の引受株式数は、平成19年10月５日（金）開催予定の取締役会において変更される可能性があります。

２．上記引受人と発行価格決定日（平成19年10月17日（水））に元引受契約を締結する予定であります。

## ５【新規発行による手取金の使途】

(1)【新規発行による手取金の額】

| 払込金額の総額（円） | 発行諸費用の概算額（円） | 差引手取概算額（円） |
|---|---|---|
| 1,140,000,000 | 60,000,000 | 1,080,000,000 |

（注）１．払込金額の総額は、会社法上の払込金額の総額とは異なり、新規発行に際して払込まれる引受価額の総額であり、有価証券届出書提出時における想定発行価格（19,000円）を基礎として算出した見込額であります。

２．発行諸費用の概算額には、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）は含まれておりません。

３．引受手数料は支払わないため、「発行諸費用の概算額」は、これ以外の費用を合計したものであります。

(2)【手取金の使途】

上記の手取概算額1,080,000千円については、設備投資に300,000千円を充当し、残額は借入金の返済に充てる予定であります。

（注）　設備資金の内容については、「第二部　企業情報　第３　設備の状況　３　設備の新設、除却等の計画」をご参照ください。

## 第２【売出要項】

### １【売出株式（引受人の買取引受による売出し）】

平成19年10月17日（水）に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「２　売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）(2) ブックビルディング方式」に記載の証券会社（以下「第２売出要項」において「引受人」という。）は、下記売出人から買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額（売出価格、発行価格と同一の価格）で売出しを行います。引受人は株券受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、引受人の買取引受による売出しにおける売出価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。売出人は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

| 種類 | 売出数（株） | | 売出価額の総額（円） | 売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称 |
|---|---|---|---|---|
| － | 入札方式のうち入札による売出し | － | － | － |
| － | 入札方式のうち入札によらない売出し | － | － | － |
| 普通株式 | ブックビルディング方式 | 67,000 | 1,273,000,000 | 神奈川県横浜市港北区新吉田町3392番地38号<br>荒巻　芳幸　56,000株<br>神奈川県横浜市旭区今宿１丁目34番地３号<br>山﨑　亜紀緒　2,000株<br>神奈川県横浜市港北区綱島台２丁目10番地<br>大河　義信　2,000株<br>東京都大田区大森中１丁目８番地８号<br>原田　繁　2,000株<br>神奈川県川崎市中原区上丸子山王町２丁目1363番地<br>甲山　文成　2,000株<br>神奈川県横浜市港北区高田東３丁目21番地８号<br>千原　一義　2,000株<br>神奈川県横浜市港北区日吉本町５丁目68番地７号<br>平松　理恵子　1,000株 |
| 計(総売出株式) | － | 67,000 | 1,273,000,000 | － |

（注）１．上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の定める上場前公募等規則により規定されております。

２．本募集における新株式の発行を中止した場合には、引受人の買取引受による売出しも中止いたします。

３．売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格（19,000円）で算出した見込額であります。

４．売出数等については今後変更される可能性があります。

５．本募集及び引受人の買取引受による売出しに伴い、その需要状況を勘案し、8,000株を上限として、日興シティグループ証券株式会社が貸株人より借り入れる当社普通株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）を行う場合があります。
オーバーアロットメントによる売出しに関しましては、後記「第３　募集又は売出しに関する特別記載事項　１　オーバーアロットメントによる売出しについて」をご参照下さい。

６．引受人の買取引受による売出しの主幹事会社は日興シティグループ証券株式会社であります。
本募集及び引受人の買取引受による売出しに関連してロックアップ条項が付されておりますが、その内容に関しましては、後記「第３　募集又は売出しに関する特別記載事項　２　ロックアップについて」をご参照下さい。

## ２【売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）】

(1) 【入札方式】

①【入札による売出し】

該当事項はありません。

②【入札によらない売出し】

該当事項はありません。

(2) 【ブックビルディング方式】

| 売出価格（円） | 引受価額（円） | 申込期間 | 申込株数単位（株） | 申込証拠金（円） | 申込受付場所 | 引受人の住所及び氏名又は名称 | 元引受契約の内容 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 未定<br>(注)1.2. | 未定<br>(注)２． | 自　平成19年10月18日(木)<br>至　平成19年10月22日(月) | 10 | 未定<br>(注)２． | 引受人及びその委託販売先証券会社の全国の本支店及び営業所 | 東京都港区赤坂五丁目２番20号<br>日興シティグループ証券株式会社<br><br>東京都中央区日本橋茅場町一丁目13番16号<br>みずほインベスターズ証券株式会社<br><br>東京都中央区日本橋室町三丁目２番15号<br>そしあす証券株式会社<br><br>東京都中央区八丁堀四丁目７番１号<br>東洋証券株式会社<br><br>東京都千代田区丸の内一丁目11番１号<br>マネックス証券株式会社 | 未定<br>(注)３． |

(注) １．売出価格の決定方法は、前記「第１　募集要項　３　募集の条件　(2) ブックビルディング方式」の（注）１．と同様であります。

２．売出価格、引受価額及び申込証拠金は、本募集における発行価格、引受価額及び申込証拠金とそれぞれ同一といたします。ただし、申込証拠金には、利息をつけません。

３．引受人の引受価額による買取引受によることとし、その他元引受契約の内容、売出しに必要な条件については、売出価格決定日（平成19年10月17日（水））に決定する予定であります。なお、元引受契約においては、引受手数料は支払われません。ただし、売出価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。

４．上記引受人と売出価格決定日（平成19年10月17日（水））に元引受契約を締結する予定であります。

５．引受人は、当社の従業員持株会に対して、上記引受株式数のうち、一定の株式数を販売する予定であります。

６．引受人は、上記引受株式数のうち、1,000株程度を上限として、全国の販売を希望する引受人以外の証券会社に販売を委託する方針であります。

７．上記引受人及びその委託販売先証券会社の販売方針は、前記「第１　募集要項　３　募集の条件　(2) ブックビルディング方式」の（注）７．に記載した販売方針と同様であります。

８．株券受渡期日は、上場（売買開始）日（平成19年10月25日（木））の予定であります。株券は機構の「株券等に関する業務規程」第42条に従い、一括して機構に預託されますので、上場（売買開始）日から売買を行うことができます。なお、株券の交付を希望する旨を事前に証券会社に通知された方には、上場（売買開始）日以降に証券会社を通じて株券が交付されます。

９．申込みの方法は、申込期間内に上記申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものといたします。

## ３【売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）】

| 種類 | 売出数（株） | | 売出価額の総額（円） | 売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称 |
|---|---|---|---|---|
| － | 入札方式のうち入札による売出し | － | － | － |
| － | 入札方式のうち入札によらない売出し | － | － | － |
| 普通株式 | ブックビルディング方式 | 8,000 | 152,000,000 | 東京都港区赤坂五丁目２番20号<br>日興シティグループ証券株式会社 |
| 計(総売出株式) | － | 8,000 | 152,000,000 | － |

（注）１．オーバーアロットメントによる売出しは、本募集及び引受人の買取引受による売出しに伴い、その需要状況を勘案して行われる、日興シティグループ証券株式会社が貸株人より借り入れる当社普通株式の売出しであります。なお、上記売出数は上限の株式数を示したものであり、需要状況により減少する、又はオーバーアロットメントによる売出しが全く行われない場合があります。
オーバーアロットメントによる売出しに関しましては、後記「第３　募集又は売出しに関する特別記載事項　１　オーバーアロットメントによる売出しについて」をご参照下さい。

２．上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の定める上場前公募等規則により規定されております。

３．本募集における新株式の発行を中止した場合には、オーバーアロットメントによる売出しも中止いたします。

４．売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格（19,000円）で算出した見込額であります。

## ４【売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）】

(1) 【入札方式】

①【入札による売出し】

該当事項はありません。

②【入札によらない売出し】

該当事項はありません。

(2) 【ブックビルディング方式】

| 売出価格（円） | 申込期間 | 申込株数単位（株） | 申込証拠金（円） | 申込受付場所 | 引受人の住所及び氏名又は名称 | 元引受契約の内容 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 未定（注）１． | 自　平成19年10月18日（木）至　平成19年10月22日（月） | 10 | 未定（注）１． | 日興シティグループ証券株式会社及びその委託販売先証券会社の全国の本支店及び営業所 | － | － |

（注）１．売出価格及び申込証拠金については、引受人の買取引受による売出しにおける売出価格及び申込証拠金とそれぞれ同一といたします。ただし、申込証拠金には、利息をつけません。

２．売出しに必要な条件については、売出価格決定日（平成19年10月17日（水））に決定する予定であります。

３．日興シティグループ証券株式会社及びその委託販売先証券会社の販売方針は、前記「第２　売出要項　２　売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）　(2) ブックビルディング方式」の（注）７．に記載した販売方針と同様であります。

４．株券受渡期日は、上場（売買開始）日（平成19年10月25日（木））の予定であります。株券は機構の「株券等に関する業務規程」第42条に従い、一括して機構に預託されますので、上場（売買開始）日から売買を行うことができます。なお、株券の交付を希望する旨を事前に証券会社に通知された方には、上場（売買開始）日以降に証券会社を通じて株券が交付されます。

５．申込みの方法は、申込期間内に上記申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものといたします。

## 第３【募集又は売出しに関する特別記載事項】

### １　オーバーアロットメントによる売出しについて

本募集及び引受人の買取引受による売出しに伴い、その需要状況を勘案し、8,000株を上限として、日興シティグループ証券株式会社が貸株人より借り入れる当社普通株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）を行う場合があります。なお、当該売出数は上限の株式数を示したものであり、需要状況により減少する、又はオーバーアロットメントによる売出しが全く行われない場合があります。

これに関連して、日興シティグループ証券株式会社は、オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数（以下「上限株式数」という。）を上限として、追加的に当社普通株式を買取る権利（以下「グリーンシューオプション」という。）を、平成19年11月21日（水）を行使期限として貸株人より付与される予定であります。

また、日興シティグループ証券株式会社は、貸株人から借り入れる株式の返還を目的として、上場（売買開始）日（平成19年10月25日（木））から平成19年11月21日（水）までの間（以下「シンジケートカバー取引期間」という。）、上限株式数の範囲内で株式会社ジャスダック証券取引所において当社普通株式の買付（以下「シンジケートカバー取引」という。）を行う場合があります。なお、シンジケートカバー取引期間内においても、日興シティグループ証券株式会社の判断で、シンジケートカバー取引を全く行わないかもしくは上限株式数に至らない株数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

日興シティグループ証券株式会社は、オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数からシンジケートカバー取引により取得した株式数を控除した株式数についてのみ、グリーンシューオプションを行使する予定であります。

### ２　ロックアップについて

本募集及び引受人の買取引受による売出しに関し、売出人である荒巻芳幸、平松理恵子、原田繁、千原一義、山﨑亜紀緒、大河義信及び甲山文成並びに当社株主である荒巻芳太郎、荒巻良子、有限会社山旺商事、山王貴金属株式会社、株式会社みずほ銀行、株式会社りそな銀行及び株式会社みずほコーポレート銀行は、日興シティグループ証券株式会社（主幹事会社）に対して、本募集及び引受人の買取引受による売出しに係る元引受契約の締結日から180日間（以下「ロックアップ期間」という。）は、主幹事会社の事前の書面による承諾を受けることなく、元引受契約締結日に自己の計算で保有する当社株式を売却しない旨を約束しております。

また、当社は、主幹事会社との間で、ロックアップ期間中は、主幹事会社の事前の書面による承諾を受けることなく、当社普通株式及び当社普通株式を取得する権利あるいは義務を有する有価証券の発行又は売却（株式分割及びストックオプション等に関わる発行を除く。）を行わないことに合意しております。

なお、上記のいずれの場合においても、主幹事会社は、その裁量で当該合意内容の一部若しくは全部につき解除し、又はその制限期間を短縮する権限を有しております。

# 第二部【企業情報】

## 第１【企業の概況】

### １【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | | 第44期 | 第45期 | 第46期 | 第47期 | 第48期 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 決算年月 | | 平成14年７月 | 平成15年７月 | 平成16年７月 | 平成17年７月 | 平成18年７月 |
| 売上高 | (千円) | － | － | － | 8,438,418 | 10,650,980 |
| 経常利益 | (千円) | － | － | － | 1,113,078 | 1,026,826 |
| 当期純利益 | (千円) | － | － | － | 717,781 | 554,164 |
| 純資産額 | (千円) | － | － | － | 9,479,654 | 10,330,426 |
| 総資産額 | (千円) | － | － | － | 16,232,538 | 18,178,497 |
| １株当たり純資産額 | (円) | － | － | － | 21,493.42 | 23,478.24 |
| １株当たり当期純利益金額 | (円) | － | － | － | 1,675.29 | 1,259.47 |
| 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額 | (円) | － | － | － | － | － |
| 自己資本比率 | (%) | － | － | － | 58.4 | 56.8 |
| 自己資本利益率 | (%) | － | － | － | 8.08 | 5.59 |
| 株価収益率 | (倍) | － | － | － | － | － |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | (千円) | － | － | － | 1,332,428 | 582,976 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | (千円) | － | － | － | △2,043,024 | △777,023 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | (千円) | － | － | － | 863,912 | 1,137,501 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | (千円) | － | － | － | 3,514,865 | 4,488,950 |
| 従業員数<br>(外、平均臨時雇用者数) | (人) | －<br>(－) | －<br>(－) | －<br>(－) | 566<br>(30) | 701<br>(58) |

(注) １．売上高には、消費税等は含まれておりません。
２．第47期より連結財務諸表を作成しております。
３．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。
４．株価収益率については、当社株式は非上場であるため記載しておりません。
５．第47期及び第48期の連結財務諸表については、証券取引法第193条の２の規定に基づき、あずさ監査法人の監査を受けております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | | 第44期 | 第45期 | 第46期 | 第47期 | 第48期 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 決算年月 | | 平成14年７月 | 平成15年７月 | 平成16年７月 | 平成17年７月 | 平成18年７月 |
| 売上高 | (千円) | 4,466,105 | 5,469,607 | 6,401,672 | 6,886,404 | 8,127,918 |
| 経常利益 | (千円) | 3,665 | 503,376 | 748,889 | 1,167,063 | 605,897 |
| 当期純利益又は当期純損失（△） | (千円) | △453,437 | △119,178 | 282,680 | 775,853 | 151,625 |
| 資本金 | (千円) | 239,000 | 239,000 | 239,000 | 460,000 | 460,000 |
| 発行済株式総数 | (千株) | 203 | 203 | 203 | 440 | 440 |
| 純資産額 | (千円) | 8,832,437 | 8,761,646 | 9,061,030 | 10,277,885 | 10,374,967 |
| 総資産額 | (千円) | 13,122,477 | 13,795,351 | 14,869,127 | 16,771,773 | 17,932,047 |
| １株当たり純資産額 | (円) | 43,509.55 | 43,160.82 | 44,448.43 | 23,307.58 | 23,579.47 |
| １株当たり配当額<br>（うち１株当たり中間配当額） | (円) | 50.00<br>(－) | 50.00<br>(－) | 50.00<br>(－) | 150.00<br>(－) | 175.00<br>(－) |
| １株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額（△） | (円) | △2,233.68 | △587.09 | 1,205.32 | 1,815.22 | 344.60 |
| 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額 | (円) | － | － | － | － | － |
| 自己資本比率 | (%) | 67.3 | 63.5 | 60.9 | 61.3 | 57.9 |
| 自己資本利益率 | (%) | － | － | 3.17 | 8.02 | 1.47 |
| 株価収益率 | (倍) | － | － | － | － | － |
| 配当性向 | (%) | － | － | 4.1 | 8.3 | 50.8 |
| 従業員数<br>（外、平均臨時雇用者数） | (人) | 287<br>(2) | 305<br>(3) | 327<br>(3) | 363<br>(16) | 408<br>(38) |

（注）１．売上高には、消費税等は含まれておりません。

２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については第44期、第45期及び第46期については新株引受権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。また、第47期及び第48期については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

３．第44期及び第45期の自己資本利益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

４．株価収益率については、当社株式は非上場であるため記載しておりません。

５．第44期及び第45期につきましては、平成13年８月19日に発生致しました東北工場火災による損失等の影響で当期純損失を計上しております。

６．第47期及び第48期の財務諸表については、証券取引法第193条の２の規定に基づき、あずさ監査法人の監査を受けておりますが、第46期以前の財務諸表については、監査を受けておりません。

７．当社は、平成17年６月21日付で株式１株につき２株の株式分割を行っております。そこで、株式会社ジャスダック証券取引所の公開引受責任者宛通知「上場申請のための有価証券報告書における１株当たり指標の遡及修正数値の取扱いについて」（平成18年５月８日付ＪＱ証（上審）18第32号）に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の１株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

なお、第46期以前の数値（1株当たり配当額については全ての数値）については、あずさ監査法人の監

査を受けておりません。

| 回次 | 第44期 | 第45期 | 第46期 | 第47期 | 第48期 |
|---|---|---|---|---|---|
| 決算年月 | 平成14年７月 | 平成15年７月 | 平成16年７月 | 平成17年７月 | 平成18年７月 |
| １株当たり純資産額（円） | 21,754.77 | 21,580.41 | 22,224.21 | 23,307.58 | 23,579.47 |
| １株当たり配当額（円）<br>（うち1株当たり中間配当額） | 25.00<br>（－） | 25.00<br>（－） | 25.00<br>（－） | 150.00<br>（－） | 175.00<br>（－） |
| １株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額（△）（円） | △1,116.84 | △293.55 | 602.66 | 1,815.22 | 344.60 |
| 潜在株式調整後<br>１株当たり当期純利益金額（円） | － | － | － | － | － |

## ２【沿革】

| 年　　月 | 事　　業　　内　　容 |
|---|---|
| 昭和33年８月 | 神奈川県川崎市中原区に弱電機部品の銀めっき加工及び販売を目的として、有限会社山王鍍金工業所を設立。 |
| 昭和34年３月 | 工場増築、電気部品の金めっきを開始、多層めっき、部分厚付けめっき等の研究を完成し、本格的に量産操業を開始する。 |
| 昭和42年１月 | 横浜市港北区に本社を移転し、表面処理加工工場である横浜工場を建設完成。 |
| 昭和44年４月 | 山王鍍金株式会社に組織変更。（資本金10,000千円） |
| 昭和53年５月 | 本社・横浜工場に研究棟を新築、排水のリサイクリング設備完成。 |
| 昭和54年４月 | 特殊フープめっき装置開発完成。 |
| 昭和57年９月 | 福島県郡山市郡山中央工業団地に、表面処理加工工場である郡山工場を建設完成。 |
| 昭和60年９月 | 神奈川県伊勢原市伊勢原工業団地に、表面処理加工工場である鈴川工場を建設完成。 |
| 昭和62年11月 | パラジウムフープめっきを開発、鈴川工場にて量産操業開始する。 |
| 昭和63年３月 | 神奈川県秦野市曽屋工業団地に、精密プレス加工工場である秦野工場を建設完成。 |
| 昭和63年４月 | 商号を株式会社山王に変更。 |
| 平成７年７月 | フィリピン共和国に土地保有を目的としてSanno Land　Corporation　を設立。 |
| 平成７年10月 | フィリピン共和国に表面処理加工会社である　Sanno　Philippines　Manufacturing Corporationを設立。 |
| 平成９年11月 | 表面処理用機械製作加工及び修理を目的として広和工業有限会社を設立。 |
| 平成13年８月 | 福島県郡山市西部第二工業団地に表面処理加工工場である東北工場完成。同月火災のため焼失。 |
| 平成14年10月 | 広和工業有限会社を吸収合併。 |
| 平成15年５月 | 中華人民共和国に表面処理加工会社である山王電子（無錫）有限公司を設立。 |
| 平成17年４月 | 福島県郡山市西部第二工業団地に東北工場再建。 |
| 平成19年３月 | 国内生産効率向上を目的として、郡山工場を東北工場に統合。 |
| 平成19年４月 | 福島県郡山市西部第二工業団地に、精密プレス加工工場である東北第二工場を建設完成。 |

## ３【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社山王）及び子会社３社（Sanno Philippines Manufacturing Corporation（以下ＳＰＭＣ）、山王電子（無錫）有限公司（以下山王電子）、Sanno Land Corporation（以下ＳＬＣ））により構成されており、コネクタ・スイッチ等の電子部品の精密プレス加工及び金型製作、貴金属表面処理加工を主たる業務としております。

なお、精密プレス加工と貴金属表面処理加工を一貫して行う能力を有することで、客先の求める品質・価格・納期の対応を行っております。

両工程の内容は次のとおりであります。

（１）精密プレス加工工程

顧客である主にコネクタメーカー（注１）より依頼を受けて、コネクタのプレス金型の設計・製作を行い、製作した金型を使ってプレス材料（銅合金を伸銅した条材）をプレス加工し、フープ成型品（連続したキャリア部分（注２）をもつプレス成型品）を生産しております。

製品の小型化の要請に応え、現在プレス加工は、1,000分の１ミリメートルのレベルでの寸法管理を行っており、成型品の間隔（ピン間隔）は0.3ミリメートルの製品まで金型の設計・製作及びプレス加工を行っております。

（２）表面処理加工工程

コネクタ、スイッチ、ＩＣソケット等のプレス成型品の高速金めっき加工、銀めっき加工、パラジウムニッケル合金めっき加工を行っております。特に、精密部分金めっき加工（ニッケルバリア（注３））や、環境対応の仕様として鉛を含まない半田（錫銅合金・純錫）めっき加工をリールtoリール(注４）により行っております。また、連続でめっき加工する技術を応用して、テープ電線についてもロールtoロール（注４）による連続金めっき加工を行っております。

なお、当社グループが精密プレス加工及び表面処理加工を行っている電子部品は、以下の用途に使用されております。

| 区　分 | 内　容 |
|---|---|
| パソコン関係 | デスクトップパソコン、ノートパソコン、プリンター等の周辺機器 |
| 携帯電話 | 携帯電話の搭載品、バッテリー関係の周辺機器 |
| 車載 | 自動車の制御部分・計器類及びエアバック等、カーナビ装置等の機器類 |
| デジタル家電 | デジタルカメラ、デジタルテレビ、DVD等 |
| ゲーム機器 | パチンコ等アミューズメント機器、家庭用ゲーム機等 |
| 半導体設備 | ICソケット、バーンイン用ソケット等 |
| カード | カード用のソケット・メモリーカード等の記憶装置、ICカード等の機器 |
| その他 | 基地局等の通信機、モバイル及び上記に分類されない機器・装置等 |

（注）１．電子部品の設計製造、販売を行っているメーカー。

２．帯状に連続したガイド部。これに一定間隔でプレス成型された端子が付いており、リールに巻き取って取り扱う。このガイド部を引き出すことにより、端子も繰り出され、連続で表面処理加工を行った後、再びリールに巻取りを行う。

３．電子機器の小型化により、コネクタ部品も小さくなり、半田付けで組み込む際に必要部分以上に半田が吸い上がってしまうのを防止する加工仕様。

４．金属コネクタにおいて、精密プレス加工を行いリールに巻き取った長い素材を繰り出して連続で表面処理加工を行った後、再びリールに巻き取り工程が終了する一連の加工方法をリールtoリールと呼んでおります。

また、テープ電線はロールに巻かれており、ロールから繰り出され、一連の表面処理加工を行った後、再びロールに巻き取る方法をロールtoロールと呼んでおります。

以上述べた事項を系統図に示すと次のとおりであります。

（注）※1. 非連結子会社で持分法非適用会社

## ４【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金 | 主要な事業の内容 | 議決権の所有割合（%） | 関係内容 |
|---|---|---|---|---|---|
| （連結子会社）<br>Sanno Philippines Manufacturing Corporation（注）1,2 | フィリピン共和国カビテ州 | 18,560千米ドル | 貴金属表面加工業 | 99.9 | 当社より製造技術を供与。<br>役員の兼任３名 |
| 山王電子（無錫）有限公司　（注）1,2 | 中華人民共和国江蘇省 | 17,000千米ドル | 貴金属表面加工業 | 100.0 | 当社より製造技術を供与及び固定資産（生産設備）を購入。<br>役員の兼任２名 |

（注）１．特定子会社に該当しております。
２．連結売上高に占める売上高（連結会社間の内部売上高を除く）の割合が100分の10を超えております。

主な損益情報等

| | Sanno Philippines Manufacturing Corporation | 山王電子（無錫）有限公司 |
|---|---|---|
| (1)売上高 | 1,209,721千円 | 1,313,501千円 |
| (2)経常利益 | 237,878千円 | 202,739千円 |
| (3)当期純利益 | 228,419千円 | 202,545千円 |
| (4)純資産額 | 1,952,563千円 | 1,688,988千円 |
| (5)総資産額 | 2,006,732千円 | 2,081,054千円 |

## ５【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループにおける従業員は以下のとおりです。

なお当社グループは貴金属表面処理事業の単一事業であり、単一事業部門で組織しているため、事業の種類別セグメントに代えて会社別に記載しております。

（平成19年７月31日現在）

| 会社名 | 従業員数（人） |
|---|---|
| 提出会社 | 446(41) |
| Sanno Philippines Manufacturing Corporation | 119(22) |
| 山王電子（無錫）有限公司 | 211(－) |
| 合計 | 776(63) |

（注）１.従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外からの当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は最近１年間の平均人員を(　)外数で記載しております。
２.従業員数が最近１年間において75名増加したのは、主として業容拡大に伴う定期及び期中採用によるものであります。

(2)提出会社の状況

（平成19年７月31日現在）

| 従業員数（人） | 平均年齢（才） | 平均勤続年数（年） | 平均年間給与（円） |
|---|---|---|---|
| 446（41） | 37.5 | 8.4 | 4,854,714 |

（注）１.従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外からの当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は最近１年間の平均人員を(　)外数で記載しております。

２.平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

３.従業員数が最近１年間において38名増加したのは、主として業容拡大に伴う定期及び期中採用によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

# 第２【事業の状況】

## １【業績等の概要】

(1)業績

第48期連結会計年度（自　平成17年８月１日　至　平成18年７月31日）

当連結会計年度におけるわが国経済は、デジタル景気の拡大基調を支える底堅い個人消費及び国内総生産が堅調に推移し、更には長期化したゼロ金利政策並びに円安の為替を背景とした株式市況の高騰、ＩＴ産業をはじめとした企業の設備増強のための投資が行われ、雇用環境も安定し個人消費も順調に推移しております。

一方、原油価格の高騰や、株式市場の不祥事による株価の下落、米国経済の減速基調などマイナス要因は徐々に物価に影響を及ぼしはじめ、中国をはじめとした周辺諸国の台頭など、懸念材料が徐々に勢力を増している状況でもあります。

当社グループが属する電子工業界においては、価格競争の激化を伴いながらも底堅い個人消費とサッカーのワールドカップ開催などのイベントなどにより、プラズマ・液晶などの薄型テレビをはじめ、地上波デジタル放送の携帯電話解禁、ＨＤＤ及びＤＶＤによる録画機の新機種の発売など活況を呈しております。

このような環境の中で当社グループは、生産能力など市場要求に応えるために国内（東北工場・福島県郡山市）及び海外（山王電子（無錫）有限公司（中国））にコネクタ端子関連の表面処理加工ラインの増設など、積極的な設備投資を展開しております。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高10,650百万円（前年同期比26.2％増）、営業利益1,088百万円（同7.8％減）、経常利益1,026百万円（同7.7％減）、当期純利益554百万円（同22.8％減）となりました。

なお、当社グループは貴金属表面処理事業の単一事業であり、当該事業以外に事業の種類がないため、事業の種類別セグメントの記載をしておりません。

地域別の業績は次のとおりであります。

①日本

国内は、従来品の受注増加に加え、半田実装時に半田の吸い上がりを防止するニッケルバリアという表面処理加工の機種の増加及びテープ電線の受注増の要因が重なり、売上高は8,127百万円（同18.0％増）となりましたが、設備増強による減価償却費の増加及び好業績を背景とした従業員への還元や人員増加により、営業利益は581百万円(同46.9％減）となりました。

②アジア諸国

中国の山王電子(無錫)有限公司は、日系企業の海外シフトにより本格的に立ち上がり、受注が増加するとともに、フィリピンのSanno Philippines Manufacturing Corporationは前連結会計年度と同様に推移したことからその結果、売上高は2,523百万円（同62.6％増）、営業利益は409百万円（同1,553.5％増）となり、大幅な増益となりました。

第49期中間連結会計期間（自　平成18年８月１日　至　平成19年１月31日）

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、戦後最長であった「いざなぎ景気」（1965年～1970年）を超える好景気を持続しております。世界経済に目を向けると住宅投資の減速感や原油高騰の影響により幾分停滞気味である米国経済、引き続き好調を維持するBRICｓ諸国と多少リスク要因は見え隠れするものの、概ね堅調に推移しております。このような状況が国内経済にも好影響を与え、企業の好業績が更なる設備投資を生み、雇用環境も改善され個人消費の伸長を促し、結果高位推移が持続されています。

このような環境の下で当社グループは、最終製品の小型化・軽量化・高機能化、環境対応等多様化するニーズに応えるため、国内・国外主力工場に対する最新設備の積極投資を行い、品質の向上と生産効率のアップに繋げました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は売上高5,976百万円、経常利益736百万円、中間純利益521百万円となりました。

なお、当社グループは貴金属表面処理事業の単一事業であり、当該事業以外に事業の種類がないため、事業の種類別セグメントの記載をしておりません。

地域別の業績は次のとおりであります。

①日本

国内は、第１四半期までは前連結会計年度に引続き従来品の受注増加に加え、半田実装時に半田の吸い上がりを防止するニッケルバリア加工の機種が増加しましたが、第２四半期に入り電子部品の在庫調整が徐々に行われ、売上高は4,062百万円となり、設備増強による減価償却費の増加及び人員増加により、営業利益は299百万円となりました。

②アジア諸国

中国の山王電子(無錫)有限公司は、前期に続き日系企業の海外シフトによる本格的立ち上がりにより、好調な受注を維持するとともに、フィリピンのSanno Philippines Manufacturing Corporationも安定して推移したことから、売上高は1,913百万円となり、営業利益は335百万円となりました。

(2)キャッシュ・フロー

第48期連結会計年度（自　平成17年８月１日　至　平成18年７月31日）

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益706百万円、減価償却費1,130百万円、売上債権の増加908百万円、有形固定資産の取得による支出1,203百万円、社債の発行による収入1,465百万円などにより、前連結会計年度末に比べ974百万円増加し、当連結会計年度末には、4,488百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動により得られた資金は582百万円（前年同期比56.3％減）となりました。これは、税金等調整前当期純利益の減少を上回る減価償却費や減損損失等の非現金支出費用の増加があったものの、売上高の増加により売上債権が増加したこと及び法人税等の支払額が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動により使用した資金は、777百万円（前年同期比62.0％減）となりました。これは前連結会計年度に比較し、東北工場に係る有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動により得られた資金は、1,137百万円（前年同期比31.7％増）となりました。これは、主に第３回無担保社債、第４回無担保社債を発行して1,465百万円を調達したことによるものであります。

第49期中間連結会計期間（自　平成18年８月１日　至　平成19年１月31日）

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ483百万円減少し、4,005百万円となりました。これは、税金等調整前中間純利益732百万円及び減価償却費612百万円等に伴う営業活動の結果得られた資金1,477百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出1,837百万円があったこと等に伴う投資活動支出1,804百万円、長期借入金の返済による支出259百万円等に伴う財務活動支出213百万円があったことによるものです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は1,477百万円となりました。これは、税金等調整前中間純利益732百万円及び減価償却費612百万円を計上したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は1,804百万円となりました。これは、定期預金

の払戻による収入150百万円等があったものの、有形固定資産の取得による支出1,837百万円及び定期預金の預入による支出88百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動の結果使用した資金は213百万円となりました。これは、長期借入れによる収入350百万円があったものの、長期借入金の返済による支出259百万円及び短期借入金の減少119百万円、社債の償還108百万円があったこと等によるものであります。

## ２【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、貴金属表面処理事業の単一事業であり、単一事業部門で組織しているため、事業の種類別セグメントに代えて、事業の工程別に記載しております。

(1) 生産実績

第48期連結会計年度及び第49期中間連結会計期間の生産実績は、次のとおりであります。

| 工程の名称 | 第48期連結会計年度<br>（自　平成17年８月１日<br>至　平成18年７月31日） | | 第49期中間連結会計期間<br>（自　平成18年8月 1日<br>至　平成19年1月31日） |
|---|---|---|---|
| | 金　額　（千円） | 前年同期比(%) | 金　額　（千円） |
| 表面処理加工 | 9,563,299 | 130.2 | 5,593,675 |
| 精密プレス加工 | 1,073,570 | 99.1 | 444,846 |
| 合計 | 10,636,869 | 126.2 | 6,038,521 |

（注）１．金額は販売価格によっております。

２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

第48期連結会計年度及び第49期中間連結会計期間の受注状況は、次のとおりであります。

| 工程の名称 | 第48期連結会計年度<br>（自　平成17年８月１日<br>至　平成18年７月31日） | | | | 第49期中間連結会計期間<br>（自　平成18年8月 1日<br>至　平成19年1月31日） | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 受注高<br>（千円） | 前年同期比<br>（%） | 受注残高<br>（千円） | 前年同期比<br>（%） | 受注高<br>（千円） | 受注残高<br>（千円） |
| 表面処理加工 | 9,612,775 | 132.6 | 206,942 | 105.3 | 5,554,656 | 221,644 |
| 精密プレス加工 | 1,094,849 | 99.4 | 107,746 | 173.4 | 424,072 | 97,114 |
| 合計 | 10,707,625 | 128.2 | 314,689 | 121.7 | 5,978,728 | 318,758 |

（注）１．金額は販売価格によっております。

２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

第48期連結会計年度及び第49期中間連結会計期間の販売実績は、次のとおりであります。

| 工程の名称 | 第48期連結会計年度<br>（自　平成17年８月１日<br>至　平成18年７月31日） | | 第49期中間連結会計期間<br>（自　平成18年8月 1日<br>至　平成19年1月31日） |
|---|---|---|---|
| | 金　額　（千円） | 前年同期比(%) | 金　額　（千円） |
| 表面処理加工 | 9,601,746 | 131.2 | 5,541,319 |
| 精密プレス加工 | 1,049,234 | 93.6 | 434,705 |
| 合計 | 10,650,980 | 126.2 | 5,976,024 |

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ３【対処すべき課題】

当社グループが属している貴金属表面処理事業は従来の全体表面処理から部分表面処理に変わり、現在では微細表面処理へと処理技術は高度化しております。今後の見通しとしては、電子部品の小型軽量化・薄型化・多機能化・高機能化に対応した表面処理技術の向上や自然環境に配慮することが重要になってくるものと考えられます。

このような状況の中で安定した収益を確保するためには、当社グループが得意とする表面処理加工工程はもとより、前工程であるプレス加工工程を加えた一貫加工体制の強化や、設備増強・新技術開発・海外事業所の有効活用を推し進め、同業他社との差別化を図ることで安定受注を確保し、収益体制の強化を行う必要があります。具体的には次の課題に取り組んでまいります。

(1) 生産体制の強化

主力得意先が海外生産比率を高める状況にあって、中国を中心とする東アジアでは表面処理加工において需要の多さに比べ安定的供給を行える業者が少ないのが現状です。このような状況にあって当社グループはフィリピン・中国に保有する生産拠点をフル活用し、海外移管品の受け皿となるとともに、海外メーカーとの取引開拓に結びつけてまいります。国内にあっては、高い表面処理技術を付加できる生産拠点の整備とプレス工程の拡大をもって安定受注につなげてまいります。

また、生産拠点を分散することで人災・天災・政変等に影響を最小限にくい止める生産体制を構築してまいります。

(2) 生産性の向上

国内外の競合他社との競争を優位に進めるために、品質の安定を第一に単位時間当たりの加工量アップや使用原材料高騰による収益への影響を軽減させるため、工程内改善の推進並びに使用量削減に向けた取り組みを強化してまいります。また市場ニーズに対応した技術開発の推進や当社グループが所有する生産拠点を有効に活用し、最適地生産の推進をもってＣＳ(顧客満足度）向上に結び付けてまいります。

(3) 情報収集並びに運用の強化

当社グループが直面するあらゆる事象に対して対応をとる中で、「情報」は重要な要素であります。営業・生産・技術・管理各部門が収集した情報が共通の認識となり、タイムリーに経営に活かされることが必要になってきます。このため、内部統制や情報システムを有効に活用し、国内外問わず情報の一元化が図れスピーディーに対処できる体制を構築してまいります。

(4) 人材育成

電子部品業界にあって、表面処理並びにプレス加工部門ではたえず市場・得意先のニーズに対応できる人材確保と育成が必要となりますが、表面処理業界内の中でも特異な技術(リールtoリール、ロールtoロール等)を要する等、外部での専門教育機関もなく、戦力となるまでに多くの時間を要しております。その教育方法は、基礎知識から応用まですべて当社グループで行うことになります。また、営業職・技術職・品質管理職・管理部門の専門機能を有する社員の育成も、顧客満足度の向上や新規得意先の獲得、競合他社との優位性を保つ上で重要なテーマとなってまいります。

以上のことを踏まえ当社グループといたしましては、ＯＪＴを中心とした技術・経験の継承や社内勉強会の実施、外部研修会への参加、国家資格等積極的な取得施策推進により従業員育成に取り組んでおります。今後、国内においては現在の育成方針を継続させていくとともに、海外子会社の人材育成につきましても人事の交流や勉強会の実施を充実させ、グループ全体であらゆるニーズに対処できる人材の育成に努めていく所存であります。

(5) 伸銅材以外への表面処理技術の応用

現在の主力であるコネクタ・スイッチ等以外への表面処理技術応用を模索してまいります。

(6) 環境対応への更なる取り組み強化

電子部品業界では、「鉛フリー」・「脱塩素系溶剤」といった自然環境並びに人体へ悪影響を与える物質

の使用廃止活動が急速に進んでおります。当社グループとしましては大きなビジネスチャンスと捉え、技術開発を進めてまいります。また、環境ＩＳＯ14001をすでに取得しており、事業活動全般で「環境良化」を最重要テーマとして取り組んでまいります。

## ４【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。

当社グループは、これらリスクの発生の可能性を認識して事業活動を行っておりますが、当社株式に関する投資判断は、本項記載事項及びそれ以外の記載内容も併せて慎重に検討したうえで行う必要があります。

なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) ＩＴ産業等の業界動向が当社の業績に与える影響について

当社グループの主要製品はＩＴ産業等の動向に影響を受けやすい電子部品等の表面処理品であり、主にコネクタメーカーからの受注加工となっております。

当社グループの業績動向は、平成12年７月期まで携帯電話・パソコン等の買い替え需要増により高い伸びを示したものの、平成13年７月期及び平成14年７月期の２年間において米国経済の減速から世界的不況に入り、ＩＴ産業全体の在庫過剰により当社グループも業績が悪化致しました。また、近年コネクタメーカーの一部において、開発スピードのアップや競合メーカーとの競争激化による収益確保等を目的に、プレス加工及び表面処理加工を国内内製部門へ取り込む動きも見られます。

以上により、ＩＴ産業の業績動向や顧客の内製化動向により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替変動の影響について

当社グループは今後ともマーケットの拡大が期待されるアジア地域（フィリピン・中国）に海外子会社を有しております。平成17年７月期、平成18年７月期及び平成19年１月中間期における連結売上高の海外売上比率は、それぞれ18.4%、23.7%及び32.0%と推移しております。海外子会社は主としてドル建てで決済しておりますが、今後国内取引先の生産拠点の海外移管等により海外での取引規模が拡大し、当社グループ内に占める子会社の売上の割合が大きくなった場合、為替相場の変動が当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

なお、平成18年７月期に海外子会社であるSanno Philippines Manufacturing Corporationにおいて、フィリピン共和国会計制度の変更から会計基軸通貨がペソからドルに移行されたことにより、利益剰余金が394百万円減少いたしました。

(3) 技術開発、生産設備の開発・新設について

当社グループが属する電子工業界は、世界市場の中で日進月歩絶えず進化を遂げており、製品動向や環境対応基準等を含めた情報の変化にスピーディーに対応することは、経営上重要な要素であります。

現在、営業情報等をもとに市場のニーズに応えるべく技術開発をいち早く行い、現有設備への展開や設備新設を行っておりますが、当社グループが保有する生産設備は自社での設計・製作を基本としているため、製品動向に急激な変化（形状や材質、使用原材料等）が生じた場合、研究開発、設備の設計・製作に時間を要することから生産に支障を来す可能性があり、その結果当社グループの業務運営に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制等について

当社グループは、表面処理の工程内で「毒物及び劇物取締法」の対象となる薬品を使用しており、また工程より排出される廃液等は「水質汚濁防止法」「大気汚染防止法」「土壌汚染防止法」等の対象となる重金属イオン等が極微量含まれており、それぞれ同法の規制を受けております。

当社グループでは、各種届出及び有資格者の下での管理を徹底するとともに、法的規制値より更に厳しい社内基準値を設けて廃液等を管理し、可能な限りのリサイクル化の対応を行い法令遵守等に努めております。し

かしながら、法改正等により規制が強化され、当社グループの工程内で対象となる薬品の使用が禁止又は使用制限された場合や、廃液等の廃棄物の排出基準が変わり処理設備の大幅な改造の必要が生じた場合、自然災害等による設備の崩壊により敷地内汚染が発生した場合には、その対応に多大な費用と時間を要する可能性があり、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 環境問題対応について

当社グループが属する電子工業界では、「鉛フリー」や「脱塩素溶剤」等の問題を抱え、様々な対策が講じられております。当社グループにおきましては、表面処理加工法の改良をもって対処しておりますが、今後代替物や新技法等が開発された場合、設備移行に多大な費用と時間を要する可能性があります。

また、国内及び中国では「ノンシアン」による表面処理要請が強くなってきており、今後水質・大気等排出基準の強化が法的に進められた場合、その対応に多大な費用と時間を要する可能性があります。

(6) 土壌汚染について

土壌汚染対策法や、各自治体における生活環境の保全等に関する条例等（以下、総称して「土壌汚染関連法令」といいます。）によれば、土地の所有者、管理者または占有者は、六価クロム、鉛、塩素、トリクロロエチレンその他特定有害物質による土地の土壌汚染の状況について、都道府県知事により調査し、報告しなければならない場合があります。

また、土壌の特定有害物質による汚染により、人の健康にかかる被害が生じ、又は生ずるおそれがあるときは、都道府県知事によりその被害を防止するため必要な手段をとる必要がある場合があります。

現在当社が施設の使用を廃止した郡山工場の敷地内の一部において、土壌汚染関連法令に基づく調査により、基準値を上回る特定有害物質の測定結果が確認されております。このため、今後当該有害物質の除去のための対応を行う予定としております。

また、上記の制度を前提にした場合、当社の保有する横浜本社工場の敷地内の一部において、当社が業務上使用していない特定有害物質に関して、これまでに基準を上回る測定結果が断続的に確認されております。現時点において、当社において何らかの対策を行う必要はないものの、将来当社が同工場用地を売却したり、同工場施設の使用を廃止する場合等に、土壌汚染関連法令に基づく調査を実施しなければならない可能性があります。

なお当該調査において土壌汚染関連法令に定める基準値を超える汚染土壌が確認された場合は、かかる有害物質を除去するために土壌汚染関連法令に基づく汚染土壌の入れ替えや洗浄などの処理が必要となり、その対応に費用と時間を要する可能性があります。

(7) 知的財産権等について

当社グループでは、加工プロセスに係わる技術開発が多く、出願公告を行うことによりノウハウの社外流出に結びつく恐れが多分にあると考えているため、特許権・実用新案権の取得を積極的には行わない方針です。このため、他社が当社の開発した技術にかかる特許を取得した場合は、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループにおいては、他社の知的財産権等の侵害を防止するため、必要と考えられる社員への教育や関連文献の調査、弁理士等専門家への相談を行う処置を講じておりますが、かかる処置にもかかわらず、他社の知的財産権を侵害してしまった場合には、当社グループの財政状態、経営成績及び社会的信用に影響を与える可能性があります。

(8) 政情不安が与える影響について

当社グループは貴金属表面処理事業において海外需要の高まりから、フィリピン並びに中国に生産拠点を有しております。今後、邦人メーカーの海外移管の促進等当社グループ内での海外生産高シェアも増加していくものと考えております。しかし、アジア諸国の一部では軍事クーデターが発生するなど政情不安等がもたらす影響も懸念され、また、法令や政策、規制、税制等の変更が行われた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(9) 主要原材料の価格変動について

当社グループの主要事業である表面処理加工並びにプレス加工において、主要原材料としてそれぞれ「シアン化金カリウム」と「銅平板材」が使用されております。シアン化金カリウムは金を68.3%含有しており、プレス原材料と同様、国際的な取引市場での市況に左右されます。当社グループでは顧客からの受注において原材料価格の上昇を販売価格に転嫁するよう努力しているものの、金並びに銅の市場価格の変動が当社グループの予想を超えた場合など単価に十分に反映できないような場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 人材の確保について

表面処理加工及びプレス加工において使用される生産設備は、自動化を進めており、その運転・管理に関するマニュアルが作成され、基礎的な教育を受けることで簡易な作業はできる状況にあります。しかし、ニッケルバリア等微細処理品の生産が増える状況下では、その加工設定などにおいて人に依存する割合が高く、その従事者は単なる作業者としてではなく、技能工として当社グループの技術と品質を支えております。従って多くの技能者が退職するような事態が生じた場合には、生産に支障を来し当社グループの業務運営に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、今後ニッケルバリアやフラットケーブル品等の受注が増加した場合は、事業の拡大を図っていくため要員の拡充を行う必要が生じます。当社グループは、定期・中途採用を継続して行い優秀な人材の確保に努めておりますが、当社グループの業容拡大に応じて十分な人材を獲得することができない場合には、当社グループの業務運営に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 事故災害等による影響について

当社グループは国内において関東及び南東北に生産拠点を有し、また海外においてはフィリピン・中国に拠点を設け、市場動向に合致した最適地生産活動と生産拠点分散による各種事故や災害発生から被る影響を最小限に抑える対策を講じております。

当社は、東北工場（福島県郡山市・西部第二工業団地内）において、操業間もない時期（平成13年8月）に火災を経験いたしました。他の生産拠点における増産対応を行い、顧客に対する製品供給に影響は生じませんでした。この経験を生かし社内防火教育訓練や予防対策には万全を期して対処しておりますが、今後同様の事故が発生した場合や地震等自然災害により、製造設備や処理プラントの被害状況によっては対処や復旧作業に多大な時間と費用を要する場合があり、当社グループの財政状態及び経営成績に大きな影響を与える可能性があります。

(12) 減損会計の影響について

当社が所有する固定資産につきましては、平成17年7月期より「固定資産の減損に係る会計基準」の適用を開始いたしております。平成18年7月期において、郡山工場（福島県郡山市・郡山中央工業団地内）の東北工場（同市内・西部第二工業団地内）への統合に伴う閉鎖決定により、310,272千円の減損損失の計上をいたしました。また、一部の地域において地価の著しい下落により減損の兆候があるとの判定をしているものの、将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を上回ることから適用までには至っておりません。

しかしながら、今後、不動産価格の下落・減損兆候資産の売却や業績悪化により、減損損失計上の要件に該当する固定資産が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に大きな影響を与える可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## ６【研究開発活動】

第48期連結会計年度（自　平成17年８月１日　至　平成18年７月31日）

当社グループは、営業部門がもたらす様々な外部情報・業界動向から、電子部品の表面処理加工技術をもって電子機器の小型軽量化・薄型化・多機能化・高機能化及び環境対応等、市場のニーズに十二分に対処するため研究開発を進めております。

近年、東南アジアへの生産シフトが進み、目覚ましい発展と膨大な労働力を背景に多くの分野で短期間のうちに東南アジアの市場競争力は世界水準に達しております。当社グループが属する電子工業界も同様であり、一般汎用タイプのコネクタ表面処理加工技術はすでに同水準であると認識しております。このような中で当社グループが対抗できる手段として、市場のニーズを絶えず先取りして研究開発を進めることが重要であり、国内同業他社並びに海外業者に追随を許さない開発力や開発スピードを高めてまいります。

現在、研究開発は技術部が中心となって行っており、研究テーマ毎の進捗状況及び研究成果につきましては毎月経営会議の席上担当部門長から発表が行われ、他部門との意見交換を行っております。

当連結会計年度における研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。なお、当社グループは貴金属表面処理事業の単一事業であり、単一事業部門で組織しているため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

①テープ電線のロールtoロール加工（注１）

［研究の目的］

当社グループの技術資源である長尺製品の連続表面処理加工技術（注２）を応用しテープ電線の加工依頼に対応する。

［主要課題］

ａ．金属と樹脂により構成されている複合素材（注３）について、樹脂にダメージを与えずに金属部分に的確に表面処理を行う処理工程の確立。

ｂ．テープ電線への後処理工程（注４）の開発。

［研究成果］

ａ．加工技術の確立により、金属と樹脂により構成されている複合素材の樹脂にダメージを与えずに、金属部分に的確に表面処理を行うことが可能になっている。

ｂ．素材を傷めず、耐腐食性の向上を行い、環境にも配慮した処理工程の開発が出来た。

②精密部分金めっき加工（ニッケルバリア加工）

［研究の目的］

最終製品の小型化・高機能化に伴い、コネクタ等の部品も狭ピッチ化及び低背化（小型化）が求められているが、小型の端子は「実装時に半田が吸い上がる問題（注５）」を抱えており、高精度な表面処理加工を行うことによりこの問題を解決する。

［主要課題］

ａ．必要部分までで半田を食い止めるバリア層を形成すべく、精密部分めっき加工方法の開発。

ｂ．素材の形状に合わせて対応できるよう、立体的に加工を行う方法の開発。

ｃ．量産加工として、連続的にバリア層を形成する設備の開発。

［研究成果］

ａ．0.2ミリメートルの幅で連続的にバリア層を形成する技術及び設備を開発した。この結果、半田の吸い上りが起こらない小型端子の量産加工が可能になり、デジタルカメラ、携帯電話、モバイル機器等の更なる小型化に貢献している。

ｂ．環境対応により電子機器の無鉛化が進む中で、無鉛半田めっき加工（注６）が注目され、各社開発を行っているが、いずれもウイスカー（注７）の発生を防止するにいたらず、改めて金めっき仕様が見直されている。精密部分金めっき（ニッケルバリア加工）を行い、小型端子の半田吸い上がり問題を解決したことにより、電子機器の環境対応の一端を担っている。

ｃ．量産加工のラインを製作した。

これら①及び②の技術開発には、研究開発費として223,545千円を費やしております。

（注）１．一連の工程において、ロールに巻かれた状態の長い素材をロールから繰り出して、表面処理加工ラインにて連続で表面処理加工を行い、完成品を再びロールに巻き取り、工程が終了する加工方法である。

２．当社が顧客より依頼される金属コネクタ部品は機種によっても異なりますが、概ね以下のような形状である。
幅約30ミリメートル・厚さ約0.5ミリメートルの、バネ特性に優れている銅合金（りん青銅等）条材（コイル状に巻いたもの）を、ピン又は筒状のソケットの形に連続でプレス成型加工し、金属やプラスチック、又はダンボールのリールに巻き取っている。
これをリールから繰り出し、各処理工程が一連に設定された表面処理加工ラインにて、連続で表面処理加工を行い、完成品を再びリールに巻き取る。

３．金属の他、樹脂やゴム等が組み合わされて作られているものである。テープ電線は（注２）のような樹脂フィルムと金属で出来ており、従来の金属コネクタの表面処理薬品では使用できないものもある。このため新たな処理工程の開発が必要となる。

４．表面処理工程の最表面に、耐腐食性や潤滑性を持たせる処理工程。

５．プリント基板などへの組み込み及び電気的な接合をする際、熱により溶けた半田がコネクタ端子の本来必要なところだけで留まらず、接点部分まで上がってきてしまう現象であり、接点部分の電気的信頼性がなくなるだけでなく、基板との接合強度が低下する等の不具合が発生する。

６．無鉛半田としては純錫及び、錫－銅、錫－ビスマス、錫－銀、等の合金が従来の半田（錫－鉛）の代替材料として実装に使用されている。

７．単結晶ヒゲ状の金属のことであり、回路間の短絡の原因となります。半田の中から鉛を除いた（注６）に示すものでは、自然発生的にヒゲ状の単結晶が発生してしまい問題となっている。

第49期中間連結会計期間（自　平成18年８月１日　至　平成19年１月31日）

当社グループは、営業部門がもたらす様々な外部情報・業界動向から、電子部品の表面処理加工技術をもって電子機器の小型軽量化・薄型化・多機能化・高機能化及び環境対応等、市場のニーズに十二分に対処するため研究開発を進めております。

前連結会計年度からの継続的な研究テーマを更に発展させて市場への貢献を図ることにより、国内同業他社並びに海外業者に追随を許さない体制を強化すると共に、開発力や開発スピードをより高めてまいります。

現在、研究開発は技術部が中心となって行っており、研究テーマ毎の進捗状況及び研究成果につきましては、毎月経営会議の席上担当部門長から発表が行われ、他部門との意見交換を行っております。

当中間連結会計期間における研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。なお、当社グループは貴金属表面処理事業の単一事業であり、単一事業部門で組織しているため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

精密部分金めっき加工（ニッケルバリア加工）

[研究の目的]

最終製品の小型化・高機能化に伴い、コネクタ等の部品も狭ピッチ化及び低背化（小型化）が求められているが、小型の端子は「実装時に半田が吸い上がる問題（注１）」を抱えており、従来よりも更に精度を上げて表面処理の加工を行うことによりこの問題を解決する。

[主要課題]

ａ．必要部分までで半田を食い止めるバリア層を精度よく必要な箇所に形成すべく、精密部分めっき加工方法の開発。

[研究成果]

ａ．従来よりも更に精密に連続的にバリア層を形成する技術及び実験的加工設備を開発した。

この技術開発には、研究開発費として107,963千円を費やしております。

（注）１．プリント基板などへの組み込み及び電気的な接合をする際、熱により溶けた半田がコネクタ端子の本来必要なところだけで留まらず、接点部分まで上がってきてしまう現象であり、接点部分の電気的信頼性がなくなるだけでなく、基板との接合強度が低下する等の不具合が発生します。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

本項に記載した予想、見通し等の将来に関する事項は、本書提出日現在で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

第48期連結会計年度（平成18年７月31日）の財政状態について

資産について

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末比（以下「前期末」という。）1,945百万円（12.0%）増加して、18,178百万円となりました。流動資産は同1,605百万円（20.0%）増加の9,639百万円、固定資産は同340百万円（4.2%）増加の8,538百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は国内及び山王電子（無錫）有限公司にて売上が増加したことにより、受取手形及び売掛金が935百万円増加して3,944百万円となったことであります。

固定資産のうち有形固定資産は、同160百万円（2.4%）増加の6,952百万円となりました。国内において減損損失を計上しましたが、山王電子(無錫)有限公司で機械装置の取得があったため、微増しております。無形固定資産は、同20百万円（11.6%）減少の159百万円となっております。ソフトウエアの減価償却が主な要因であります。投資その他の資産については、減損損失計上に伴う繰延税金資産の増加等により同200百万円（16.3%）増加の1,427百万円となっております。

負債について

当連結会計年度末の負債合計は、前期末比1,095百万円（16.2%）増加の7,848百万円となりました。流動負債は同275百万円（5.6%）減少の4,618百万円、固定負債は、同1,370百万円（73.7%）増加の3,229百万円となりました。

有利子負債残高（短期借入金、一年以内返済予定の長期借入金、一年以内償還予定の社債、長期借入金及び社債の合計額）は、同1,245百万円（29.4%）増加の5,483百万円となりました。なお、主な内訳は、短期借入金は同160百万円（5.3%）減少、一年以内返済予定の長期借入金は同92百万円（20.9%）減少、一年以内償還予定の社債は同217百万円増加、社債は1,283百万円増加となりました。

純資産について

当連結会計年度末の純資産合計は、前期末比850百万円（9.0%）増加の10,330百万円となりました。主な要因は、為替換算調整勘定で同745百万円（前期末△332百万円）増加したほか、利益剰余金が同71百万円（0.8%）増加し、その他有価証券評価差額金も同34百万円（33.2%）増加したことによるものであります。

この結果、純資産比率は、前期末の58.4%から56.8%となりました。期末発行済株式総数に基づく１株当たり純資産額は、前期末の21,493.42円から23,478.24円となりました。

第49期中間連結会計期間（平成19年１月31日）の財政状態について

資産について

当中間連結会計期間末の資産合計は、前期末比832百万円（4.6%）増加して、19,011百万円となりました。流動資産は同437百万円（4.5%）減少の9,201百万円、固定資産は同1,270百万円（14.9%）増加の9,809百万円となりました。

流動資産の減少の主な要因は、東北工場と郡山工場統合による東北工場への表面処理加工ラインの増設及び東北工場敷地内にプレス工場の新設に伴う現金預金が減少したことであります。

固定資産のうち有形固定資産は同1,247百万円（17.9%）増加の8,199百万円となりました。この増加の主な要因は、東北工場の表面処理加工ライン増設及びプレス工場の新設のための建設仮勘定増加によるものであります。無形固定資産は同13百万円（8.2%）増加の172百万円であり、基幹業務システムに関するソフトウエアの取得が主な要因であります。

投資その他の資産については、同10百万円（0.7%）増加の1,437百万円となっております。

負債について

当中間連結会計期間末の負債合計は、前期末比202百万円（2.6％）増加して8,050百万円となりました。流動負債は同138百万円（3.0％）増加の4,756百万円、固定負債は同64百万円（2.0％）増加の3,294百万円となりました。なお、流動負債の主な増加要因は、未払法人税等の増加216百万円によるものであります。

また、有利子負債残高（短期借入金、一年以内返済予定の長期借入金、一年以内償還予定の社債、社債及び長期借入金の合計額）については、前期末比129百万円減少し5,353百万円となっております。借入金残高は前期末と同水準である一方で、社債の分割償還を行なったことにより減少となっております。

純資産について

当中間連結会計期間末の純資産合計は、前期末比629百万円（6.1％）増加の10,960百万円となりました。主な要因は利益剰余金が同444百万円（5.0％）増加の9,396百万円、為替換算調整勘定で同188百万円（45.6％）増加の601百万円となったことであります。

この結果、純資産比率は、前期末の56.8％から57.7％になりました。期末発行済株式総数に基づく１株当たり純資産額は、前期末の23,478.24円から24,909.59円となりました。

(2) 経営成績の分析

第48期連結会計年度（自　平成17年８月１日　　至　平成18年７月31日）の経営成績について

当連結会計年度は、売上高は前連結会計年度を大きく上回りましたが、経常利益・当期純利益については国内及び海外において加工能力増強のための設備投資を行ったことによる減価償却費の増加や、好業績を背景とした従業員への還元及び人員増加により、前連結会計年度を下回りました。売上高については、電子工業界全体が携帯電話を含む通信機器関連・薄型テレビ、ＤＶＤ録画機をはじめとしたデジタル家電・さらには高機能化した生活家電など、各種家電関係の買い替え需要が個人消費を大きく伸ばす要因となり、当社グループが製造する電子部品（コネクタ等の貴金属表面処理加工品）の需要が高まったことに起因いたします。また、各種機器の小型化・軽量化・高性能化・環境対応化の需要も進み、当社グループが独自開発した加工技術で、ニッケルバリアという表面処理加工が更に業績を伸ばす要因となっております。この結果、売上高は10,650百万円（前年同期比26.2％増）、売上総利益は2,799百万円（同8.3％増）、営業利益は1,088百万円（同7.8％減）となりました。なお、売上高営業利益率は前年同期比3.8ポイント減少し10.2％となっております。

営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は、61百万円（同9.1％減）の費用計上となりました。これは主に当連結会計年度における社債の発行に伴い、支払金利負担が増加したことと、社債発行費34百万円が発生したことによるものであります。しかし、受取利息の増加や休止固定資産に係る減価償却費が当連結会計年度において発生していないため、前年同期に比較して上記差引純額は減少しております。

以上の結果、経常利益は1,026百万円（同7.7％減）となり、売上高経常利益率は前年同期比3.6ポイント減少し9.6％となりました。

特別利益から特別損失を差し引いた純額は320百万円の費用計上となりました。主な要因は、工場の統合による減損損失を計上したことによるものであります。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は706百万円となり、法人税、住民税及び事業税等を差し引いた当期純利益は554百万円（同22.8％減）となりました。

また、期中平均株式総数に基づく１株当たり当期純利益金額は、前年同期1,675.29円から1,259.47円となりました。

第49期中間連結会計期間（自　平成18年８月１日　　至　平成19年１月31日）の経営成績について

当中間連結会計期間は、前連結会計年度末に引き続き電子工業界全体がデジタル家電を主力とした活発な需要に支えられたことと、当社グループの製造設備の拡充による加工能力の増加に起因し、順調に推移しております。

具体的には各種機器の小型化・軽量化・高性能化・環境対応化の需要も進み、ニッケルバリアの表面処理

加工が業績を伸ばす要因となっております。この結果、売上高は5,976百万円、売上総利益は1,534百万円、営業利益は703百万円となりました。なお、売上高営業利益率は11.8％となっております。

営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は、32百万円の収益計上となりました。これは主に当中間連結会計期間において為替差益が20百万円発生したこと及び、役員保険満期返戻金が14百万円発生したことによるものであります。

以上の結果、経常利益は736百万円となり、売上高経常利益率は12.3％となりました。

特別利益から特別損失を差し引いた純額は3百万円の費用計上となりました。主な要因は、設備の老朽化等による固定資産の除却損を計上したことによるものであります。

以上の結果、税金等調整前中間純利益は732百万円となり、法人税、住民税及び事業税等を差し引いた中間純利益は521百万円となりました。

また、期中平均株式総数に基づく１株当たり中間純利益金額は、1,184.90円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

第48期連結会計年度（自　平成17年８月１日　　至　平成18年７月31日）の資本の財源及び資金流動性について

キャッシュ・フローについて

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の詳細につきましては、「第２　事業の状況　１　業績等の概要」に記載しております。

資金需要について

当社グループの資金需要のうち主なものは、貴金属表面処理加工工程を中心とした海外展開の推進並びに国内同工程の生産性向上を目的とする設備増強であります。現在、当社グループが独自開発した「ニッケルバリア」技術の全ライン展開や環境対応による付帯設備の更新・新技術開発等が主要な部分を占めております。

また、当社グループが使用する主材料のうちシアン化金カリウムは高価であることから、調達コストを抑えるため現金購入を行っておりますが、生産量の増加に伴い主材料購入が主要な資金需要の一部分になっております。

今後、市場の動向や独自開発技術を積極的に生産設備に反映させ、また環境問題対応を第一に考えた生産活動を推進していくため、積極的に設備・研究開発に資金を投入していく計画であります。

第49期中間連結会計期間（自　平成18年８月１日　至　平成19年１月31日）の資本の財源及び資金流動性について

キャッシュ・フローについて

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の詳細につきましては、「第２　事業の状況　１　業績等の概要」に記載しております。

## 第３【設備の状況】

### １【設備投資等の概要】

第48期連結会計年度（自　平成17年８月１日　　至　平成18年７月31日）

当社グループの当連結会計年度の設備投資額は、表面処理加工工程を中心に1,281,211千円であります。国内においては、ニッケルバリア仕様の需要増加並びに新商品として立ち上げたテープ電線が軌道に乗ってきたことによる設備増設等により997,863千円投資いたしました。また、在外子会社である山王電子（無錫）有限公司では、中国国内での部品調達需要の高まりが顕著に現れ、取引先各社の設備増強と呼応する形で表面処理加工工程の増設を行ったことにより258,292千円投資いたしました。なお、当連結会計年度における設備の重要な除売却はありません。

当社グループは、貴金属表面処理事業の単一事業であり、単一事業部門で組織しているため、事業の種類別セグメントの記載に代えて、事業の工程別に記載しております。

第49期中間連結会計期間（自　平成18年８月１日　　至　平成19年１月31日）

当社グループの当中間連結会計期間の設備投資額は、表面処理加工工程を中心に1,448,125千円であります。国内においては郡山工場と東北工場の統合に伴う東北工場への表面処理ラインの増設並びに東北工場敷地内にプレス工場の新設による設備投資を行い、1,178,951千円投資しました。

また、受注増加に対応する為、山王電子（無錫）有限公司に表面処理加工ラインの増設を行うなど、海外子会社にて269,173千円投資を行っております。

なお、当社グループは、貴金属表面処理事業の単一事業であり、単一事業部門で組織しているため、事業の種類別セグメントの記載に代えて、事業の工程別に記載しております。

### ２【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

なお、当社グループは、貴金属表面処理事業の単一事業であり、単一事業部門で組織しているため、事業の種類別セグメントの記載に代えて、事業の工程別に記載しております。

(1)提出会社　　平成19年１月31日現在

| 事業所名（所在地） | 事業の工程別名称 | 設備の内容 | 帳簿価額（千円） | | | | | 従業員数（人） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 建物及び構築物 | 機械装置及び運搬具 | 土地（面積㎡） | その他 | 合計 | |
| 本社・横浜工場（横浜市港北区） | 全社的管理・表面処理加工 | 表面処理加工設備他 | 336,038 | 314,680 | 345,480（2,887） | 131,733 | 1,127,934 | 134（4） |
| 郡山工場（福島県郡山市） | 表面処理加工 | 表面処理加工設備 | 1,638 | 13,131 | 86,482（5,542） | 10,288 | 111,541 | 45（10） |
| 鈴川工場（神奈川県伊勢原市） | 表面処理加工 | 表面処理加工設備 | 96,382 | 255,221 | 229,562（2,639） | 28,158 | 609,325 | 94（7） |
| 東北工場（福島県郡山市） | 表面処理加工 | 表面処理加工設備 | 825,416 | 1,260,886 | 1,065,995（47,618） | 56,033 | 3,208,332 | 101（23） |
| 秦野工場（神奈川県秦野市） | 精密プレス加工 | プレス加工設備 | 63,479 | 146,533 | 198,233（1,198） | 14,903 | 423,149 | 51（3） |

(2)在外子会社　　平成19年１月31日現在

| 会社名 | 事業所名（所在地） | 事業の工程別名称 | 設備の内容 | 帳簿価額（千円） | | | | | 従業員数（人） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 建物及び構築物 | 機械装置及び運搬具 | 土地（面積㎡） | その他 | 合計 | |
| Sanno Philippines Manufacturing Corporation | 本社工場（フィリピン共和国カビテ州） | 表面処理加工他 | 表面処理加工設備他 | 156,680 | 316,731 | －［13,200］ | 15,484 | 488,896 | 112（23） |
| 山王電子(無錫)有限公司 | 本社工場（中華人民共和国江蘇省） | 表面処理加工他 | 表面処理加工設備他 | 354,184 | 921,161 | －［41,330］ | 254,613 | 1,529,958 | 175（－） |

（注）１．帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定の金額を含んでおりません。なお、帳簿価額には、消費税等は含んでおりません。
２．上記「土地」中［外書］は、土地の賃借面積であり、年間賃借料は1,086千円であります。
３．上記「従業員数」は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含む。）であります。
４．従業員数の（　）は、臨時雇用者数を外書しております。

## ３【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、営業部門が収集した様々な情報をもとに業界動向を予測し、電子工業界を中心とした景気予測も勘案したうえで投資効率等を総合的に検証して策定しております。設備計画は、毎期各部門並びに連結子会社が設備投資方針に沿って個別に策定案を作成し、実施に当たっては当社を中心に調整を図っており、今後国内においてはより付加価値の高い製品群の需要が高まると共に、海外市場へのシフトも加速されることを前提とした設備投資を予定しております。

平成19年７月31日現在における重要な設備の新設、改修計画は以下のとおりであります。なお、当社グループは貴金属表面処理事業の単一事業であり、単一事業部門で組織しているため、事業の種類別セグメントの記載に代えて、事業の工程別に記載しております。

(1) 重要な設備の新設、拡充

①提出会社

| 事業所名（所在地） | 事業の工程別名称 | 設備の内容 | 投資予定金額 | | 資金調達方法 | 着手及び完了予定 | | 完成後の増加能力 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 総額（千円） | 既支払額（千円） | | 着手 | 完了 | |
| 横浜工場（横浜市港北区） | 表面処理加工 | 表面処理加工設備 | 40,000 | — | 株式公開による調達資金 | 平成19年８月 | 平成19年10月 | — |
| 横浜工場（横浜市港北区） | 表面処理加工 | 表面処理加工設備 | 200,000 | — | 株式公開による調達資金 | 平成20年５月 | 平成20年７月 | 1.3%増加 |
| 東北工場（福島県郡山市） | プレス加工 | プレス加工設備増設 | 60,000 | — | 株式公開による調達資金 | 平成20年３月 | 平成20年４月 | 4.5%増加 |

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②在外子会社

| 事業所名（所在地） | 事業の工程別名称 | 設備の内容 | 投資予定金額 | | 資金調達方法 | 着手及び完了予定 | | 完成後の増加能力 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 総額（千円） | 既支払額（千円） | | 着手 | 完了 | |
| 山王電子（無錫）有限公司（中国江蘇省無錫市） | 表面処理加工 | 表面処理加工設備 | 250,000 | ― | 自己資金 | 平成20年１月 | 平成20年４月 | 25％増加 |

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な改修

特記すべき事項はありません。

(3) 重要な除却等

特記すべき事項はありません。

# 第４【提出会社の状況】

## １【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

①【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数（株） |
|---|---|
| 普通株式 | 1,760,000 |
| 計 | 1,760,000 |

②【発行済株式】

| 種類 | 発行数（株） | 上場証券取引所名又は登録証券業協会名 |
|---|---|---|
| 普通株式 | 440,000 | 非上場 |
| 計 | 440,000 | ― |

（注）完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数(株) | 発行済株式総数残高（株） | 資本金増減額（千円） | 資本金残高（千円） | 資本準備金増減額（千円） | 資本準備金残高（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成16年８月１日～平成17年７月31日（注）１ | 17,000 | 220,000 | 221,000 | 460,000 | 225,420 | 368,420 |
| 平成17年６月21日（注）２ | 220,000 | 440,000 | ― | 460,000 | ― | 368,420 |

（注）１.新株引受権の行使

権利行使者　りそなキャピタル（株）、荒巻　芳幸

発行価格　26,000円

資本組入額　13,000円

新株引受権の資本準備金繰入額　4,420千円

２.平成17年５月12日開催の取締役会決議により、平成17年６月21日付で、株式１株につき２株に分割を行い、発行済株式数が220,000株増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成19年７月31日現在

| 区分 | 株式の状況（１単元の株式数10株） | | | | | | | | 単元未満株式の状況（株） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 証券会社 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数（人） | － | 4 | — | 5 | — | — | 24 | 33 | — |
| 所有株式数（単元） | － | 6,760 | — | 8,977 | — | — | 28,259 | 43,996 | 40 |
| 所有株式数の割合（%） | － | 15.37 | — | 20.40 | — | — | 64.23 | 100 | — |

(6) 【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成19年７月31日現在

| 区分 | 株式数（株） | 議決権の数（個） | 内容 |
|---|---|---|---|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式（自己株式等） | — | — | — |
| 議決権制限株式（その他） | — | — | — |
| 完全議決権株式（自己株式等） | — | — | — |
| 完全議決権株式（その他） | 普通株式　439,960 | 43,996 | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 単元未満株式 | 普通株式　40 | — | 同上 |
| 発行済株式総数 | 440,000 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 43,996 | — |

②【自己株式等】

平成19年７月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数（株） | 他人名義所有株式数（株） | 所有株式数の合計（株） | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%） |
|---|---|---|---|---|---|
| － | － | － | － | － | － |
| 計 | － | － | － | － | － |

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## ２【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

## ３【配当政策】

当社の利益配分につきましては、今後の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続実施していくことを基本方針としております。

なお、平成18年７月期の剰余金の配当は以下のとおりであります。この結果、配当性向は50.8%となりました。

| 決議年月日 | 配当金の総額<br>（千円） | 1株当たり配当額<br>（円） |
|---|---|---|
| 平成18年10月26日<br>定時株主総会決議 | 77,000 | 175 |

（注）平成18年７月期において、中間配当は行っておりません。

内部留保資金につきましては、あらゆる経営環境の変化に対応するため、有効投資していきたいと考えております。

当社は「取締役会の決議により、毎年１月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、第49期の中間配当は行っておりません。

## ４【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

## ５【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数（株） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 代表取締役社長 | ― | 荒巻芳幸 | 昭和22年６月23日生 | 昭和45年４月　山王鍍金株式会社（現 株式会社山王）入社<br>昭和49年１月　当社取締役就任<br>昭和59年１月　当社常務取締役就任<br>平成３年２月　当社代表取締役社長就任（現任）<br>平成７年７月　Sanno Land Corporation　取締役就任（現任）<br>平成７年10月　Sanno Philippines Manufacturing Corporation　取締役就任（現任）<br>平成15年５月　山王電子（無錫）有限公司　董事長就任(現任) | （注）１ | 140,048 |
| 専務取締役 | ― | 山﨑亜紀緒 | 昭和17年６月23日生 | 昭和37年３月　有限会社山王鍍金工業所（現 株式会社山王）入社<br>昭和53年10月　当社営業部次長<br>昭和56年４月　当社取締役営業部次長就任<br>平成元年10月　当社常務取締役営業部長就任<br>平成３年２月　当社専務取締役営業本部長就任<br>平成７年７月　Sanno Land Corporation　取締役就任（現任）<br>平成７年10月　Sanno Philippines Manufacturing Corporation　取締役就任（現任）<br>平成13年５月　当社専務取締役就任（現任） | （注）１ | 13,000 |
| 常務取締役 | ― | 大河義信 | 昭和18年９月21日生 | 昭和37年３月　有限会社山王鍍金工業所（現 株式会社山王）入社<br>昭和57年３月　当社郡山工場長<br>昭和61年９月　当社取締役郡山工場長就任<br>平成３年２月　当社常務取締役生産本部長就任<br>平成７年10月　Sanno Philippines Manufacturing Corporation　取締役就任（現任）<br>平成13年５月　当社常務取締役就任（現任） | （注）１ | 10,000 |
| 取締役 | ― | 荒巻芳太郎 | 大正７年３月31日生 | 昭和21年８月　菊名製作所株式会社入社<br>昭和30年10月　山王鍍金工業所創立代表<br>昭和33年８月　有限会社山王鍍金工業所（現 株式会社山王）設立、代表取締役社長就任<br>平成３年２月　当社代表取締役会長就任<br>平成９年６月　当社取締役(現任) | （注）１ | 8,000 |
| 取締役 | 総務部長 | 甲山文成 | 昭和21年10月４日生 | 昭和45年４月　山王鍍金株式会社（現 株式会社山王）入社<br>平成２年４月　当社総務本部長代理<br>平成５年10月　当社取締役総務本部長就任<br>平成13年５月　当社取締役総務部長就任（現任）<br>平成18年９月　山王電子（無錫）有限公司　監査役就任(現任) | （注）１ | 7,000 |
| 取締役 | 営業部長 | 久志田勉 | 昭和23年１月25日生 | 昭和43年４月　神奈川日産自動車株式会社入社<br>昭和43年９月　有限会社山王鍍金工業所（現 株式会社山王）入社<br>平成２年10月　当社営業部長<br>平成18年10月　当社取締役営業部長就任（現任） | （注）２ | 640 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数（株） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 常勤監査役 | ― | 平田邦昭 | 昭和13年４月19日生 | 昭和43年１月　昭英通信工業株式会社入社<br>昭和43年４月　同社常務取締役就任<br>昭和48年４月　山王鍍金株式会社（現 株式会社山王）入社<br>昭和49年８月　山王貴金属株式会社出向<br>平成10年４月　山王貴金属株式会社顧問就任<br>平成14年８月　当社嘱託<br>平成16年12月　当社監査役就任（現任） | （注）3 | 400 |
| 常勤監査役 | ― | 徳永健人 | 昭和18年１月１日生 | 昭和40年４月　株式会社富士銀行（現 株式会社みずほ銀行）入行<br>昭和61年11月　同行神谷町支店支店長就任<br>平成８年５月　株式会社広島総合銀行取締役本店営業部長就任<br>平成12年10月　株式会社広島総合銀行常務取締役就任<br>平成14年10月　株式会社サンポール代表取締役社長就任<br>平成17年６月　当社監査役就任（現任） | （注）4 | ― |
| 監査役 | ― | 高寺福之 | 昭和18年７月11日生 | 昭和42年４月　株式会社協和銀行（現 株式会社りそな銀行）入行<br>平成７年６月　同行取締役新宿西口支店長就任<br>平成10年６月　株式会社いなげや常務取締役就任<br>平成12年６月　株式会社サビアコーポレーション代表取締役社長就任<br>平成16年10月　当社監査役就任(現任) | （注）5 | ― |
| 計 | | | | | | 179,088 |

（注）1. 平成17年10月26日後２年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結のとき
2. 平成18年10月26日後２年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結のとき
ただし、定款の定めにより増員又は補欠として選任された取締役の任期は、他の在任する取締役の任期の満了する時までとなっております。
3. 平成16年12月27日後４年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結のとき
4. 平成17年６月27日後４年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結のとき
5. 平成16年10月28日後４年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結のとき
6. 代表取締役社長荒巻芳幸は、取締役荒巻芳太郎の長男であります。
7. 監査役徳永健人及び高寺福之は、会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。

## ６【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「革新を是とし、単なる模倣を否とする」精神を従業員一人一人が心に持ち続け、たえずチャレンジャーとして仕事に取り組むことで、会社の発展と働く者の発展が共有できる企業体を目指しております。

当社は、この理念を実践することで、株主、顧客、取引先、従業員、地域社会をはじめとする身近なパートナーへの貢献が社会貢献に結びつくものと考え、社会共存を図りながら、企業価値の拡大を進めてまいります。

そのためには、経営の健全性・公平性・透明性を確保することが重要であり、これらの実現がコーポレート・ガバナンスの基本であると考え、内部統制の仕組みを整備してまいりました。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

当社の取締役会は、取締役６名で構成し、監査役３名（うち社外監査役２名）が参加して、「経営戦略の決定」と「取締役の業務執行の監督」をより的確に行うために、原則として月次定例取締役会を開催するとともに、必要に応じて臨時取締役会を開催し、迅速かつ的確で合理的な意思決定を図りつつ、活発な質疑応答により善管注意義務や忠実義務の履行を実践しております。

また、海外子会社を含む各部門の現状把握や迅速かつ効率的な経営課題審議を行うため、代表取締役、取締役・監査役及び各部長・工場長、子会社社長からなる経営会議を原則として毎月1回開催しております。経営会議では、経理部による部門毎の業績状況報告、予算実績比較、営業、生産、技術、品質、総務の現況報告を行い、審議機関としての役割と情報の共有化に努めております。

その他、企業の社会的責任を品質・環境の視点から取り組むため、ＩＳＯマネジメントレビューを設置し、マネジメントシステムの年度方針、目標の決定や活動状況の協議・評価を、品質管理担当役員並びに国内部門長を構成メンバーとして、年2回開催しております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役３名（うち社外監査役２名）の体制をとっております。常勤監査役が中心となり、取締役会のほか重要会議に積極的に参加することで取締役の職務執行について厳正な監査を行うとともに、監査役会議を原則として１ヶ月に一度開催しております。

また、監査役は監査法人や内部監査室と必要な情報や意見の交換を行い、それぞれの立場で得られた情報を共有することにより、監査の実効性確保に努めております。

なお、会社と社外監査役との間に人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。

内部統制につきましては、内部統制基本方針を柱に、取締役会による各取締役の職務執行状況の監督及び各監査役による監査を中心に内部統制システムを構築しております。また、社長直轄の内部監査室を設け専任者1名を配置し、国内全部署並びに海外子会社を対象に監査計画に基づき監査を実施し、業務執行の適正性を確保するとともに、業務改善に向けた具体的な助言や勧告を行い、監査状況は全て社長に報告されております。

なお、内部監査室長は経営会議等への出席並びに各監査役や監査法人とも連携をとり、監査の実効性確保に努めております。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社は、内部統制基本方針でリスク発生の未然防止や予防体制の強化、リスク発生時の損失極小化に向けた対応を述べ、主要規程としてコンプライアンス規程並びにリスク管理規程等の制定を行い、総務部が中心となり全社的な取り組みを行っております。従業員の遵法意識向上はリスク予防の観点からも極めて重要であり、このことを実践することが経営の健全性・公平性・透明性を強く推進していくものと考えております。

また、顧問弁護士との関係については、単なる法務相談にとどまらず、法令諸規則等の違反や不正行為等の早期発見と是正を図るため、役員及び従業員等からコンプライアンスに関する相談・通報窓口（コンプライアンス・ホットライン、社内は総務部が窓口）として協力頂いております。

(4) 監査法人について

①業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

指定社員　業務執行社員　都甲　孝一（あずさ監査法人）

指定社員　業務執行社員　小澤　陽一（あずさ監査法人）

（注）継続監査年数に関しては、全員が７年以内のため記載を省略しております。

②監査業務に係る補助者の構成

監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。具体的には公認会計士及びその他を主たる構成員として、システム専門家等の補助者も加えて構成されております。

平成18年７月期における監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

公認会計士　２名　　その他　11名

(5) 役員報酬の内容

①取締役及び監査役に支払った報酬（平成17年8月1日から平成18年7月31日まで）

取締役　５名　　149,922千円

（注）1. 平成18年７月期において、社外取締役は選任されておりません。

2. 期中在籍取締役の人数を示しております。

監査役　３名　　25,500千円

②利益処分による賞与金の支給額

取締役　５名　　19,950千円

監査役　３名　　2,600千円

(6) 監査報酬の内容

公認会計士法第２条第１項に規定する業務に基づく報酬（平成17年８月１日から平成18年７月31日まで）

16,000千円

上記以外の業務に基づく報酬（平成17年８月１日から平成18年７月31日まで）

2,536千円

(7) 取締役会の定数

当社は、「当社の取締役は６名以内とする」旨を定款に定めております。

(8) 取締役の選任の決議

当社は、「議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う」旨を定款に定めております。

(9) 剰余金の配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、「取締役会の決議によって、毎年１月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株主質権者に対し、会社法第454条第５項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる」旨を定款に定めております。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、「会社法第309条第２項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う」旨を定款に定めております。これは、株主総会における定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

《内部統制システムの仕組み》

## 第５【経理の状況】

### １．連結財務諸表及び中間連結財務諸表並びに財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成16年８月１日から平成17年７月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成17年８月１日から平成18年７月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(3) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成16年８月１日から平成17年７月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成17年８月１日から平成18年７月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(4) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

### ２．監査証明について

(1) 当社は、証券取引法第193条の２の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年８月１日から平成17年７月31日まで）及び当連結会計年度（平成17年８月１日から平成18年７月31日まで）の連結財務諸表、並びに前事業年度（平成16年８月１日から平成17年７月31日まで）及び当事業年度（平成17年８月１日から平成18年７月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

(2) 当社は、証券取引法第193条の２の規定に基づき、第49期中間連結会計期間（平成18年８月１日から平成19年１月31日まで）の中間連結財務諸表、並びに第49期中間会計期間（平成18年８月１日から平成19年１月31日まで）の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

## １【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

| | | 前連結会計年度<br>(平成17年７月31日) | | | 当連結会計年度<br>(平成18年７月31日) | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 区分 | 注記番号 | 金額（千円） | | 構成比(%) | 金額（千円） | | 構成比(%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| Ⅰ　流動資産 | | | | | | | |
| １．現金及び預金 | ※2 | | 4,114,865 | | | 4,638,950 | |
| ２．受取手形及び売掛金 | ※4 | | 3,009,397 | | | 3,944,550 | |
| ３．たな卸資産 | | | 814,939 | | | 947,829 | |
| ４．繰延税金資産 | | | 20,379 | | | 1,486 | |
| ５．その他 | | | 76,987 | | | 109,287 | |
| 貸倒引当金 | | | △2,500 | | | △2,500 | |
| 流動資産合計 | | | 8,034,069 | 49.5 | | 9,639,605 | 53.0 |
| Ⅱ　固定資産 | | | | | | | |
| １．有形固定資産 | | | | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | ※2 | 4,953,551 | | | 4,997,305 | | |
| 減価償却累計額 | | △2,845,350 | 2,108,200 | | △3,036,201 | 1,961,103 | |
| (2) 機械装置及び運搬具 | | 5,982,846 | | | 7,437,581 | | |
| 減価償却累計額 | | △3,564,921 | 2,417,925 | | △4,696,478 | 2,741,102 | |
| (3) 土地 | ※2 | | 1,742,430 | | | 1,742,430 | |
| (4) 建設仮勘定 | | | 10,605 | | | 44,822 | |
| (5) その他 | | 1,051,871 | | | 1,188,997 | | |
| 減価償却累計額 | | △539,597 | 512,273 | | △726,139 | 462,857 | |
| 有形固定資産合計 | | | 6,791,436 | 41.8 | | 6,952,317 | 38.2 |
| ２．無形固定資産 | | | 180,461 | 1.1 | | 159,558 | 0.9 |
| ３．投資その他の資産 | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | ※1 | | 378,986 | | | 448,580 | |
| (2) 繰延税金資産 | | | 324,189 | | | 406,346 | |
| (3) その他 | | | 523,917 | | | 578,422 | |
| 貸倒引当金 | | | △521 | | | △6,332 | |
| 投資その他の資産合計 | | | 1,226,571 | 7.6 | | 1,427,016 | 7.9 |
| 固定資産合計 | | | 8,198,469 | 50.5 | | 8,538,892 | 47.0 |
| 資産合計 | | | 16,232,538 | 100.0 | | 18,178,497 | 100.0 |

| | | 前連結会計年度<br>（平成17年７月31日） | | | 当連結会計年度<br>（平成18年７月31日） | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 区分 | 注記番号 | 金額（千円） | | 構成比（%） | 金額（千円） | | 構成比（%） |
| （負債の部） | | | | | | | |
| Ⅰ　流動負債 | | | | | | | |
| １．支払手形及び買掛金 | | | 469,819 | | | 580,455 | |
| ２．短期借入金 | ※2 | | 3,010,656 | | | 2,850,000 | |
| ３．一年以内返済予定の長期借入金 | ※2 | | 444,000 | | | 351,160 | |
| ４．一年以内償還予定の社債 | | | — | | | 217,000 | |
| ５．未払法人税等 | | | 347,631 | | | 5,574 | |
| ６．役員賞与引当金 | | | — | | | 54,543 | |
| ７．営業外支払手形 | | | 244,790 | | | — | |
| ８．その他 | | | 376,813 | | | 559,504 | |
| 流動負債合計 | | | 4,893,710 | 30.1 | | 4,618,237 | 25.4 |
| Ⅱ　固定負債 | | | | | | | |
| １．社債 | | | — | | | 1,283,000 | |
| ２．長期借入金 | ※2 | | 783,600 | | | 782,440 | |
| ３．退職給付引当金 | | | 469,356 | | | 516,680 | |
| ４．役員退職慰労引当金 | | | 606,216 | | | 647,713 | |
| 固定負債合計 | | | 1,859,173 | 11.5 | | 3,229,834 | 17.8 |
| 負債合計 | | | 6,752,883 | 41.6 | | 7,848,071 | 43.2 |
| （資本の部） | | | | | | | |
| Ⅰ　資本金 | ※3 | | 460,000 | 2.8 | | — | — |
| Ⅱ　資本剰余金 | | | 368,420 | 2.3 | | — | — |
| Ⅲ　利益剰余金 | | | 8,881,407 | 54.7 | | — | — |
| Ⅳ　その他有価証券評価差額金 | | | 102,540 | 0.6 | | — | — |
| Ⅴ　為替換算調整勘定 | | | △332,713 | △2.0 | | — | — |
| 資本合計 | | | 9,479,654 | 58.4 | | — | — |
| 負債及び資本合計 | | | 16,232,538 | 100.0 | | — | — |

| | | 前連結会計年度<br>（平成17年７月31日） | | | 当連結会計年度<br>（平成18年７月31日） | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 区分 | 注記番号 | 金額（千円） | | 構成比（%） | 金額（千円） | | 構成比（%） |
| （純資産の部） | | | | | | | |
| Ⅰ　株主資本 | | | | | | | |
| １．資本金 | | | － | － | | 460,000 | 2.5 |
| ２．資本剰余金 | | | － | － | | 368,420 | 2.0 |
| ３．利益剰余金 | | | － | － | | 8,952,617 | 49.3 |
| 株主資本合計 | | | － | － | | 9,781,037 | 53.8 |
| Ⅱ　評価・換算差額等 | | | | | | | |
| １．その他有価証券評価差額金 | | | － | － | | 136,546 | 0.7 |
| ２．為替換算調整勘定 | | | － | － | | 412,842 | 2.3 |
| 評価・換算差額等合計 | | | － | － | | 549,388 | 3.0 |
| 純資産合計 | | | － | － | | 10,330,426 | 56.8 |
| 負債純資産合計 | | | － | － | | 18,178,497 | 100.0 |

中間連結貸借対照表

| | | 当中間連結会計期間末<br>（平成19年１月31日） | | |
|---|---|---|---|---|
| 区分 | 注記番号 | 金額（千円） | | 構成比（%） |
| （資産の部） | | | | |
| Ⅰ　流動資産 | | | | |
| １．現金及び預金 | | | 4,094,363 | |
| ２．受取手形及び売掛金 | | | 3,733,632 | |
| ３．たな卸資産 | | | 1,215,537 | |
| ４．その他 | ※3 | | 160,603 | |
| 貸倒引当金 | | | △2,500 | |
| 流動資産合計 | | | 9,201,637 | 48.4 |
| Ⅱ　固定資産 | | | | |
| １．有形固定資産 | ※1 | | | |
| (1)建物及び構築物 | ※2 | 1,919,684 | | |
| (2)機械装置及び運搬具 | | 3,167,413 | | |
| (3)土地 | ※2 | 2,049,424 | | |
| (4)その他 | | 1,063,013 | 8,199,536 | |
| ２．無形固定資産 | | | 172,688 | |
| ３．投資その他の資産 | | | | |
| (1)投資有価証券 | | 450,652 | | |
| (2)その他 | | 987,782 | | |
| 貸倒引当金 | | △1,174 | 1,437,260 | |
| 固定資産合計 | | | 9,809,485 | 51.6 |
| 資産合計 | | | 19,011,122 | 100.0 |

| | | 当中間連結会計期間末<br>（平成19年１月31日） | | |
|---|---|---|---|---|
| 区分 | 注記番号 | 金額（千円） | | 構成比（%） |
| （負債の部） | | | | |
| Ⅰ　流動負債 | | | | |
| １．支払手形及び買掛金 | | | 690,229 | |
| ２．短期借入金 | ※2 | | 2,738,009 | |
| ３．一年以内返済予定の長期借入金 | ※2 | | 306,760 | |
| ４．一年以内償還予定の社債 | | | 217,000 | |
| ５．未払法人税等 | | | 222,050 | |
| ６．役員賞与引当金 | | | 23,817 | |
| ７．その他 | | | 558,505 | |
| 流動負債合計 | | | 4,756,371 | 25.0 |
| Ⅱ　固定負債 | | | | |
| １．社債 | | | 1,174,500 | |
| ２．長期借入金 | ※2 | | 917,360 | |
| ３．退職給付引当金 | | | 537,951 | |
| ４．役員退職慰労引当金 | | | 664,720 | |
| 固定負債合計 | | | 3,294,532 | 17.3 |
| 負債合計 | | | 8,050,903 | 42.3 |
| （純資産の部） | | | | |
| Ⅰ　株主資本 | | | | |
| １.資本金 | | | 460,000 | 2.4 |
| ２.資本剰余金 | | | 368,420 | 2.0 |
| ３.利益剰余金 | | | 9,396,972 | 49.4 |
| 株主資本合計 | | | 10,225,392 | 53.8 |
| Ⅱ　評価・換算差額等 | | | | |
| １.その他有価証券評価差額金 | | | 133,814 | 0.7 |
| ２.為替換算調整勘定 | | | 601,012 | 3.2 |
| 評価・換算差額等合計 | | | 734,826 | 3.9 |
| 純資産合計 | | | 10,960,219 | 57.7 |
| 負債純資産合計 | | | 19,011,122 | 100.0 |

②【連結損益計算書】

| | | 前連結会計年度<br>（自　平成16年８月１日<br>至　平成17年７月31日） | | | 当連結会計年度<br>（自　平成17年８月１日<br>至　平成18年７月31日） | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 区分 | 注記番号 | 金額（千円） | | 百分比（%） | 金額（千円） | | 百分比（%） |
| Ⅰ　売上高 | | | 8,438,418 | 100.0 | | 10,650,980 | 100.0 |
| Ⅱ　売上原価 | | | 5,854,382 | 69.4 | | 7,851,696 | 73.7 |
| 売上総利益 | | | 2,584,036 | 30.6 | | 2,799,283 | 26.3 |
| Ⅲ　販売費及び一般管理費 | ※1,2 | | 1,403,434 | 16.6 | | 1,711,165 | 16.1 |
| 営業利益 | | | 1,180,602 | 14.0 | | 1,088,117 | 10.2 |
| Ⅳ　営業外収益 | | | | | | | |
| １．受取利息 | | 16,088 | | | 26,804 | | |
| ２．屑売却益 | | — | | | 7,556 | | |
| ３．その他 | | 18,803 | 34,892 | 0.4 | 18,873 | 53,233 | 0.5 |
| Ⅴ　営業外費用 | | | | | | | |
| １．支払利息 | | 46,096 | | | 53,855 | | |
| ２．為替差損 | | 22,806 | | | 11,631 | | |
| ３．減価償却費 | | 25,021 | | | — | | |
| ４．社債発行費 | | — | | | 34,558 | | |
| ５．その他 | | 8,490 | 102,415 | 1.2 | 14,479 | 114,525 | 1.1 |
| 経常利益 | | | 1,113,078 | 13.2 | | 1,026,826 | 9.6 |
| Ⅵ　特別利益 | | | | | | | |
| １．貸倒引当金戻入益 | | 191 | | | — | | |
| ２．固定資産税還付金 | | 3,659 | 3,850 | 0.0 | — | — | — |
| Ⅶ　特別損失 | | | | | | | |
| １．固定資産除却損 | ※3 | 30,998 | | | 9,879 | | |
| ２．退職給付会計基準変更時差異償却額 | | 33,791 | | | — | | |
| ３．減損損失 | ※4 | — | 64,790 | 0.7 | 310,272 | 320,152 | 3.0 |
| 税金等調整前当期純利益 | | | 1,052,138 | 12.5 | | 706,673 | 6.6 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 532,845 | | | 251,282 | | |
| 法人税等還付額 | | — | | | 13,371 | | |
| 法人税等調整額 | | △198,488 | 334,357 | 4.0 | △85,401 | 152,508 | 1.4 |
| 当期純利益 | | | 717,781 | 8.5 | | 554,164 | 5.2 |

中間連結損益計算書

| | | 当中間連結会計期間<br>（自　平成18年８月１日<br>至　平成19年１月31日） | | |
|---|---|---|---|---|
| 区分 | 注記番号 | 金額（千円） | | 百分比（%） |
| Ⅰ　売上高 | | | 5,976,024 | 100.0 |
| Ⅱ　売上原価 | | | 4,441,097 | 74.3 |
| 売上総利益 | | | 1,534,927 | 25.7 |
| Ⅲ　販売費及び一般管理費 | ※1 | | 831,512 | 13.9 |
| 営業利益 | | | 703,414 | 11.8 |
| Ⅳ　営業外収益 | | | | |
| １．受取利息 | | 23,949 | | |
| ２．為替差益 | | 20,431 | | |
| ３．役員保険満期返戻金 | | 14,581 | | |
| ４．その他 | | 13,472 | 72,434 | 1.2 |
| Ⅴ　営業外費用 | | | | |
| １．支払利息 | | 34,946 | | |
| ２．その他 | | 4,699 | 39,645 | 0.7 |
| 経常利益 | | | 736,203 | 12.3 |
| Ⅵ　特別利益 | | | | |
| １．貸倒引当金戻入益 | | 57 | 57 | 0.0 |
| Ⅶ　特別損失 | | | | |
| １．固定資産除却損 | ※2 | 4,053 | 4,053 | 0.1 |
| 税金等調整前中間純利益 | | | 732,206 | 12.2 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 228,830 | | |
| 法人税等調整額 | | △17,978 | 210,852 | 3.5 |
| 中間純利益 | | | 521,354 | 8.7 |

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

（連結剰余金計算書）

| | | 前連結会計年度<br>（自　平成16年８月１日<br>至　平成17年７月31日） | |
|---|---|---|---|
| 区分 | 注記番号 | 金額（千円） | |
| （資本剰余金の部） | | | |
| Ⅰ　資本剰余金期首残高 | | | 143,000 |
| Ⅱ　資本剰余金増加高 | | | |
| １．新株引受権の行使による新株の発行 | | 225,420 | 225,420 |
| Ⅲ　資本剰余金期末残高 | | | 368,420 |
| （利益剰余金の部） | | | |
| Ⅰ　利益剰余金期首残高 | | | 8,211,776 |
| Ⅱ　利益剰余金増加高 | | | |
| １．当期純利益 | | 717,781 | 717,781 |
| Ⅲ　利益剰余金減少高 | | | |
| １．配当金 | | 10,150 | |
| ２．役員賞与 | | 38,000 | 48,150 |
| Ⅳ　利益剰余金期末残高 | | | 8,881,407 |

（連結株主資本等変動計算書）

当連結会計年度（自　平成17年８月１日　至　平成18年７月31日）

| | 株主資本 | | | |
|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 株主資本合計 |
| 平成17年７月31日残高（千円） | 460,000 | 368,420 | 8,881,407 | 9,709,827 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | |
| 剰余金の配当（注） | | | △66,000 | △66,000 |
| 利益処分による役員賞与（注） | | | △22,550 | △22,550 |
| 当期純利益 | | | 554,164 | 554,164 |
| 海外子会社の基準通貨変更に伴う減少高 | | | △394,405 | △394,405 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） | | | | |
| 連結会計年度中の変動額合計（千円） | － | － | 71,209 | 71,209 |
| 平成18年７月31日残高（千円） | 460,000 | 368,420 | 8,952,617 | 9,781,037 |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|---|---|---|---|---|
| | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 評価・換算差額等の合計 | |
| 平成17年７月31日残高（千円） | 102,540 | △332,713 | △230,173 | 9,479,654 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | |
| 剰余金の配当（注） | | | | △66,000 |
| 利益処分による役員賞与（注） | | | | △22,550 |
| 当期純利益 | | | | 554,164 |
| 海外子会社の基準通貨変更に伴う減少高 | | | | △394,405 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） | 34,005 | 745,556 | 779,561 | 779,562 |
| 連結会計年度中の変動額合計（千円） | 34,005 | 745,556 | 779,561 | 850,772 |
| 平成18年７月31日残高（千円） | 136,546 | 412,842 | 549,388 | 10,330,426 |

（注）平成17年10月の定時株主総会における利益処分項目であります。

（中間連結株主資本等変動計算書）

当中間連結会計期間（自　平成18年８月１日　至　平成19年１月31日）

| | 株主資本 | | | |
|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 株主資本合計 |
| 平成18年７月31日残高（千円） | 460,000 | 368,420 | 8,952,617 | 9,781,037 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △77,000 | △77,000 |
| 中間純利益 | | | 521,354 | 521,354 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額） | | | | |
| 中間連結会計期間中の変動額合計（千円） | ― | ― | 444,354 | 444,354 |
| 平成19年１月31日残高（千円） | 460,000 | 368,420 | 9,396,972 | 10,225,392 |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|---|---|---|---|---|
| | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成18年７月31日残高（千円） | 136,546 | 412,842 | 549,388 | 10,330,426 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | △77,000 |
| 中間純利益 | | | | 521,354 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額） | △2,732 | 188,170 | 185,438 | 185,438 |
| 中間連結会計期間中の変動額合計（千円） | △2,732 | 188,170 | 185,438 | 629,792 |
| 平成19年１月31日残高（千円） | 133,814 | 601,012 | 734,826 | 10,960,219 |

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

| | | 前連結会計年度<br>（自　平成16年８月１日<br>至　平成17年７月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成17年８月１日<br>至　平成18年７月31日） |
|---|---|---|---|
| 区分 | 注記番号 | 金額（千円） | 金額（千円） |
| Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前当期純利益 | | 1,052,138 | 706,673 |
| 減価償却費 | | 813,966 | 1,130,481 |
| 減損損失 | | — | 310,272 |
| 貸倒引当金の増減額 | | △7,247 | 5,810 |
| 退職給付引当金の増減額 | | 73,292 | 49,230 |
| 役員賞与引当金の増減額 | | — | 54,543 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 | | 31,958 | 41,496 |
| 受取利息及び受取配当金 | | △18,015 | △29,340 |
| 支払利息 | | 46,096 | 53,855 |
| 社債発行費 | | — | 34,558 |
| 為替差損益 | | 19,748 | △5,990 |
| 固定資産除却損 | | 30,998 | 9,879 |
| 売上債権の増減額 | | △59,936 | △908,870 |
| たな卸資産の増減額 | | △95,697 | △119,406 |
| 仕入債務の増減額 | | 58,606 | △22,437 |
| 役員賞与の支払額 | | △38,000 | △22,550 |
| その他 | | △110,730 | △87,925 |
| 小計 | | 1,797,179 | 1,200,281 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 18,055 | 28,463 |
| 利息の支払額 | | △43,144 | △54,497 |
| 法人税等の支払額 | | △439,661 | △604,643 |
| 法人税等の還付額 | | — | 13,371 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 1,332,428 | 582,976 |

| | | 前連結会計年度<br>（自　平成16年８月１日<br>至　平成17年７月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成17年８月１日<br>至　平成18年７月31日） |
|---|---|---|---|
| 区分 | 注記番号 | 金額（千円） | 金額（千円） |
| Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 定期預金の預入による支出 | | △600,000 | △150,000 |
| 定期預金の払戻による収入 | | 600,000 | 600,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | | △2,004,117 | △1,203,667 |
| 無形固定資産の取得による支出 | | △22,129 | △5,550 |
| 投資有価証券の取得による支出 | | △13,398 | △13,451 |
| その他 | | △3,379 | △4,354 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | △2,043,024 | △777,023 |
| Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 短期借入金の純増減額 | | 1,207,015 | △167,940 |
| 長期借入れによる収入 | | — | 350,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | | △772,800 | △444,000 |
| 社債の発行による収入 | | — | 1,465,441 |
| 株式の発行による収入 | | 439,847 | — |
| 配当金の支払額 | | △10,150 | △66,000 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 863,912 | 1,137,501 |
| Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額 | | △8,374 | 30,630 |
| Ⅴ　現金及び現金同等物の増減額 | | 144,941 | 974,084 |
| Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高 | | 3,369,924 | 3,514,865 |
| Ⅶ　現金及び現金同等物の期末残高 | ※1 | 3,514,865 | 4,488,950 |

中間連結キャッシュ・フロー計算書

| | | 当中間連結会計期間<br>（自　平成18年８月１日<br>至　平成19年１月31日） |
|---|---|---|
| 区分 | 注記番号 | 金額（千円） |
| Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前中間純利益 | | 732,206 |
| 減価償却費 | | 612,639 |
| 貸倒引当金の増減額 | | △5,158 |
| 退職給付引当金の増減額 | | 21,271 |
| 役員賞与引当金の増減額 | | △30,725 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 | | 17,007 |
| 受取利息及び受取配当金 | | △25,565 |
| 支払利息 | | 34,946 |
| 為替差損益 | | △4,610 |
| 固定資産除却損 | | 4,053 |
| 売上債権の増減額 | | 245,997 |
| たな卸資産の増減額 | | △249,126 |
| 仕入債務の増減額 | | 51,283 |
| その他 | | 77,981 |
| 小計 | | 1,482,201 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 22,743 |
| 利息の支払額 | | △32,744 |
| 法人税等の支払額 | | △27,048 |
| 法人税等の還付額 | | 32,327 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 1,477,478 |

| | | 当中間連結会計期間<br>（自　平成18年８月１日<br>至　平成19年１月31日） |
|---|---|---|
| 区分 | 注記番号 | 金額（千円） |
| Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | | △88,740 |
| 定期預金の払戻による収入 | | 150,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | | △1,837,138 |
| 無形固定資産の取得による支出 | | △23,438 |
| 投資有価証券の取得による支出 | | △7,166 |
| その他 | | 2,168 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | △1,804,315 |
| Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 | | △119,018 |
| 長期借入れによる収入 | | 350,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | | △259,480 |
| 社債の償還による支出 | | △108,500 |
| 配当金の支払額 | | △77,000 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | △213,998 |
| Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 57,508 |
| Ⅴ　現金及び現金同等物の増減額 | | △483,327 |
| Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高 | | 4,488,950 |
| Ⅶ　現金及び現金同等物の中間期末残高 | ※1 | 4,005,623 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前連結会計年度<br>（自　平成16年８月１日<br>至　平成17年７月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成17年８月１日<br>至　平成18年７月31日） |
|---|---|---|
| １．連結の範囲に関する事項 | (1) 連結子会社の数　２社<br>連結子会社の名称<br>Sanno Philippines Manufacturing Corporation<br>山王電子（無錫）有限公司<br>(2) 非連結子会社の名称等<br>Sanno Land Corporation<br>（連結の範囲から除いた理由）<br>非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 | 同　左 |
| ２．持分法の適用に関する事項 | 持分法を適用しない非連結子会社の名称<br>Sanno Land Corporation<br>（持分法適用の範囲から除いた理由）<br>非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。 | 同　左 |
| ３．連結子会社の事業年度等に関する事項 | 連結子会社のうちSanno Philippines Manufacturing Corporationの決算日は、５月31日であります。<br>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、６月１日から連結決算日７月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。<br>連結子会社のうち山王電子（無錫）有限公司の決算日は12月31日であります。<br>連結財務諸表の作成に当たっては、６月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、７月１日から連結決算日７月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 | 同　左 |

| 項目 | 前連結会計年度<br>（自　平成16年８月１日<br>至　平成17年７月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成17年８月１日<br>至　平成18年７月31日） |
|---|---|---|
| ４．会計処理基準に関する事項 | | |
| (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 | ①有価証券<br>子会社株式（持分法非適用の非連結子会社株式）<br>　移動平均法による原価法<br>その他有価証券<br>　時価のあるもの<br>　決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）<br><br>　時価のないもの<br>　移動平均法による原価法<br>②デリバティブ<br>　時価法<br>③たな卸資産<br>ａ製品及び半製品<br>　主として個別法による原価法<br>ｂ原材料<br>　めっき材<br>　　めっき槽　後入先出法による低価法<br>　　その他　　先入先出法による低価法<br>　プレス材　　先入先出法による原価法<br>ｃ貯蔵品<br>　最終仕入原価法による原価法 | ①有価証券<br>子会社株式（持分法非適用の非連結子会社株式）<br>　同　左<br>その他有価証券<br>　時価のあるもの<br>　決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）<br>　時価のないもの<br>　同　左<br>②デリバティブ<br>　同　左<br>③たな卸資産<br>ａ製品及び半製品<br>　同　左<br>ｂ原材料<br>　めっき材<br>　　めっき槽　同　左<br>　　その他　　同　左<br>　プレス材　　同　左<br>ｃ貯蔵品<br>　同　左 |
| (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 | ①有形固定資産<br>　当社は定率法を、また連結子会社は定額法を採用しております。（ただし当社の平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。）<br>　なお、主な耐用年数は次のとおりであります。<br>　建物及び構築物　　３～47年<br>　機械装置及び運搬具　５～25年<br>②無形固定資産<br>　定額法<br>　なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における見込利用可能期間（５年以内）に基づいております。 | ①有形固定資産<br>　同　左<br><br><br><br><br><br><br><br><br><br>②無形固定資産<br>　同　左 |

| 項目 | 前連結会計年度<br>（自　平成16年８月１日<br>至　平成17年７月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成17年８月１日<br>至　平成18年７月31日） |
|---|---|---|
| (3) 重要な引当金の計上基準 | ①貸倒引当金<br>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。<br>②　――― | ①貸倒引当金<br>同　左<br><br>②役員賞与引当金<br>当社は、役員の賞与の支出に備えるため、役員賞与支給見込額に基づき計上しております。<br>（会計方針の変更）<br>役員賞与については、従来利益処分により株主総会の決議を経て未処分利益の減少としておりましたが、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会　企業会計基準第４号　平成17年11月29日）に基づき、発生時に費用処理しております。<br>この結果、従来の方法に比べて、販売費及び一般管理費が54,543千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、同額減少しております。 |

| 項目 | 前連結会計年度<br>（自　平成16年８月１日<br>至　平成17年７月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成17年８月１日<br>至　平成18年７月31日） |
|---|---|---|
| | ③退職給付引当金<br>従業員の退職給付に備えるため、当社は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、連結子会社は、簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）によっております。<br>会計基準変更時差異（168,959千円）については、５年による按分額を費用計上しております。<br>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から償却処理しております。 | ③退職給付引当金<br>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。<br>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から償却処理しております。<br>（会計方針の変更）<br>連結子会社Sanno Philippines Manufacturing Corporationでは、従来簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）によっておりましたが、フィリピン会計基準の変更に伴い、当連結会計年度から退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。<br>この変更による損益に与える影響は軽微であります。 |
| | ④役員退職慰労引当金<br>当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 | ④役員退職慰労引当金<br>同　左 |
| (4) 重要なリース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同　左 |

| 項目 | 前連結会計年度<br>（自　平成16年８月１日<br>至　平成17年７月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成17年８月１日<br>至　平成18年７月31日） |
|---|---|---|
| (5) 重要なヘッジ会計の方法 | ①ヘッジ会計の方法<br>金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。<br>②ヘッジ手段とヘッジ対象<br>ヘッジ手段……金利スワップ取引<br>ヘッジ対象……借入金利息<br>③ヘッジ方針<br>金利変動リスクを回避することを目的に、金利スワップ取引を行っております。<br>④ヘッジ有効性評価の方法<br>金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。 | ①ヘッジ会計の方法<br>同　左<br>②ヘッジ手段とヘッジ対象<br>ヘッジ手段……同左<br>ヘッジ対象……同左<br>③ヘッジ方針<br>同　左<br>④ヘッジ有効性評価の方法<br>同　左 |
| (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 | 消費税等の会計処理<br>税抜方式によっております。 | 消費税等の会計処理<br>同　左 |
| ５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 | 同　左 |
| ６．利益処分項目等の取扱いに関する事項 | 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。 | ――― |
| ７．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 同　左 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前連結会計年度<br>（自　平成16年８月１日<br>至　平成17年７月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成17年８月１日<br>至　平成18年７月31日） |
|---|---|
| （固定資産の減損に係る会計基準）<br>「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）が平成16年３月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 | （貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）<br>当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会　企業会計基準第５号　平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会　企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日）を適用しております。<br>従来の資本の部の合計に相当する金額は10,330,426千円であります。<br>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 |

表示方法の変更

| 前連結会計年度<br>（自　平成16年８月１日<br>至　平成17年７月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成17年８月１日<br>至　平成18年７月31日） |
|---|---|
| ――― | （連結貸借対照表）<br>前連結会計年度において区分表示しておりました「営業外支払手形」（当連結会計年度107,524千円）は、当連結会計年度において資産の総額の100分の１以下となったため、流動負債の「支払手形及び買掛金」に含めて表示しております。<br>（連結損益計算書）<br>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「屑売却益」は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。<br>なお、前連結会計年度における営業外収益の「その他」に含まれております「屑売却益」の金額は、1,998千円であります。 |

注記事項

（連結貸借対照表関係）

| 前連結会計年度<br>（平成17年７月31日） | 当連結会計年度<br>（平成18年７月31日） |
|---|---|
| ※１．非連結子会社に対するものは次のとおりであります。<br>投資有価証券（株式）　103,990千円 | ※１．非連結子会社に対するものは次のとおりであります。<br>投資有価証券（株式）　103,990千円 |
| ※２．担保資産及び担保付債務<br><br>担保に供している資産は次のとおりであります。<br>現金及び預金　600,000千円<br>建物及び構築物　911,290千円<br>土地　1,532,277千円<br>計　3,043,568千円<br><br>担保付債務は次のとおりであります。<br>短期借入金　300,000千円<br>一年以内返済予定の長期借入金　444,000千円<br>長期借入金　783,600千円<br>計　1,527,600千円 | ※２．担保資産及び担保付債務<br><br>担保に供している資産は次のとおりであります。<br>建物及び構築物　862,803千円<br>土地　1,532,277千円<br>計　2,395,081千円<br><br>担保付債務は次のとおりであります。<br>短期借入金　78,000千円<br>一年以内返済予定の長期借入金　221,200千円<br>長期借入金　622,400千円<br>計　921,600千円 |
| ※３．当社の発行済株式総数は、普通株式440,000株であります。 | ※３．　――― |
| ※４．期末日満期手形<br>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が、金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。<br>受取手形　31,318千円 | ※４．　――― |

（連結損益計算書関係）

| 前連結会計年度<br>（自　平成16年８月１日<br>至　平成17年７月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成17年８月１日<br>至　平成18年７月31日） |
|---|---|
| ※１．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。<br>運搬費　143,697千円<br>給与　296,245千円<br>役員報酬　179,231千円<br>退職給付費用　9,448千円<br>役員退職慰労引当金繰入額　39,357千円<br>研究開発費　182,535千円 | ※１．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。<br>運搬費　153,627千円<br>給与　306,102千円<br>役員報酬　192,352千円<br>退職給付費用　10,156千円<br>役員退職慰労引当金繰入額　41,496千円<br>役員賞与引当金繰入額　54,543千円<br>研究開発費　223,545千円 |
| ※２．一般管理費に含まれる研究開発費<br>182,535千円 | ※２．一般管理費に含まれる研究開発費<br>223,545千円 |
| ※３．固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。<br>建物及び構築物　512千円<br>機械装置及び運搬具　22,584千円<br>その他　7,901千円<br>計　30,998千円 | ※３．固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。<br>建物及び構築物　1,502千円<br>機械装置及び運搬具　4,040千円<br>その他　4,336千円<br>計　9,879千円 |
| ※４．　――― | ※４．減損損失<br>当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。<br>場所　郡山工場（福島県郡山市）<br>用途　表面処理加工工場設備<br>種類　建物、機械装置、その他<br>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、工場ごとに資産のグルーピングをしております。郡山工場は、平成19年２月末（予定）をもって生産を停止し、東北工場へ集約することを決定したため郡山工場に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（310,272千円）として計上しております。その内訳は以下のとおりであります。<br>建物及び構築物　72,571千円<br>機械装置及び運搬具　237,484千円<br>その他　215千円<br>計　310,272千円<br>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを５％で割り引いて算定しております。 |

（連結株主資本等変動計算書関係）

当連結会計年度（自　平成17年８月１日　至　平成18年７月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末株式数（株） | 当連結会計年度増加株式数（株） | 当連結会計年度減少株式数（株） | 当連結会計年度末株式数（株） |
|---|---|---|---|---|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 440,000 | － | － | 440,000 |
| 合計 | 440,000 | － | － | 440,000 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | － | － | － | － |
| 合計 | － | － | － | － |

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額（千円） | １株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|
| 平成17年10月26日定時株主総会 | 普通株式 | 66,000 | 150 | 平成17年７月31日 | 平成17年10月26日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の原資 | 配当金の総額（千円） | １株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成18年10月26日定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 77,000 | 175 | 平成18年７月31日 | 平成18年10月26日 |

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

| 前連結会計年度（自　平成16年８月１日　至　平成17年７月31日） | 当連結会計年度（自　平成17年８月１日　至　平成18年７月31日） |
|---|---|
| ※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額と関係（平成17年７月31日現在）<br>（千円）<br>現金及び預金勘定　4,114,865<br>預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△600,000<br>現金及び現金同等物　3,514,865 | ※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額と関係（平成18年７月31日現在）<br>（千円）<br>現金及び預金勘定　4,638,950<br>預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△150,000<br>現金及び現金同等物　4,488,950 |

（リース取引関係）

<table>
<tr><th>前連結会計年度<br>（自　平成16年８月１日<br>至　平成17年７月31日）</th><th>当連結会計年度<br>（自　平成17年８月１日<br>至　平成18年７月31日）</th></tr>
<tr><td>
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引<br>
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>期末残高相当額（千円）</th></tr>
<tr><td>ソフトウエア</td><td>46,500</td><td>40,625</td><td>5,874</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>46,500</td><td>40,625</td><td>5,874</td></tr>
</table>
(2)未経過リース料期末残高相当額<br>
１年内　4,950千円<br>
１年超　1,291千円<br>
合計　6,241千円<br>
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額<br>
支払リース料　10,072千円<br>
減価償却費相当額　9,300千円<br>
支払利息相当額　367千円<br>
(4) 減価償却費相当額の算定方法<br>
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。<br>
(5) 利息相当額の算定方法<br>
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。<br>
（減損損失について）<br>
リース資産に配分された減損損失はありません。
</td><td>
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引<br>
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>期末残高相当額（千円）</th></tr>
<tr><td>ソフトウエア</td><td>18,000</td><td>16,800</td><td>1,199</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>18,000</td><td>16,800</td><td>1,199</td></tr>
</table>
(2) 未経過リース料期末残高相当額<br>
１年内　1,291千円<br>
１年超　－千円<br>
合計　1,291千円<br>
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額<br>
支払リース料　5,064千円<br>
減価償却費相当額　4,674千円<br>
支払利息相当額　113千円<br>
(4) 減価償却費相当額の算定方法<br>
同　左<br>
(5) 利息相当額の算定方法<br>
同　左<br>
（減損損失について）<br>
同　左
</td></tr>
</table>

（有価証券関係）

１．その他有価証券で時価のあるもの

| | 種類 | 前連結会計年度（平成17年7月31日） | | | 当連結会計年度（平成18年7月31日） | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 取得原価（千円） | 連結貸借対照表計上額（千円） | 差額（千円） | 取得原価（千円） | 連結貸借対照表計上額（千円） | 差額（千円） |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 124,919 | 259,662 | 134,743 | 86,711 | 278,380 | 191,668 |
| | (2) 債券 | — | — | — | — | — | — |
| | (3) その他 | — | — | — | — | — | — |
| | 小計 | 124,919 | 259,662 | 134,743 | 86,711 | 278,380 | 191,668 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 2,343 | 2,333 | △9 | 54,002 | 53,209 | △792 |
| | (2) 債券 | — | — | — | — | — | — |
| | (3) その他 | — | — | — | — | — | — |
| | 小計 | 2,343 | 2,333 | △9 | 54,002 | 53,209 | △792 |
| 合計 | | 127,262 | 261,995 | 134,733 | 140,713 | 331,589 | 190,875 |

（注）表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50％以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30％～50％程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

２．時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 前連結会計年度（平成17年７月31日） | 当連結会計年度（平成18年７月31日） |
|---|---|---|
| | 連結貸借対照表計上額（千円） | 連結貸借対照表計上額（千円） |
| (1) 子会社株式及び関連会社株式 | | |
| 子会社株式 | 103,990 | 103,990 |
| (2) その他有価証券 | | |
| 非上場株式 | 13,000 | 13,000 |

（デリバティブ取引関係）

１．取引の状況に関する事項

| 前連結会計年度<br>（自　平成16年８月１日<br>至　平成17年７月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成17年８月１日<br>至　平成18年７月31日） |
|---|---|
| (1) 取引の内容<br>利用しているデリバティブ取引は、金利スワップであります。 | (1) 取引の内容<br>同　左 |
| (2) 取引に関する取組方針<br>デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 | (2) 取引に関する取組方針<br>同　左 |
| (3) 取引の利用目的<br>デリバティブ取引は、借入金利息の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。<br>ヘッジ会計の方法<br>金利スワップの特例処理によっております。<br>ヘッジ手段とヘッジ対象<br>ヘッジ手段…金利スワップ取引<br>ヘッジ対象…借入金利息<br>ヘッジ方針<br>金利変動リスクを回避することを目的に、金利スワップ取引を行っております。<br>ヘッジ有効性評価の方法<br>金利スワップは特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。 | (3) 取引の利用目的<br>同　左 |
| (4) 取引に係るリスクの内容<br>金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。<br>なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。 | (4) 取引に係るリスクの内容<br>同　左 |
| (5) 取引に係るリスク管理体制<br>デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。 | (5) 取引に係るリスク管理体制<br>同　左 |

２．取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成17年７月31日）

デリバティブ取引は、ヘッジ会計が適用される取引のみのため、記載を省略しております。

当連結会計年度（平成18年７月31日）

デリバティブ取引は、ヘッジ会計が適用される取引のみのため、記載を省略しております。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度を採用しており、連結子会社であるSanno Philippines Manufacturing Corporationは確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

２．退職給付債務及びその内訳

| | 前連結会計年度<br>（平成17年７月31日） | 当連結会計年度<br>（平成18年７月31日） |
|---|---|---|
| (1) 退職給付債務 | △765,445千円 | △820,091千円 |
| (2) 年金資産 | 246,749千円 | 259,612千円 |
| (3) 未積立退職給付債務<br>(1) ＋ (2) | △518,695千円 | △560,479千円 |
| (4) 未認識数理計算上の差異 | 49,338千円 | 44,701千円 |
| (5) 連結貸借対照表計上額純額<br>(3) ＋ (4) | △469,356千円 | △515,777千円 |
| (6) 前払年金資産 | ― | 903千円 |
| (7) 退職給付引当金<br>(5) － (6) | △469,356千円 | △516,680千円 |

３．退職給付費用の内訳

| | 前連結会計年度<br>（自　平成16年８月１日<br>至　平成17年７月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成17年８月１日<br>至　平成18年７月31日） |
|---|---|---|
| 退職給付費用 | | |
| (1) 勤務費用 | 50,205千円 | 52,707千円 |
| (2) 利息費用 | 11,160千円 | 11,822千円 |
| (3) 期待運用収益（減算） | △3,781千円 | △4,048千円 |
| (4) 会計基準変更時差異の費用処理額 | 33,791千円 | ― |
| (5) 数理計算上の差異の費用処理額 | 13,564千円 | 13,694千円 |

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | 前連結会計年度<br>（平成17年７月31日） | 当連結会計年度<br>（平成18年７月31日） |
|---|---|---|
| (1) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | 期間定額基準 |
| (2) 割引率 | 1.5％ | 主として1.5％ |
| (3) 期待運用収益率 | 1.5％ | 主として1.5％ |
| (4) 数理計算上の差異の処理年数 | ５年 | 主として５年 |
| (5) 会計基準変更時差異の処理年数 | ５年 | ― |

（ストック・オプション等関係）

当連結会計年度（自　平成17年８月１日　至　平成18年７月31日）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

| 前連結会計年度<br>（平成17年７月31日） | | 当連結会計年度<br>（平成18年７月31日） | |
|---|---|---|---|
| １．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内容 | | １．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内容 | |
| （繰延税金資産） | | （繰延税金資産） | |
| ①流動資産 | | ①流動資産 | |
| たな卸資産評価損否認 | 31,733千円 | たな卸資産評価損否認 | 29,437千円 |
| 未払事業税 | 18,488千円 | その他 | 1,950千円 |
| その他 | 1,891千円 | 小　計 | 31,387千円 |
| 小　計 | 52,112千円 | 評価性引当額 | △29,437千円 |
| 評価性引当額 | △31,733千円 | 合　計 | 1,950千円 |
| 合　計 | 20,379千円 | 繰延税金負債（流動）との相殺 | △463千円 |
| | | 差　引 | 1,486千円 |
| ②固定資産 | | ②固定資産 | |
| 役員退職慰労引当金否認 | 241,092千円 | 役員退職慰労引当金否認 | 257,595千円 |
| 退職給付引当金損金算入限度額超過額 | 184,194千円 | 退職給付引当金否認 | 205,483千円 |
| 減価償却超過額 | 160,300千円 | 減価償却超過額 | 114,653千円 |
| 投資有価証券評価損否認 | 33,427千円 | 投資有価証券評価損否認 | 33,427千円 |
| その他 | 15,064千円 | 減損損失 | 123,395千円 |
| 小　計 | 634,079千円 | その他 | 20,321千円 |
| 評価性引当額 | △277,697千円 | 小　計 | 754,877千円 |
| 合　計 | 356,381千円 | 評価性引当額 | △294,201千円 |
| 繰延税金負債（固定）との相殺 | △32,192千円 | 合　計 | 460,676千円 |
| 繰延税金資産純額 | 324,189千円 | 繰延税金負債（固定）との相殺 | △54,329千円 |
| | | 繰延税金資産純額 | 406,346千円 |
| （繰延税金負債） | | （繰延税金負債） | |
| ① | ―――― | ①流動負債 | |
| | | 未収還付事業税 | 463千円 |
| | | 繰延税金資産（流動）との相殺 | △463千円 |
| | | | －千円 |
| ②固定負債 | | ②固定負債 | |
| その他有価証券評価差額金 | 32,192千円 | その他有価証券評価差額金 | 54,329千円 |
| 繰延税金資産（固定）との相殺 | △32,192千円 | 繰延税金資産（固定）との相殺 | △54,329千円 |
| 差　引 | －千円 | 差　引 | －千円 |

| 前連結会計年度<br>（平成17年７月31日） | 当連結会計年度<br>（平成18年７月31日） |
|---|---|
| 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳<br>（単位：％） | 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳<br>（単位：％） |
| 法定実効税率　39.77 | 法定実効税率　39.77 |
| （調整） | （調整） |
| 海外子会社の税引前当期純損失　7.10 | 役員賞与引当金　3.07 |
| 留保金課税　5.24 | 留保金課税　2.31 |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目　0.31 | 評価性引当額の増減額　2.01 |
| 住民税均等割等　0.21 | 交際費等永久に損金に算入されない項目　0.45 |
| 試験研究費の税額控除　△1.67 | 教育訓練費の特別控除　△0.44 |
| 在外子会社の税率差異　△6.06 | 試験研究費の税額控除　△3.35 |
| 評価性引当額の増減額　△14.29 | 在外子会社の税率差異　△21.00 |
| その他　1.17 | その他　0.65 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率　31.78 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率　23.47 |

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自　平成16年８月１日　　至　平成17年７月31日）

当社グループは貴金属表面処理事業の単一事業であり、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成17年８月１日　　至　平成18年７月31日）

当社グループは貴金属表面処理事業の単一事業であり、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自　平成16年８月１日　　至　平成17年７月31日）

| | 日本<br>（千円） | アジア諸国<br>（千円） | 計<br>（千円） | 消去又は全社<br>（千円） | 連結<br>（千円） |
|---|---|---|---|---|---|
| Ⅰ　売上高及び営業利益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 6,886,404 | 1,552,013 | 8,438,418 | — | 8,438,418 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | 7,537 | 7,537 | (7,537) | — |
| 計 | 6,886,404 | 1,559,551 | 8,445,956 | (7,537) | 8,438,418 |
| 営業費用 | 5,789,900 | 1,534,779 | 7,324,680 | (66,863) | 7,257,816 |
| 営業利益 | 1,096,503 | 24,771 | 1,121,275 | (△59,326) | 1,180,602 |
| Ⅱ　資産 | 16,771,773 | 3,109,994 | 19,881,768 | (3,649,229) | 16,232,538 |

（注）１．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

２．本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア諸国…フィリピン、中国

３．消去又は全社に含まれる売上高、営業費用及び資産は、セグメント間の内部取引によるものであります。

当連結会計年度（自　平成17年８月１日　　至　平成18年７月31日）

| | 日本<br>（千円） | アジア諸国<br>（千円） | 計<br>（千円） | 消去又は全社<br>（千円） | 連結<br>（千円） |
|---|---|---|---|---|---|
| Ⅰ　売上高及び営業利益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 8,127,918 | 2,523,061 | 10,650,980 | — | 10,650,980 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | 161 | 161 | (161) | — |
| 計 | 8,127,918 | 2,523,222 | 10,651,141 | (161) | 10,650,980 |
| 営業費用 | 7,546,151 | 2,113,633 | 9,659,784 | (96,921) | 9,562,862 |
| 営業利益 | 581,767 | 409,589 | 991,356 | (△96,760) | 1,088,117 |
| Ⅱ　資産 | 17,932,047 | 4,301,691 | 22,233,739 | (4,055,241) | 18,178,497 |

（注）１．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
２．本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
アジア諸国…フィリピン、中国
３．消去又は全社に含まれる売上高、営業費用及び資産は、セグメント間の内部取引によるものであります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自　平成16年８月１日　　至　平成17年７月31日）

| | アジア諸国 | 計 |
|---|---|---|
| Ⅰ　海外売上高（千円） | 1,552,013 | 1,552,013 |
| Ⅱ　連結売上高（千円） | — | 8,438,418 |
| Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（%） | 18.4 | 18.4 |

（注）１．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
２．本邦以外に属する国又は地域
アジア諸国…フィリピン、中国等

当連結会計年度（自　平成17年８月１日　至　平成18年７月31日）

| | アジア諸国 | 計 |
|---|---|---|
| Ⅰ　海外売上高（千円） | 2,523,061 | 2,523,061 |
| Ⅱ　連結売上高（千円） | — | 10,650,980 |
| Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（%） | 23.7 | 23.7 |

（注）１．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
２．本邦以外に属する国又は地域
アジア諸国…フィリピン、中国等

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自　平成16年８月１日　　至　平成17年７月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

| 属性 | 氏名 | 住所 | 資本金又は出資金（千円） | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有（被所有）割合（%） | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額（千円） | 科目 | 期末残高（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 役員 | 荒巻芳幸 | ― | ― | 当社<br>代表取締役 | （被所有）<br>直接31.83 | ― | ― | 増資引受 | 390,000 | ― | ― |
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社 | ㈲原田金銀店 | 東京都大田区 | 10,000 | 金銀地金商 | ― | ― | 原材料等の仕入 | 原材料の仕入 | 27,806 | ― | ― |

（注）１．上記取引金額には消費税等が含まれておりません。

２．㈲原田金銀店は、当社代表取締役社長荒巻芳幸の義兄原田繁及びその近親者が議決権の100%を所有しております。

３．増資引受については、新株引受権の行使によるものであります。

４．取引条件及び取引条件の決定方針等

原材料の仕入については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自　平成17年８月１日　　至　平成18年７月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

| 属性 | 氏名 | 住所 | 資本金又は出資金（千円） | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有（被所有）割合（%） | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額（千円） | 科目 | 期末残高（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社 | ㈲原田金銀店 | 東京都大田区 | 10,000 | 金銀地金商 | ― | ― | 原材料等の仕入 | 原材料の仕入 | 46,706 | ― | ― |

（注）１．上記取引金額には消費税等が含まれておりません。

２．㈲原田金銀店は、当社代表取締役社長荒巻芳幸の義兄原田繁及びその近親者が議決権の100%を所有しております。

３．取引条件及び取引条件の決定方針等

原材料の仕入については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

（１株当たり情報）

| 前連結会計年度<br>（自　平成16年８月１日<br>至　平成17年７月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成17年８月１日<br>至　平成18年７月31日） |
|---|---|
| １株当たり純資産額　21,493.42円<br>１株当たり当期純利益金額　1,675.29円<br>なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。<br>当社は、平成17年６月21日付で株式１株につき２株の株式分割を行っております。 | １株当たり純資産額　23,478.24円<br>１株当たり当期純利益金額　1,259.47円<br>なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

（注）　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>（自　平成16年８月１日<br>至　平成17年７月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成17年８月１日<br>至　平成18年７月31日） |
|---|---|---|
| 当期純利益（千円） | 717,781 | 554,164 |
| 普通株主に帰属しない金額（千円） | 22,550 | ― |
| （うち利益処分による役員賞与金） | (22,550) | (―) |
| 普通株式に係る当期純利益（千円） | 695,231 | 554,164 |
| 期中平均株式数（千株） | 414 | 440 |

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自　平成16年８月１日　　至　平成17年７月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成17年８月１日　　至　平成18年７月31日）

該当事項はありません。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 当中間連結会計期間<br>（自　平成18年８月１日<br>至　平成19年１月31日） |
|---|---|
| １．連結の範囲に関する事項 | (1) 連結子会社の数　２社<br>連結子会社の名称<br>Sanno Philippines Manufacturing Corporation<br>山王電子(無錫)有限公司<br>(2) 非連結子会社の名称等<br>Sanno Land Corporation<br>（連結の範囲から除いた理由）<br>非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 |
| ２．持分法の適用に関する事項 | 持分法を適用しない非連結子会社の名称<br>Sanno Land Corporation<br>(持分法適用の範囲から除いた理由)<br>非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。 |
| ３．連結子会社の中間決算日等に関する事項 | 連結子会社のうちSanno Philippines Manufacturing Corporationの中間決算日は、11月30日であります。<br>中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、12月１日から中間連結決算日１月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。<br>連結子会社のうち山王電子（無錫）有限公司の中間決算日は６月30日であります。<br>中間連結財務諸表の作成に当たっては、12月31日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。ただし、１月１日から中間連結決算日１月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 |

| 項目 | 当中間連結会計期間<br>（自　平成18年８月１日<br>至　平成19年１月31日） |
| --- | --- |
| ４．会計処理基準に関する事項<br>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 | ①有価証券<br>子会社株式（持分法非適用の非連結子会社株式）<br>　移動平均法による原価法<br>その他有価証券<br>　時価のあるもの<br>　中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）<br>　時価のないもの<br>　移動平均法による原価法<br>②デリバティブ<br>　時価法<br>③たな卸資産<br>ａ製品及び半製品<br>　主として個別法による原価法<br>ｂ原材料<br>　めっき材<br>　　めっき槽　後入先出法による低価法<br>　　その他　　先入先出法による低価法<br>　プレス材　　先入先出法による原価法<br>ｃ貯蔵品<br>　最終仕入原価法による原価法 |
| (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 | ①有形固定資産<br>　当社は定率法を、また連結子会社は定額法を採用しております。（ただし当社の平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。）<br>　なお、主な耐用年数は次のとおりであります。<br>　建物及び構築物　　３～47年<br>　機械装置及び運搬具　３～22年<br><br>②無形固定資産<br>　定額法<br>　なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における見込利用可能期間（５年以内）に基づいております。 |

| 項目 | 当中間連結会計期間<br>（自　平成18年８月１日<br>至　平成19年１月31日） |
| --- | --- |
| （３）重要な引当金の計上基準 | ①貸倒引当金<br>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。<br>②役員賞与引当金<br>当社は、役員の賞与の支出に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。<br>③退職給付引当金<br>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。<br>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から償却処理しております。<br>④役員退職慰労引当金<br>当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。 |

| 項目 | 当中間連結会計期間<br>（自　平成18年８月１日<br>至　平成19年１月31日） |
| --- | --- |
| （４）重要なリース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 |
| （５）重要なヘッジ会計の方法 | ①ヘッジ会計の方法<br>金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。<br>②ヘッジ手段とヘッジ対象<br>ヘッジ手段…金利スワップ取引<br>ヘッジ対象…借入金利息<br>③ヘッジ方針<br>金利変動リスクを回避することを目的に、金利スワップ取引を行っております。<br>④ヘッジ有効性評価の方法<br>金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。 |
| （６）その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 | 消費税等の会計処理<br>税抜方式によっております。 |
| ５．中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 |

注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

| 当中間連結会計期間<br>（平成19年１月31日） |
|---|
| ※１．有形固定資産の減価償却累計額は、9,082,391千円であります。<br><br>※２．担保資産及び担保付債務<br>担保に供している資産は次のとおりであります。<br>建物及び構築物　839,926千円<br>土地　1,532,277千円<br>計　2,372,203千円<br><br>担保付債務は次のとおりであります。<br>短期借入金　52,800千円<br>一年以内返済予定の長期借入金　46,000千円<br>長期借入金　707,600千円<br>計　806,400千円<br>※３．消費税等の取扱い<br>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。 |

（中間連結損益計算書関係）

| 当中間連結会計期間<br>（自　平成18年８月１日<br>至　平成19年１月31日） |
|---|
| ※１．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。<br>給与　140,373千円<br>役員報酬　111,170千円<br>退職給付費用　12,464千円<br>役員退職慰労引当金繰入額　17,007千円<br>役員賞与引当金繰入額　23,817千円<br>研究開発費　107,963千円<br><br>※２．固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。<br>建物及び構築物　494千円<br>機械装置及び運搬具　2,777千円<br>その他　781千円<br>計　4,053千円 |

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

当中間連結会計期間（自　平成18年８月１日　　至　平成19年１月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末株式数（株） | 当中間連結会計期間増加株式数（株） | 当中間連結会計期間減少株式数（株） | 当中間連結会計期間末株式数（株） |
|---|---|---|---|---|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 440,000 | — | — | 440,000 |
| 合計 | 440,000 | — | — | 440,000 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | — | — | — | — |
| 合計 | — | — | — | — |

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

（１）配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額（千円） | １株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|
| 平成18年10月26日定時株主総会 | 普通株式 | 77,000 | 175 | 平成18年７月31日 | 平成18年10月26日 |

（２）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

| 当中間連結会計期間<br>（自　平成18年８月１日<br>至　平成19年１月31日） |
|---|
| ※１．現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係<br>（平成19年１月31日現在） |

| | （千円） |
|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 4,094,363 |
| 預入期間が３ヶ月を超える定期預金 | △88,740 |
| 現金及び現金同等物 | 4,005,623 |

（リース取引関係）

当中間連結会計期間（自　平成18年８月１日　至　平成19年１月31日）

リース取引の重要性が乏しいため、注記を省略しております。

（有価証券関係）

当中間連結会計期間末（平成19年１月31日）

１．その他有価証券で時価のあるもの

| 種類 | 当中間連結会計期間末（平成19年1月31日） | | |
|---|---|---|---|
| | 取得原価（千円） | 中間連結貸借対照表計上額（千円） | 差額（千円） |
| (1)株式 | 147,880 | 333,662 | 185,781 |
| (2)債券 | — | — | — |
| (3)その他 | — | — | — |
| 合計 | 147,880 | 333,662 | 185,781 |

（注）表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50％以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30％～50％程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

２．時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 当中間連結会計期間末（平成19年１月31日） |
|---|---|
| | 中間連結貸借対照表計上額（千円） |
| (1) 子会社株式及び関連会社株式 | |
| 子会社株式 | 103,990 |
| (2) その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 13,000 |

（デリバティブ取引関係）

当中間連結会計期間末（平成19年１月31日）

金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

（ストック・オプション等関係）

当中間連結会計期間（自　平成18年８月１日　至　平成19年１月31日）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自　平成18年８月１日　　至　平成19年１月31日）

当社グループは貴金属表面処理事業の単一事業であり、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自　平成18年８月１日　　至　平成19年１月31日）

| | 日本<br>（千円） | アジア諸国<br>（千円） | 計<br>（千円） | 消去又は全社<br>（千円） | 連結<br>（千円） |
|---|---|---|---|---|---|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 4,062,654 | 1,913,369 | 5,976,024 | — | 5,976,024 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | 20,185 | 20,185 | (20,185) | — |
| 計 | 4,062,654 | 1,933,555 | 5,996,210 | (20,185) | 5,976,024 |
| 営業費用 | 3,763,018 | 1,597,651 | 5,360,669 | (88,059) | 5,272,610 |
| 営業利益 | 299,635 | 335,904 | 635,540 | (△67,874) | 703,414 |

（注）１．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

２．本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア諸国……フィリピン、中国

３．消去又は全社に含まれる売上高、営業費用は、セグメント間の内部取引によるものであります。

海外売上高

当中間連結会計期間（自　平成18年８月１日　　至　平成19年１月31日）

| | アジア諸国 | 計 |
|---|---|---|
| Ⅰ　海外売上高（千円） | 1,913,369 | 1,913,369 |
| Ⅱ　連結売上高（千円） | — | 5,976,024 |
| Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（%） | 32.0 | 32.0 |

（注）１．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

２．本邦以外に属する国又は地域

アジア諸国……フィリピン、中国等

（１株当たり情報）

| 当中間連結会計期間<br>（自　平成18年８月１日<br>至　平成19年１月31日） | |
|---|---|
| １株当たり純資産額 | 24,909.59円 |
| １株当たり中間純利益金額 | 1,184.90円 |
| なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | |

（注）１株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 当中間連結会計期間<br>（自　平成18年８月１日<br>至　平成19年１月31日） |
|---|---|
| 中間純利益（千円） | 521,354 |
| 普通株主に帰属しない金額（千円） | ― |
| 普通株式に係る中間純利益（千円） | 521,354 |
| 期中平均株式数（千株） | 440 |

（重要な後発事象）

当中間連結会計期間（自　平成18年８月１日　　至　平成19年１月31日）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

| 会社名 | 銘柄 | 発行年月日 | 前期末残高（千円） | 当期末残高（千円） | 利率（%） | 担保 | 償還期限 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 株式会社山王 | 第３回無担保社債 | 平成18年３月15日 | ― | 700,000<br>(105,000) | ６ヶ月TIBOR+0.2 | なし | 平成25年３月８日 |
| 株式会社山王 | 第４回無担保社債 | 平成18年３月27日 | ― | 800,000<br>(112,000) | 1.61 | なし | 平成25年３月27日 |
| 合計 | | ― | ― | 1,500,000<br>(217,000) | ― | ― | ― |

（注）１．（　）内書きは、１年以内の償還予定額であります。

２.連結決算日後５年間の償還予定額は以下のとおりであります。

| １年以内（千円） | １年超２年以内（千円） | ２年超３年以内（千円） | ３年超４年以内（千円） | ４年超５年以内（千円） |
|---|---|---|---|---|
| 217,000 | 217,000 | 217,000 | 217,000 | 217,000 |

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高（千円） | 当期末残高（千円） | 平均利率（%） | 返済期限 |
|---|---|---|---|---|
| 短期借入金 | 3,010,656 | 2,850,000 | 1.2 | ― |
| １年以内に返済予定の長期借入金 | 444,000 | 351,160 | 1.7 | ― |
| 長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。） | 783,600 | 782,440 | 1.7 | 平成19年～平成23年 |
| 計 | 4,238,256 | 3,983,600 | ― | ― |

（注）１．平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

２．長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後５年間の返済予定額は以下のとおりであります。

| １年超２年以内（千円） | ２年超３年以内（千円） | ３年超４年以内（千円） | ４年超５年以内（千円） |
|---|---|---|---|
| 229,560 | 229,560 | 224,560 | 98,760 |

(2) 【その他】

最近の経営成績及び財政状態の概況

平成19年9月10日開催の取締役会において承認された第49期連結会計年度（平成18年8月1日から平成19年7月31日まで）の連結財務諸表は次のとおりであります。

なお、この連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。また、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査は未了であり監査報告書は受領しておりません。

連結財務諸表

連結貸借対照表

| | | 当連結会計年度<br>（平成19年７月31日） | | |
|---|---|---|---|---|
| 区分 | 注記番号 | 金額（千円） | | 構成比（%） |
| （資産の部） | | | | |
| Ⅰ　流動資産 | | | | |
| １．現金及び預金 | | | 4,256,777 | |
| ２．受取手形及び売掛金 | | | 3,900,247 | |
| ３．たな卸資産 | | | 1,196,398 | |
| ４．繰延税金資産 | | | 6,707 | |
| ５．その他 | | | 109,872 | |
| 貸倒引当金 | | | △2,500 | |
| 流動資産合計 | | | 9,467,503 | 49.5 |
| Ⅱ　固定資産 | | | | |
| １．有形固定資産 | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | ※2 | 5,504,983 | | |
| 減価償却累計額 | | △3,234,420 | 2,270,563 | |
| (2) 機械装置及び運搬具 | | 8,808,742 | | |
| 減価償却累計額 | | △5,399,918 | 3,408,824 | |
| (3) 土地 | ※2 | | 2,049,424 | |
| (4) 建設仮勘定 | | | 21,901 | |
| (5) その他 | | 1,343,520 | | |
| 減価償却累計額 | | △885,672 | 457,847 | |
| 有形固定資産合計 | | | 8,208,562 | 43.0 |
| ２．無形固定資産 | | | 201,652 | 1.1 |
| ３．投資その他の資産 | | | | |
| (1) 投資有価証券 | ※1 | | 434,318 | |
| (2) 繰延税金資産 | | | 262,037 | |
| (3) その他 | | | 534,309 | |
| 貸倒引当金 | | | △407 | |
| 投資その他の資産合計 | | | 1,230,258 | 6.4 |
| 固定資産合計 | | | 9,640,473 | 50.5 |
| 資産合計 | | | 19,107,976 | 100.0 |

| | | 当連結会計年度<br>（平成19年７月31日） | | |
|---|---|---|---|---|
| 区分 | 注記番号 | 金額（千円） | | 構成比（%） |
| （負債の部） | | | | |
| Ⅰ　流動負債 | | | | |
| １．支払手形及び買掛金 | | | 534,432 | |
| ２．短期借入金 | ※2 | | 2,746,437 | |
| ３．一年以内返済予定の長期借入金 | ※2 | | 300,360 | |
| ４．一年以内償還予定の社債 | | | 217,000 | |
| ５．未払法人税等 | | | 5,422 | |
| ６．役員賞与引当金 | | | 43,105 | |
| ７．営業外支払手形 | | | 247,735 | |
| ８．その他 | | | 406,124 | |
| 流動負債合計 | | | 4,500,618 | 23.6 |
| Ⅱ　固定負債 | | | | |
| １．社債 | | | 1,066,000 | |
| ２．長期借入金 | ※2 | | 767,180 | |
| ３．退職給付引当金 | | | 562,197 | |
| ４．役員退職慰労引当金 | | | 687,940 | |
| 固定負債合計 | | | 3,083,318 | 16.1 |
| 負債合計 | | | 7,583,937 | 39.7 |

| | | 当連結会計年度<br>（平成19年７月31日） | | |
|---|---|---|---|---|
| 区分 | 注記番号 | 金額（千円） | | 構成比（%） |
| （純資産の部） | | | | |
| Ⅰ　株主資本 | | | | |
| １．資本金 | | | 460,000 | 2.4 |
| ２．資本剰余金 | | | 368,420 | 1.9 |
| ３．利益剰余金 | | | 9,737,391 | 51.0 |
| 株主資本合計 | | | 10,565,811 | 55.3 |
| Ⅱ　評価・換算差額等 | | | | |
| １．その他有価証券評価差額金 | | | 117,320 | 0.6 |
| ２．為替換算調整勘定 | | | 840,907 | 4.4 |
| 評価・換算差額等合計 | | | 958,228 | 5.0 |
| 純資産合計 | | | 11,524,039 | 60.3 |
| 負債純資産合計 | | | 19,107,976 | 100.0 |

連結損益計算書

| | | 当連結会計年度<br>（自　平成18年８月１日<br>至　平成19年７月31日） | | |
|---|---|---|---|---|
| 区分 | 注記番号 | 金額（千円） | | 百分比（%） |
| Ⅰ　売上高 | | | 11,942,441 | 100.0 |
| Ⅱ　売上原価 | | | 9,100,070 | 76.2 |
| 売上総利益 | | | 2,842,371 | 23.8 |
| Ⅲ　販売費及び一般管理費 | ※1,2 | | 1,683,034 | 14.1 |
| 営業利益 | | | 1,159,337 | 9.7 |
| Ⅳ　営業外収益 | | | | |
| １．受取利息 | | 52,866 | | |
| ２．屑売却益 | | 26,697 | | |
| ３．役員保険満期返戻金 | | 28,240 | | |
| ４．為替差益 | | 33,086 | | |
| ５．その他 | | 21,450 | 162,341 | 1.4 |
| Ⅴ　営業外費用 | | | | |
| １．支払利息 | | 76,272 | | |
| ２．その他 | | 16,325 | 92,598 | 0.8 |
| 経常利益 | | | 1,229,079 | 10.3 |
| Ⅵ　特別利益 | | | | |
| １．貸倒引当金戻入益 | | 823 | 823 | 0.0 |
| Ⅶ　特別損失 | | | | |
| １．固定資産除却損 | ※3 | 55,463 | | |
| ２．設備撤去費用 | | 16,543 | 72,006 | 0.6 |
| 税金等調整前当期純利益 | | | 1,157,896 | 9.7 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 146,907 | | |
| 法人税等調整額 | | 149,215 | 296,122 | 2.5 |
| 当期純利益 | | | 861,774 | 7.2 |

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自　平成18年８月１日　至　平成19年７月31日）

| | 株主資本 | | | |
|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 株主資本合計 |
| 平成18年７月31日残高（千円） | 460,000 | 368,420 | 8,952,617 | 9,781,037 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △77,000 | △77,000 |
| 当期純利益 | | | 861,774 | 861,774 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） | | | | |
| 連結会計年度中の変動額合計（千円） | ― | ― | 784,774 | 784,774 |
| 平成19年７月31日残高（千円） | 460,000 | 368,420 | 9,737,391 | 10,565,811 |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|---|---|---|---|---|
| | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成18年７月31日残高（千円） | 136,546 | 412,842 | 549,388 | 10,330,426 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | △77,000 |
| 当期純利益 | | | | 861,774 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） | △19,226 | 428,065 | 408,839 | 408,839 |
| 連結会計年度中の変動額合計（千円） | △19,226 | 428,065 | 408,839 | 1,193,613 |
| 平成19年７月31日残高（千円） | 117,320 | 840,907 | 958,228 | 11,524,039 |

連結キャッシュ・フロー計算書

| | | 当連結会計年度<br>（自　平成18年８月１日<br>至　平成19年７月31日） |
|---|---|---|
| 区分 | 注記番号 | 金額（千円） |
| Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | | 1,157,896 |
| 減価償却費 | | 1,314,896 |
| 貸倒引当金の増減額 | | △5,924 |
| 退職給付引当金の増減額 | | 45,490 |
| 役員賞与引当金の増減額 | | △11,438 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 | | 40,227 |
| 受取利息及び受取配当金 | | △56,719 |
| 支払利息 | | 76,272 |
| 為替差損益 | | △1,452 |
| 固定資産除却損 | | 55,463 |
| 売上債権の増減額 | | 130,161 |
| たな卸資産の増減額 | | △207,284 |
| 仕入債務の増減額 | | 36,558 |
| その他 | | 66,149 |
| 小計 | | 2,640,299 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 54,655 |
| 利息の支払額 | | △73,510 |
| 法人税等の支払額 | | △162,622 |
| 法人税等の還付額 | | 32,327 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 2,491,149 |

| | | 当連結会計年度<br>（自　平成18年８月１日<br>至　平成19年７月31日） |
|---|---|---|
| 区分 | 注記番号 | 金額（千円） |
| Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | | △149,460 |
| 定期預金の払戻による収入 | | 238,740 |
| 有形固定資産の取得による支出 | | △2,463,871 |
| 無形固定資産の取得による支出 | | △62,894 |
| 投資有価証券の取得による支出 | | △15,091 |
| その他 | | 4,206 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | △2,448,370 |
| Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 | | △118,793 |
| 長期借入れによる収入 | | 350,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | | △416,060 |
| 社債の償還による支出 | | △217,000 |
| 配当金の支払額 | | △77,000 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | △478,853 |
| Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 139,181 |
| Ⅴ　現金及び現金同等物の増減額 | | △296,892 |
| Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高 | | 4,488,950 |
| Ⅶ　現金及び現金同等物の期末残高 | ※1 | 4,192,057 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 当連結会計年度<br>（自　平成18年８月１日<br>至　平成19年７月31日） |
|---|---|
| １．連結の範囲に関する事項 | (1) 連結子会社の数　２社<br>連結子会社の名称<br>Sanno Philippines Manufacturing Corporation<br>山王電子(無錫)有限公司<br>(2) 非連結子会社の名称等<br>Sanno Land Corporation<br>（連結の範囲から除いた理由）<br>非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 |
| ２．持分法の適用に関する事項 | 持分法を適用しない非連結子会社の名称<br>Sanno Land Corporation<br>(持分法適用の範囲から除いた理由)<br>非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。 |
| ３．連結子会社の事業年度等に関する事項 | 連結子会社のうちSanno Philippines Manufacturing Corporationの決算日は、５月31日であります。<br>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、６月１日から連結決算日７月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。<br>連結子会社のうち山王電子（無錫）有限公司の決算日は12月31日であります。<br>連結財務諸表の作成に当たっては、６月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、７月１日から連結決算日７月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 |

| 項目 | 当連結会計年度<br>（自　平成18年８月１日<br>至　平成19年７月31日） |
| --- | --- |
| ４．会計処理基準に関する事項<br>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 | ①有価証券<br>子会社株式（持分法非適用の非連結子会社株式）<br>　移動平均法による原価法<br>その他有価証券<br>　時価のあるもの<br>　決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）<br>　時価のないもの<br>　移動平均法による原価法<br>②デリバティブ<br>　時価法<br>③たな卸資産<br>ａ製品及び半製品<br>　主として個別法による原価法<br>ｂ原材料<br>　めっき材<br>　　めっき槽　後入先出法による低価法<br>　　その他　　先入先出法による低価法<br>　プレス材　　先入先出法による原価法<br>ｃ貯蔵品<br>　最終仕入原価法による原価法 |

| 項目 | 当連結会計年度<br>（自　平成18年８月１日<br>至　平成19年７月31日） |
| --- | --- |
| (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 | ①有形固定資産<br>当社は定率法を、また連結子会社は定額法を採用しております。（ただし当社の平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。）<br>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。<br>建物及び構築物　　３～47年<br>機械装置及び運搬具　３～22年<br><br>（会計方針の変更）<br>当連結会計年度より、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律　平成19年３月30日　法律第６号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令　平成19年３月30日　政令第83号））に伴い、平成19年４月１日以降に取得した有形固定資産については改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。<br>②無形固定資産<br>定額法<br>なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における見込利用可能期間（５年以内）に基づいております。 |

| 項目 | 当連結会計年度<br>（自　平成18年８月１日<br>至　平成19年７月31日） |
| --- | --- |
| （３）重要な引当金の計上基準 | ①貸倒引当金<br>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。<br>②役員賞与引当金<br>当社は、役員の賞与の支出に備えるため、役員賞与支給見込額に基づき計上しております。<br>③退職給付引当金<br>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。<br>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から償却処理しております。<br>④役員退職慰労引当金<br>当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 |
| （４）重要なリース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 |
| （５）重要なヘッジ会計の方法 | ①ヘッジ会計の方法<br>金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。<br>②ヘッジ手段とヘッジ対象<br>ヘッジ手段…金利スワップ取引<br>ヘッジ対象…借入金利息<br>③ヘッジ方針<br>金利変動リスクを回避することを目的に、金利スワップ取引を行っております。<br>④ヘッジ有効性評価の方法<br>金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。 |

| 項目 | 当連結会計年度<br>（自　平成18年８月１日<br>至　平成19年７月31日） |
|---|---|
| （６）その他連結財務諸表作成のための重要な事項 | 消費税等の会計処理<br>税抜方式によっております。 |
| ５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 |
| ６．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 |

表示方法の変更

| 当連結会計年度<br>（自　平成18年８月１日<br>至　平成19年７月31日） |
|---|
| （連結貸借対照表）<br>前連結会計年度まで流動負債の「支払手形及び買掛金」に含めて表示しておりました「営業外支払手形」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の１を超えたため区分掲記しました。<br>なお、前連結会計年度末の「営業外支払手形」の金額は107,524千円であります。 |

注記事項

（連結貸借対照表関係）

| 当連結会計年度<br>（平成19年７月31日） |
|---|
| ※１．非連結子会社に対するものは次のとおりであります。<br>投資有価証券（株式）　103,990千円<br>※２．担保資産及び担保付債務<br>担保に供している資産は次のとおりであります。<br>建物及び構築物　817,053千円<br>土地　1,532,277千円<br>計　2,349,331千円<br><br>担保付債務は次のとおりであります。<br>短期借入金　72,600千円<br>一年以内返済予定の長期借入金　39,600千円<br>長期借入金　687,800千円<br>計　800,000千円 |

（連結損益計算書関係）

| 当連結会計年度<br>（自　平成18年８月１日<br>至　平成19年７月31日） |
|---|
| ※１．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。<br>給与　291,014千円<br>役員報酬　229,548千円<br>退職給付費用　22,411千円<br>役員退職慰労引当金繰入額　40,227千円<br>役員賞与引当金繰入額　43,105千円<br>研究開発費　225,849千円<br><br>※２．一般管理費に含まれる研究開発費<br>225,849千円<br><br>※３．固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。<br>建物及び構築物　588千円<br>機械装置及び運搬具　53,244千円<br>その他　1,630千円<br>計　55,463千円 |

（連結株主資本等変動計算書関係）

当連結会計年度（自　平成18年８月１日　　至　平成19年７月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末株式数（株） | 当連結会計年度増加株式数（株） | 当連結会計年度減少株式数（株） | 当連結会計年度末株式数（株） |
|---|---|---|---|---|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 440,000 | — | — | 440,000 |
| 合計 | 440,000 | — | — | 440,000 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | — | — | — | — |
| 合計 | — | — | — | — |

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

（１）配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額（千円） | １株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|
| 平成18年10月26日定時株主総会 | 普通株式 | 77,000 | 175 | 平成18年７月31日 | 平成18年10月26日 |

（２）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の原資 | 配当金の総額（千円） | １株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成19年10月30日定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 77,000 | 175 | 平成19年７月31日 | 平成19年10月30日 |

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

| 当連結会計年度（自　平成18年８月１日　至　平成19年７月31日） | |
|---|---|
| ※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係（平成19年７月31日現在） | |
| | （千円） |
| 現金及び預金勘定 | 4,256,777 |
| 預入期間が３ヶ月を超える定期預金 | △64,720 |
| 現金及び現金同等物 | 4,192,057 |

（リース取引関係）

当連結会計年度（自　平成18年８月１日　至　平成19年７月31日）

リース取引の重要性が乏しいため、注記を省略しております。

（有価証券関係）

当連結会計年度（平成19年７月31日）

１．その他有価証券で時価のあるもの

| | 種類 | 当連結会計年度（平成19年７月31日） | | |
|---|---|---|---|---|
| | | 取得原価（千円） | 連結貸借対照表計上額（千円） | 差額（千円） |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1)株式 | 100,022 | 275,260 | 175,237 |
| | (2)債券 | — | — | — |
| | (3)その他 | — | — | — |
| | 小計 | 100,022 | 275,260 | 175,237 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1)株式 | 55,782 | 42,067 | 13,714 |
| | (2)債券 | — | — | — |
| | (3)その他 | — | — | — |
| | 小計 | 55,782 | 42,067 | △13,714 |
| | 合計 | 155,805 | 317,328 | 161,522 |

（注）表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50％以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30％～50％程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

２．時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 当連結会計年度（平成19年７月31日） |
|---|---|
| | 連結貸借対照表計上額（千円） |
| (1) 子会社株式及び関連会社株式 | |
| 子会社株式 | 103,990 |
| (2) その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 13,000 |

（デリバティブ取引関係）

１．取引の状況に関する事項

| 当連結会計年度<br>（自　平成18年８月１日<br>至　平成19年７月31日） |
| --- |
| (1) 取引の内容<br>利用しているデリバティブ取引は、金利スワップであります。<br>(2) 取引に関する取組方針<br>デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。<br>(3) 取引の利用目的<br>デリバティブ取引は、借入金利息の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。<br>ヘッジ会計の方法<br>金利スワップの特例処理によっております。<br>ヘッジ手段とヘッジ対象<br>ヘッジ手段……金利スワップ取引<br>ヘッジ対象……借入金利息<br>ヘッジ方針<br>金利変動リスクを回避することを目的に、金利スワップ取引を行っております。<br>ヘッジ有効性評価の方法<br>金利スワップは特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。<br>(4) 取引に係るリスクの内容<br>金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。<br>なお、取引相手先は高格付けを有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。<br>(5) 取引に係るリスク管理体制<br>デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。 |

２．取引の時価等に関する事項

当連結会計年度（平成19年７月31日）

デリバティブ取引は、ヘッジ会計が適用される取引のみのため、記載を省略しております。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度を採用しており、連結子会社であるSanno Philippines Manufacturing Corporationは確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

２．退職給付債務及びその内訳

| | 当連結会計年度<br>（平成19年７月31日） |
|---|---|
| (1) 退職給付債務 | △823,452千円 |
| (2) 年金資産 | 251,679千円 |
| (3) 未積立退職給付債務<br>(1) ＋ (2) | △571,773千円 |
| (4) 未認識数理計算上の差異 | 9,575千円 |
| (5) 退職給付引当金<br>(3) + (4) | △562,197千円 |

３．退職給付費用の内訳

| | 当連結会計年度<br>（自　平成18年８月１日<br>至　平成19年７月31日） |
|---|---|
| 退職給付費用 | |
| (1) 勤務費用 | 55,912千円 |
| (2) 利息費用 | 12,900千円 |
| (3) 期待運用収益（減算） | △4,244千円 |
| (4) 数理計算上の差異の費用処理額 | 20,266千円 |

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | 当連結会計年度<br>（平成19年７月31日） |
|---|---|
| (1) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| (2) 割引率 | 主として1.5% |
| (3) 期待運用収益率 | 主として1.5% |
| (4) 数理計算上の差異の処理年数 | 主として５年 |

（ストック・オプション等関係）

当連結会計年度（自　平成18年８月１日　至　平成19年７月31日）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

| 当連結会計年度<br>（平成19年７月31日） |
|---|
| １．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内容 |
| （繰延税金資産） |
| ①流動資産 |

| | |
|---|---|
| たな卸資産評価損否認 | 26,960千円 |
| 未払事業税 | 4,799千円 |
| その他 | 1,907千円 |
| 小　計 | 33,667千円 |
| 評価性引当額 | △26,960千円 |
| 合　計 | 6,707千円 |

②固定資産

| | |
|---|---|
| 役員退職慰労引当金否認 | 273,594千円 |
| 退職給付引当金否認 | 223,251千円 |
| 減価償却超過額 | 88,739千円 |
| 投資有価証券評価損否認 | 33,427千円 |
| 減損損失 | 35,604千円 |
| その他 | 27,084千円 |
| 小　計 | 681,701千円 |
| 評価性引当額 | △310,199千円 |
| 合　計 | 371,502千円 |
| 繰延税金負債（固定）との相殺 | △109,464千円 |
| 繰延税金資産純額 | 262,037千円 |

（繰延税金負債）

①固定負債

| | |
|---|---|
| その他有価証券評価差額金 | 44,202千円 |
| 在外子会社留保利益に係る一時差異 | 65,261千円 |
| 合　計 | 109,464千円 |
| 繰延税金資産（固定）との相殺 | △109,464千円 |
| 差　引 | －千円 |

| 当連結会計年度<br>（平成19年７月31日） |
|---|
| ２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 |

（単位：％）

| | |
|---|---|
| 法定実効税率 | 39.77 |
| （調整） | |
| 在外子会社留保利益 | 5.64 |
| 連結会社間内部取引消去 | 2.48 |
| 役員賞与引当金 | 1.50 |
| 評価性引当額の増減額 | 1.17 |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.26 |
| 試験研究費の税額控除 | △1.91 |
| 外国税額控除 | △2.25 |
| 在外子会社の税率差異 | △21.66 |
| その他 | 0.57 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 25.57 |

（セグメント情報）

事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自　平成18年８月１日　　至　平成19年７月31日）

当社グループは貴金属表面処理事業の単一事業であり、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自　平成18年８月１日　　至　平成19年７月31日）

| | 日本<br>（千円） | アジア諸国<br>（千円） | 計<br>（千円） | 消去又は全社<br>（千円） | 連結<br>（千円） |
|---|---|---|---|---|---|
| Ⅰ　売上高及び営業利益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 8,055,741 | 3,886,700 | 11,942,441 | — | 11,942,441 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | 21,415 | 21,415 | (21,415) | — |
| 計 | 8,055,741 | 3,908,115 | 11,963,857 | (21,415) | 11,942,441 |
| 営業費用 | 7,652,473 | 3,296,863 | 10,949,336 | (166,231) | 10,783,104 |
| 営業利益 | 403,268 | 611,252 | 1,014,520 | (△144,816) | 1,159,337 |
| Ⅱ　資産 | 17,573,844 | 5,494,626 | 23,068,471 | (3,960,494) | 19,107,976 |

（注）１．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

２．本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア諸国…フィリピン、中国

３．消去又は全社に含まれる売上高、営業費用及び資産は、セグメント間の内部取引によるものであります。

海外売上高

当連結会計年度（自　平成18年８月１日　　至　平成19年７月31日）

| | アジア諸国 | 計 |
|---|---|---|
| Ⅰ　海外売上高（千円） | 3,938,399 | 3,938,399 |
| Ⅱ　連結売上高（千円） | — | 11,942,441 |
| Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（%） | 33.0 | 33.0 |

（注）１．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

２．本邦以外に属する国又は地域

アジア諸国…フィリピン、中国等

（関連当事者との取引）

当連結会計年度（自　平成18年８月１日　　至　平成19年７月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

| 属性 | 氏名 | 住所 | 資本金又は出資金（千円） | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有（被所有）割合（%） | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額（千円） | 科目 | 期末残高（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社 | ㈲原田金銀店 | 東京都大田区 | 10,000 | 金銀地金商 | — | — | 原材料等の仕入 | 原材料の仕入 | 65,928 | — | — |

（注）１．上記取引金額には消費税等が含まれておりません。

２．㈲原田金銀店は、当社代表取締役社長荒巻芳幸の義兄原田繁及びその近親者が議決権の100%を所有しております。

３．取引条件及び取引条件の決定方針等

原材料の仕入については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

（１株当たり情報）

| 当連結会計年度<br>（自　平成18年８月１日<br>至　平成19年７月31日） |
|---|
| １株当たり純資産額　26,191.00円<br>１株当たり当期純利益金額　1,958.58円<br>なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

（注）１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 当連結会計年度<br>（自　平成18年８月１日<br>至　平成19年７月31日） |
|---|---|
| 当期純利益（千円） | 861,774 |
| 普通株主に帰属しない金額（千円） | — |
| 普通株式に係る当期純利益（千円） | 861,774 |
| 期中平均株式数（千株） | 440 |

（重要な後発事象）

当連結会計年度（自　平成18年８月１日　　至　平成19年７月31日）

該当事項はありません。

## ２【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

①【貸借対照表】

| | | 第47期<br>（平成17年７月31日） | | | 第48期<br>（平成18年７月31日） | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 区分 | 注記番号 | 金額（千円） | | 構成比（%） | 金額（千円） | | 構成比（%） |
| （資産の部） | | | | | | | |
| Ⅰ　流動資産 | | | | | | | |
| １．現金及び預金 | ※2 | | 3,385,855 | | | 3,289,773 | |
| ２．受取手形 | ※4 | | 755,814 | | | 693,323 | |
| ３．売掛金 | | | 1,807,290 | | | 2,565,836 | |
| ４．製品 | | | 31,738 | | | 34,281 | |
| ５．半製品 | | | 33,204 | | | 32,932 | |
| ６．原材料 | | | 427,626 | | | 521,694 | |
| ７．貯蔵品 | | | 16,449 | | | 17,739 | |
| ８．前払費用 | | | 37,026 | | | 50,023 | |
| ９．繰延税金資産 | | | 20,379 | | | 1,486 | |
| 10．未収還付法人税等 | | | － | | | 19,253 | |
| 11．未収入金 | ※1 | | － | | | 185,603 | |
| 12．その他 | | | 43,231 | | | 19,118 | |
| 貸倒引当金 | | | △2,500 | | | △2,500 | |
| 流動資産合計 | | | 6,556,116 | 39.1 | | 7,428,567 | 41.4 |
| Ⅱ　固定資産 | | | | | | | |
| １　有形固定資産 | | | | | | | |
| (1) 建物 | ※2 | 3,479,422 | | | 3,391,932 | | |
| 減価償却累計額 | | △2,042,272 | 1,437,149 | | △2,128,272 | 1,263,660 | |
| (2) 構築物 | | 987,042 | | | 974,936 | | |
| 減価償却累計額 | | △742,512 | 244,529 | | △776,209 | 198,726 | |
| (3) 機械及び装置 | | 4,486,946 | | | 5,037,386 | | |
| 減価償却累計額 | | △2,874,816 | 1,612,130 | | △3,343,314 | 1,694,071 | |
| (4) 車両運搬具 | | 52,141 | | | 59,598 | | |
| 減価償却累計額 | | △43,020 | 9,120 | | △38,053 | 21,544 | |
| (5) 工具器具及び備品 | | 656,071 | | | 701,584 | | |
| 減価償却累計額 | | △398,160 | 257,910 | | △476,490 | 225,093 | |
| (6) 土地 | ※2 | | 1,742,430 | | | 1,742,430 | |
| (7) 建設仮勘定 | | | 10,605 | | | 44,822 | |
| 有形固定資産合計 | | | 5,313,877 | 31.7 | | 5,190,349 | 28.9 |

| | | 第47期<br>（平成17年７月31日） | | | 第48期<br>（平成18年７月31日） | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 区分 | 注記番号 | 金額（千円） | | 構成比（%） | 金額（千円） | | 構成比（%） |
| ２．無形固定資産 | | | | | | | |
| (1) ソフトウエア | | | 83,479 | | | 63,675 | |
| (2) その他 | | | 1,973 | | | 1,619 | |
| 無形固定資産合計 | | | 85,452 | 0.5 | | 65,295 | 0.4 |
| ３．投資その他の資産 | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | | 274,995 | | | 344,589 | |
| (2) 関係会社株式 | | | 2,032,010 | | | 2,032,010 | |
| (3) 出資金 | | | 850 | | | 850 | |
| (4) 関係会社出資金 | | | 1,679,562 | | | 1,914,782 | |
| (5) 従業員長期貸付金 | | | 17,418 | | | 21,772 | |
| (6) 破産更生債権等 | | | 421 | | | 6,232 | |
| (7) 長期前払費用 | | | 28,882 | | | 31,681 | |
| (8) 繰延税金資産 | | | 313,772 | | | 391,959 | |
| (9) 保険積立金 | | | 460,454 | | | 498,995 | |
| (10) その他 | | | 8,480 | | | 11,294 | |
| 貸倒引当金 | | | △521 | | | △6,332 | |
| 投資その他の資産合計 | | | 4,816,327 | 28.7 | | 5,247,835 | 29.3 |
| 固定資産合計 | | | 10,215,657 | 60.9 | | 10,503,480 | 58.6 |
| 資産合計 | | | 16,771,773 | 100.0 | | 17,932,047 | 100.0 |
| （負債の部） | | | | | | | |
| Ⅰ　流動負債 | | | | | | | |
| １．支払手形 | | | 340,508 | | | 207,566 | |
| ２．買掛金 | | | 60,644 | | | 64,985 | |
| ３．短期借入金 | ※2 | | 2,900,000 | | | 2,850,000 | |
| ４．一年以内返済予定の長期借入金 | ※2 | | 444,000 | | | 351,160 | |
| ５．一年以内償還予定の社債 | | | — | | | 217,000 | |
| ６．未払金 | | | 211,720 | | | 298,018 | |
| ７．未払費用 | | | 26,931 | | | 74,075 | |
| ８．未払法人税等 | | | 340,993 | | | — | |
| ９．預り金 | | | 67,032 | | | 102,372 | |
| 10．役員賞与引当金 | | | — | | | 54,543 | |
| 11．営業外支払手形 | | | 244,790 | | | 107,524 | |
| 流動負債合計 | | | 4,636,620 | 27.6 | | 4,327,246 | 24.1 |

| | | 第47期<br>（平成17年７月31日） | | | 第48期<br>（平成18年７月31日） | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 区分 | 注記番号 | 金額（千円） | | 構成比（%） | 金額（千円） | | 構成比（%） |
| Ⅱ　固定負債 | | | | | | | |
| １．社債 | | | － | | | 1,283,000 | |
| ２．長期借入金 | ※2 | | 783,600 | | | 782,440 | |
| ３．退職給付引当金 | | | 467,450 | | | 516,680 | |
| ４．役員退職慰労引当金 | | | 606,216 | | | 647,713 | |
| 固定負債合計 | | | 1,857,267 | 11.1 | | 3,229,834 | 18.0 |
| 負債合計 | | | 6,493,888 | 38.7 | | 7,557,080 | 42.1 |
| （資本の部） | | | | | | | |
| Ⅰ　資本金 | ※3 | | 460,000 | 2.7 | | － | － |
| Ⅱ　資本剰余金 | | | | | | | |
| １．資本準備金 | | 368,420 | | | － | | |
| 資本剰余金合計 | | | 368,420 | 2.2 | | － | － |
| Ⅲ　利益剰余金 | | | | | | | |
| １．利益準備金 | | 28,178 | | | － | | |
| ２．任意積立金 | | | | | | | |
| （1）別途積立金 | | 8,450,000 | | | － | | |
| ３．当期未処分利益 | | 868,746 | | | － | | |
| 利益剰余金合計 | | | 9,346,925 | 55.8 | | － | － |
| Ⅳ　その他有価証券評価差額金 | | | 102,540 | 0.6 | | － | － |
| 資本合計 | | | 10,277,885 | 61.3 | | － | － |
| 負債・資本合計 | | | 16,771,773 | 100.0 | | － | － |

| | | 第47期<br>（平成17年７月31日） | | | 第48期<br>（平成18年７月31日） | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 区分 | 注記番号 | 金額（千円） | | 構成比（%） | 金額（千円） | | 構成比（%） |
| （純資産の部） | | | | | | | |
| Ⅰ　株主資本 | | | | | | | |
| １．資本金 | | | － | － | | 460,000 | 2.6 |
| ２．資本剰余金 | | | | | | | |
| (1) 資本準備金 | | － | | | 368,420 | | |
| 資本剰余金合計 | | | － | － | | 368,420 | 2.0 |
| ３．利益剰余金 | | | | | | | |
| (1) 利益準備金 | | － | | | 28,178 | | |
| (2) その他利益剰余金 | | | | | | | |
| 別途積立金 | | － | | | 9,150,000 | | |
| 繰越利益剰余金 | | － | | | 231,822 | | |
| 利益剰余金合計 | | | － | － | | 9,410,001 | 52.5 |
| 株主資本合計 | | | － | － | | 10,238,421 | 57.1 |
| Ⅱ　評価・換算差額等 | | | | | | | |
| １．その他有価証券評価差額金 | | | － | － | | 136,546 | 0.8 |
| 評価・換算差額等合計 | | | － | － | | 136,546 | 0.8 |
| 純資産合計 | | | － | － | | 10,374,967 | 57.9 |
| 負債純資産合計 | | | － | － | | 17,932,047 | 100.0 |

中間貸借対照表

| | | 第49期中間会計期間末<br>（平成19年１月31日） | | |
|---|---|---|---|---|
| 区分 | 注記番号 | 金額（千円） | | 構成比（%） |
| （資産の部） | | | | |
| Ⅰ　流動資産 | | | | |
| １．現金及び預金 | | 2,624,252 | | |
| ２．受取手形 | | 521,676 | | |
| ３．売掛金 | | 2,444,632 | | |
| ４．たな卸資産 | | 736,063 | | |
| ５．その他 | ※3 | 86,705 | | |
| 貸倒引当金 | | △2,500 | | |
| 流動資産合計 | | | 6,410,830 | 35.8 |
| Ⅱ　固定資産 | | | | |
| １．有形固定資産 | ※1 | | | |
| (1) 建物 | ※2 | 1,223,764 | | |
| (2) 機械及び装置 | | 1,967,185 | | |
| (3) 土地 | ※2 | 2,049,424 | | |
| (4) その他 | | 1,001,240 | | |
| 有形固定資産合計 | | 6,241,615 | | |
| ２．無形固定資産 | | 71,363 | | |
| ３．投資その他の資産 | | | | |
| (1) 関係会社株式 | | 1,959,829 | | |
| (2) 関係会社出資金 | | 1,914,782 | | |
| (3) その他 | | 1,288,640 | | |
| 貸倒引当金 | | △1,174 | | |
| 投資その他の資産合計 | | 5,162,078 | | |
| 固定資産合計 | | | 11,475,056 | 64.2 |
| 資産合計 | | | 17,885,887 | 100.0 |

| | | 第49期中間会計期間末<br>（平成19年１月31日） | | |
|---|---|---|---|---|
| 区分 | 注記番号 | 金額（千円） | | 構成比（%） |
| （負債の部） | | | | |
| Ⅰ　流動負債 | | | | |
| １．支払手形 | | 426,941 | | |
| ２．買掛金 | | 52,919 | | |
| ３．短期借入金 | ※2 | 2,500,000 | | |
| ４．一年以内返済予定の長期借入金 | ※2 | 306,760 | | |
| ５．一年以内償還予定の社債 | | 217,000 | | |
| ６．未払法人税等 | | 216,392 | | |
| ７．役員賞与引当金 | | 23,817 | | |
| ８．その他 | | 376,152 | | |
| 流動負債合計 | | | 4,119,983 | 23.1 |
| Ⅱ　固定負債 | | | | |
| １．社債 | | 1,174,500 | | |
| ２．長期借入金 | ※2 | 917,360 | | |
| ３．退職給付引当金 | | 537,147 | | |
| ４．役員退職慰労引当金 | | 664,720 | | |
| 固定負債合計 | | | 3,293,728 | 18.4 |
| 負債合計 | | | 7,413,712 | 41.5 |

| | | 第49期中間会計期間末<br>（平成19年１月31日） | | |
|---|---|---|---|---|
| 区分 | 注記番号 | 金額（千円） | | 構成比（%） |
| （純資産の部） | | | | |
| Ⅰ　株主資本 | | | | |
| １．資本金 | | | 460,000 | 2.6 |
| ２．資本剰余金 | | | | |
| (1) 資本準備金 | | 368,420 | | |
| 資本剰余金合計 | | | 368,420 | 2.0 |
| ３．利益剰余金 | | | | |
| (1) 利益準備金 | | 28,178 | | |
| (2) その他利益剰余金 | | | | |
| 別途積立金 | | 9,250,000 | | |
| 繰越利益剰余金 | | 231,762 | | |
| 利益剰余金合計 | | | 9,509,941 | 53.2 |
| 株主資本合計 | | | 10,338,361 | 57.8 |
| Ⅱ　評価・換算差額等 | | | | |
| １．その他有価証券評価差額金 | | | 133,814 | 0.7 |
| 評価・換算差額等合計 | | | 133,814 | 0.7 |
| 純資産合計 | | | 10,472,175 | 58.5 |
| 負債純資産合計 | | | 17,885,887 | 100.0 |

②【損益計算書】

| | | 第47期<br>（自　平成16年８月１日<br>至　平成17年７月31日） | | | 第48期<br>（自　平成17年８月１日<br>至　平成18年７月31日） | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 区分 | 注記番号 | 金額（千円） | | 百分比（%） | 金額（千円） | | 百分比（%） |
| Ⅰ　売上高 | | | 6,886,404 | 100.0 | | 8,127,918 | 100.0 |
| Ⅱ　売上原価 | | | | | | | |
| １．期首製品たな卸高 | | 34,812 | | | 31,738 | | |
| ２．当期製品製造原価 | | 4,553,577 | | | 6,036,015 | | |
| 合　計 | | 4,588,389 | | | 6,067,753 | | |
| ３．期末製品たな卸高 | | 31,738 | 4,556,651 | 66.2 | 34,281 | 6,033,472 | 74.2 |
| 売上総利益 | | | 2,329,753 | 33.8 | | 2,094,446 | 25.8 |
| Ⅲ　販売費及び一般管理費 | | | | | | | |
| １．運搬費 | | 134,819 | | | 146,134 | | |
| ２．役員報酬 | | 165,722 | | | 175,422 | | |
| ３．給与 | | 274,231 | | | 278,523 | | |
| ４．賞与 | | 42,380 | | | 114,606 | | |
| ５．法定福利費 | | － | | | 78,629 | | |
| ６．退職給付費用 | | 9,170 | | | 9,969 | | |
| ７．役員賞与引当金繰入額 | | － | | | 54,543 | | |
| ８．役員退職慰労引当金繰入額 | | 39,357 | | | 41,496 | | |
| ９．減価償却費 | | 60,228 | | | 56,033 | | |
| 10．研究開発費 | ※2 | 182,535 | | | 223,545 | | |
| 11．貸倒引当金繰入額 | | － | | | 5,810 | | |
| 12．その他 | | 324,803 | 1,233,249 | 17.9 | 327,963 | 1,512,678 | 18.6 |
| 営業利益 | | | 1,096,503 | 15.9 | | 581,767 | 7.2 |

| | | 第47期<br>（自　平成16年８月１日<br>至　平成17年７月31日） | | | 第48期<br>（自　平成17年８月１日<br>至　平成18年７月31日） | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 区分 | 注記番号 | 金額（千円） | | 百分比（%） | 金額（千円） | | 百分比（%） |
| Ⅳ　営業外収益 | | | | | | | |
| １．受取利息 | | 1,927 | | | 1,654 | | |
| ２．受取配当金 | ※1 | 71,939 | | | 2,536 | | |
| ３．技術支援料 | ※1 | 57,358 | | | 92,395 | | |
| ４．その他 | | 15,459 | 146,684 | 2.1 | 22,067 | 118,654 | 1.5 |
| Ⅴ　営業外費用 | | | | | | | |
| １．支払利息 | | 44,092 | | | 43,716 | | |
| ２．減価償却費 | | 25,021 | | | － | | |
| ３．社債発行費 | | － | | | 34,558 | | |
| ４．その他 | | 7,011 | 76,125 | 1.1 | 16,249 | 94,524 | 1.2 |
| 経常利益 | | | 1,167,063 | 16.9 | | 605,897 | 7.5 |
| Ⅵ　特別利益 | | | | | | | |
| １．貸倒引当金戻入益 | | 191 | | | － | | |
| ２．固定資産売却益 | ※1,3 | － | 191 | 0.0 | 12,707 | 12,707 | 0.1 |
| Ⅶ　特別損失 | | | | | | | |
| １．固定資産除却損 | ※4 | 30,787 | | | 9,685 | | |
| ２．退職給付会計基準変更時差異償却額 | | 33,791 | | | － | | |
| ３．減損損失 | ※5 | － | 64,579 | 0.9 | 310,272 | 319,957 | 3.9 |
| 税引前当期純利益 | | | 1,102,674 | 16.0 | | 298,646 | 3.7 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 514,893 | | | 228,451 | | |
| 法人税等調整額 | | △188,072 | 326,821 | 4.7 | △81,430 | 147,020 | 1.8 |
| 当期純利益 | | | 775,853 | 11.3 | | 151,625 | 1.9 |
| 前期繰越利益 | | | 92,893 | | | － | |
| 当期未処分利益 | | | 868,746 | | | － | |

製造原価明細書

| | | 第47期<br>（自　平成16年８月１日<br>至　平成17年７月31日） | | 第48期<br>（自　平成17年８月１日<br>至　平成18年７月31日） | |
|---|---|---|---|---|---|
| 区分 | 注記番号 | 金額（千円） | 構成比（%） | 金額（千円） | 構成比（%） |
| Ⅰ　材料費 | | 1,615,309 | 35.4 | 2,135,445 | 35.4 |
| Ⅱ　労務費 | | 1,630,179 | 35.8 | 2,174,087 | 36.0 |
| Ⅲ　経費 | ※1 | 1,313,454 | 28.8 | 1,727,371 | 28.6 |
| 当期総製造費用 | | 4,558,942 | 100.0 | 6,036,903 | 100.0 |
| 半製品有償支給受入高 | | 158,286 | | 55,591 | |
| 半製品有償支給払出高 | | 158,473 | | 56,752 | |
| 計 | | 4,558,756 | | 6,035,742 | |
| 期首半製品たな卸高 | | 28,026 | | 33,204 | |
| 合計 | | 4,586,782 | | 6,068,947 | |
| 期末半製品たな卸高 | | 33,204 | | 32,932 | |
| 当期製品製造原価 | | 4,553,577 | | 6,036,015 | |

原価計算の方法

原価計算の方法は、実際原価によるロット別個別原価計算によっております。

（注）※1．主な内訳は次のとおりであります。

| 項目 | 第47期 | 第48期 |
|---|---|---|
| 減価償却費（千円） | 507,296 | 759,329 |
| 水道光熱費（千円） | 237,134 | 310,824 |
| 消耗品費　（千円） | 209,110 | 233,687 |

中間損益計算書

| | | 第49期中間会計期間<br>（自　平成18年８月１日<br>至　平成19年１月31日） | | |
|---|---|---|---|---|
| 区分 | 注記番号 | 金額（千円） | | 百分比（%） |
| Ⅰ　売上高 | | | 4,062,654 | 100.0 |
| Ⅱ　売上原価 | | | 3,089,651 | 76.0 |
| 売上総利益 | | | 973,003 | 24.0 |
| Ⅲ　販売費及び一般管理費 | | | 673,367 | 16.6 |
| 営業利益 | | | 299,635 | 7.4 |
| Ⅳ　営業外収益 | ※1 | | 102,242 | 2.5 |
| Ⅴ　営業外費用 | ※2 | | 39,404 | 1.0 |
| 経常利益 | | | 362,473 | 8.9 |
| Ⅵ　特別利益 | | | 26,746 | 0.7 |
| Ⅶ　特別損失 | | | 3,916 | 0.1 |
| 税引前中間純利益 | | | 385,303 | 9.5 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 216,496 | | |
| 法人税等調整額 | | △8,133 | 208,363 | 5.1 |
| 中間純利益 | | | 176,939 | 4.4 |

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

（利益処分計算書）

| | | 第47期<br>（株主総会承認日　平成17年10月26日） | |
|---|---|---|---|
| 区分 | 注記番号 | 金額（千円） | |
| Ⅰ　当期未処分利益 | | | 868,746 |
| Ⅱ　利益処分額 | | | |
| １．配当金 | | 66,000 | |
| ２．役員賞与金 | | 22,550 | |
| （うち監査役賞与金） | | (2,600) | |
| ３．任意積立金 | | | |
| (1) 別途積立金 | | 700,000 | 788,550 |
| Ⅲ　次期繰越利益 | | | 80,196 |

（株主資本等変動計算書）

第48期　（自　平成17年８月１日　至　平成18年７月31日）

| 項目 | 株主資本 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | | | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | |
| | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | |
| 平成17年７月31日残高（千円） | 460,000 | 368,420 | 28,178 | 8,450,000 | 868,746 | 10,175,345 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当（注） | | | | | △66,000 | △66,000 |
| 利益処分による役員賞与（注） | | | | | △22,550 | △22,550 |
| 別途積立金の積立（注） | | | | 700,000 | △700,000 | － |
| 当期純利益 | | | | | 151,625 | 151,625 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額） | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計（千円） | － | － | － | 700,000 | △636,924 | 63,075 |
| 平成18年７月31日残高（千円） | 460,000 | 368,420 | 28,178 | 9,150,000 | 231,822 | 10,238,421 |

| 項目 | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---|---|---|---|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成17年７月31日残高（千円） | 102,540 | 102,540 | 10,277,885 |
| 事業年度中の変動額 | | | |
| 剰余金の配当（注） | | | △66,000 |
| 利益処分による役員賞与（注） | | | △22,550 |
| 別途積立金の積立（注） | | | － |
| 当期純利益 | | | 151,625 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額） | 34,005 | 34,005 | 34,005 |
| 事業年度中の変動額合計（千円） | 34,005 | 34,005 | 97,081 |
| 平成18年７月31日残高（千円） | 136,546 | 136,546 | 10,374,967 |

（注）平成17年10月の定時株主総会における利益処分項目であります。

第49期中間会計期間　（自　平成18年８月１日　至　平成19年１月31日）

| 項目 | 株主資本 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | | | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | |
| | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | |
| 平成18年７月31日残高（千円） | 460,000 | 368,420 | 28,178 | 9,150,000 | 231,822 | 10,238,421 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △77,000 | △77,000 |
| 別途積立金の積立 | | | | 100,000 | △100,000 | － |
| 中間純利益 | | | | | 176,939 | 176,939 |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額） | | | | | | |
| 中間会計期間中の変動額合計（千円） | － | － | － | 100,000 | △60 | 99,939 |
| 平成19年１月31日残高（千円） | 460,000 | 368,420 | 28,178 | 9,250,000 | 231,762 | 10,338,361 |

| 項目 | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---|---|---|---|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成18年７月31日残高（千円） | 136,546 | 136,546 | 10,374,967 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | △77,000 |
| 別途積立金の積立 | | | － |
| 中間純利益 | | | 176,939 |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額） | △2,732 | △2,732 | △2,732 |
| 中間会計期間中の変動額合計（千円） | △2,732 | △2,732 | 97,207 |
| 平成19年１月31日残高（千円） | 133,814 | 133,814 | 10,472,175 |

重要な会計方針

| 項目 | 第47期<br>（自　平成16年８月１日<br>至　平成17年７月31日） | 第48期<br>（自　平成17年８月１日<br>至　平成18年７月31日） |
|---|---|---|
| １．有価証券の評価基準及び評価方法 | (1) 子会社株式<br>移動平均法による原価法<br>(2) その他有価証券<br>時価のあるもの<br>決算日の市場価格等に基づく時価法<br>（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）<br><br>時価のないもの<br>移動平均法による原価法 | (1) 子会社株式<br>同　左<br>(2) その他有価証券<br>時価のあるもの<br>決算日の市場価格等に基づく時価法<br>（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）<br>時価のないもの<br>同　左 |
| ２．デリバティブ等の評価基準及び評価方法 | 時価法 | 同　左 |
| ３．たな卸資産の評価基準及び評価方法 | (1) 製品及び半製品<br>個別法による原価法<br>(2) 原材料<br>①めっき材<br>めっき槽…後入先出法による低価法<br>その他……先入先出法による低価法<br>②プレス材<br>先入先出法による原価法<br>(3) 貯蔵品<br>最終仕入原価法による原価法 | (1) 製品及び半製品<br>同　左<br>(2) 原材料<br>①めっき材<br>めっき槽…同左<br>その他……同左<br>②プレス材<br>同　左<br>(3) 貯蔵品<br>同　左 |
| ４．固定資産の減価償却の方法 | (1) 有形固定資産<br>定率法<br>ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。<br>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。<br>建物　6年～47年<br>構築物　3年～30年<br>機械及び装置　5年～25年<br>車両運搬具　5年～ 6年<br>工具器具及び備品　3年～20年<br>(2) 無形固定資産<br>定額法<br>なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における見込利用可能期間（５年以内）に基づいております。 | (1) 有形固定資産<br>同　左<br><br>(2) 無形固定資産<br>同　左 |

| 項目 | 第47期<br>（自　平成16年８月１日<br>至　平成17年７月31日） | 第48期<br>（自　平成17年８月１日<br>至　平成18年７月31日） |
|---|---|---|
| ５．繰延資産の処理方法 | (1) 新株発行費<br>支出時に全額費用として処理しております。<br>(2)　――― | (1)　――― <br><br>(2) 社債発行費<br>支出時に全額費用として処理しております。 |
| ６．引当金の計上基準 | (1) 貸倒引当金<br>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。<br>(2)　―― <br><br>(3) 退職給付引当金<br>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。<br>会計基準変更時差異（168,959千円）については、５年による按分額を費用計上しております。<br>数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から償却処理しております。 | (1) 貸倒引当金<br>同　左<br><br>(2) 役員賞与引当金<br>役員の賞与の支出に備えるため、役員賞与支給見込額に基づき計上しております。<br>（会計方針の変更）<br>役員賞与については、従来利益処分により株主総会の決議を経て未処分利益の減少としておりましたが、当期から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会　企業会計基準第４号　平成17年11月29日）に基づき、発生時に費用処理しております。<br>この結果、従来の方法に比べて、販売費及び一般管理費が54,543千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、同額減少しております。<br>(3) 退職給付引当金<br>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。<br>数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から償却処理しております。 |

| 項目 | 第47期<br>（自　平成16年８月１日<br>至　平成17年７月31日） | 第48期<br>（自　平成17年８月１日<br>至　平成18年７月31日） |
|---|---|---|
| | (4) 役員退職慰労引当金<br>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 | (4) 役員退職慰労引当金<br>同　左 |
| ７．リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同　左 |
| ８．ヘッジ会計の方法 | (1) ヘッジ会計の方法<br>金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。<br>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象<br>ヘッジ手段…金利スワップ取引<br>ヘッジ対象…借入金利息<br>(3) ヘッジ方針<br>金利変動リスクを回避することを目的に金利スワップ取引を行っております。<br>(4) ヘッジ有効性評価の方法<br>金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。 | (1) ヘッジ会計の方法<br>同　左<br>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象<br>ヘッジ手段…同左<br>ヘッジ対象…同左<br>(3) ヘッジ方針<br>同　左<br>(4) ヘッジ有効性評価の方法<br>同　左 |
| ９．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の会計処理<br>税抜方式によっております。 | 消費税等の会計処理<br>同　左 |

会計処理方法の変更

| 第47期<br>（自　平成16年８月１日<br>至　平成17年７月31日） | 第48期<br>（自　平成17年８月１日<br>至　平成18年７月31日） |
|---|---|
| （固定資産の減損に係る会計基準）<br>「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）が平成16年３月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当期から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 | （貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）<br>「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号　平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日）を、当期から適用しております。<br>従来の資本の部の合計に相当する金額は、10,374,967千円であります。<br>なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 |

表示方法の変更

| 第47期<br>（自　平成16年８月１日<br>至　平成17年７月31日） | 第48期<br>（自　平成17年８月１日<br>至　平成18年７月31日） |
|---|---|
| （貸借対照表）<br>———<br><br>（損益計算書）<br>１．受取配当金<br>前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」は、当期において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。<br>なお、前期における「受取配当金」の金額は1,140千円であります。<br>２．為替差損<br>前期まで区分表示しておりました「為替差損」（当期400千円）は営業外費用の総額の100分の10以下となったので、営業外費用「その他」に含めて表示しております。 | （貸借対照表）<br>１.未収入金<br>前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当期において資産の総額の100分の１を超えたため区分掲記しました。<br>なお、前期末の「未収入金」は25,959千円であります。<br>（損益計算書）<br>１．法定福利費<br>前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「法定福利費」は、当期において、販売費及び一般管理費の総額の100分の５を超えたため区分掲記しました。<br>なお、前期における販売費及び一般管理費の「その他」に含まれております「法定福利費」の金額は44,526千円であります。 |

注記事項

（貸借対照表関係）

| 第47期<br>（平成17年７月31日） | 第48期<br>（平成18年７月31日） |
|---|---|
| ※１．　――― | ※１．関係会社に対するものは、次のとおりであります。<br>未収入金　183,588千円 |
| ※２．担保資産及び担保付債務<br><br>担保に供している資産は次のとおりであります。<br>現金及び預金　600,000千円<br>建物　911,290千円<br>土地　1,532,277千円<br>計　3,043,568千円<br><br>担保付債務は次のとおりであります。<br>短期借入金　300,000千円<br>一年以内返済予定の長期借入金　444,000千円<br>長期借入金　783,600千円<br>計　1,527,600千円 | ※２．担保資産及び担保付債務<br><br>担保に供している資産は次のとおりであります。<br>建物　862,803千円<br>土地　1,532,277千円<br>計　2,395,081千円<br><br>担保付債務は次のとおりであります。<br>短期借入金　78,000千円<br>一年以内返済予定の長期借入金　221,200千円<br>長期借入金　622,400千円<br>計　921,600千円 |
| ※３．授権株式数及び発行済株式数<br>授権株式数　普通株式　1,760,000株<br>発行済株式総数　普通株式　440,000株 | ※３．　――― |
| ※４．期末日満期手形<br>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。<br>受取手形　31,318千円 | ※４．　――― |
| ５．配当制限<br>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は102,540千円であります。 | ５．　――― |

（損益計算書関係）

| 第47期<br>（自　平成16年８月１日<br>至　平成17年７月31日） | 第48期<br>（自　平成17年８月１日<br>至　平成18年７月31日） |
|---|---|
| ※１．関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。<br>技術支援料　57,358千円<br>受取配当金　70,012千円 | ※１．関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。<br>技術支援料　92,395千円<br>固定資産売却益　12,707千円 |
| ※２．一般管理費に含まれる研究開発費<br>182,535千円 | ※２．一般管理費に含まれる研究開発費<br>223,545千円 |
| ※３．　――― | ※３．固定資産売却益の内容は次のとおりであります。<br>機械及び装置　12,707千円 |
| ※４．固定資産除却損の内容は次のとおりであります。<br>建物　512千円<br>機械及び装置　22,255千円<br>車両運搬具　154千円<br>工具器具及び備品　7,865千円<br>計　30,787千円 | ※４．固定資産除却損の内容は次のとおりであります。<br>建物　788千円<br>構築物　713千円<br>機械及び装置　3,361千円<br>車両運搬具　679千円<br>工具器具及び備品　1,291千円<br>建設仮勘定　2,850千円<br>計　9,685千円 |

| 第47期<br>（自　平成16年８月１日<br>至　平成17年７月31日） | 第48期<br>（自　平成17年８月１日<br>至　平成18年７月31日） |
|---|---|
| ※５．　――― | ※５．減損損失<br>当期において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。<br><br>場所　郡山工場（福島県郡山市）<br>用途　表面処理加工工場設備<br>種類　建物、機械装置、その他<br><br>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、工場ごとに資産のグルーピングをしております。郡山工場は、平成19年２月末（予定）をもって生産を停止し、東北工場へ集約することを決定したため郡山工場に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（310,272千円）として計上しております。その内訳は以下のとおりであります。<br><br>建物　61,551千円<br>構築物　11,020千円<br>機械及び装置　237,484千円<br>その他　215千円<br>計　310,272千円<br><br>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを５％で割り引いて算定しております。 |

（株主資本等変動計算書関係）

第48期（自　平成17年８月１日　　至　平成18年７月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

（リース取引関係）

<table>
<tr><th>第47期<br>（自　平成16年８月１日<br>至　平成17年７月31日）</th><th>第48期<br>（自　平成17年８月１日<br>至　平成18年７月31日）</th></tr>
<tr><td>
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引<br>
１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>期末残高相当額（千円）</th></tr>
<tr><td>ソフトウエア</td><td>46,500</td><td>40,625</td><td>5,874</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>46,500</td><td>40,625</td><td>5,874</td></tr>
</table>
２．未経過リース料期末残高相当額<br>
１年内　4,950千円<br>
１年超　1,291千円<br>
合計　6,241千円<br>
３．支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額<br>
支払リース料　10,072千円<br>
減価償却費相当額　9,300千円<br>
支払利息相当額　367千円<br>
４．減価償却費相当額の算定方法<br>
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。<br>
５．利息相当額の算定方法<br>
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。<br>
（減損損失について）<br>
リース資産に配分された減損損失はありません。
</td><td>
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引<br>
１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>期末残高相当額（千円）</th></tr>
<tr><td>ソフトウエア</td><td>18,000</td><td>16,800</td><td>1,199</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>18,000</td><td>16,800</td><td>1,199</td></tr>
</table>
２．未経過リース料期末残高相当額<br>
１年内　1,291千円<br>
１年超　－千円<br>
合計　1,291千円<br>
３．支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額<br>
支払リース料　5,064千円<br>
減価償却費相当額　4,674千円<br>
支払利息相当額　113千円<br>
４．減価償却費相当額の算定方法<br>
同　左<br>
５．利息相当額の算定方法<br>
同　左<br>
（減損損失について）<br>
同　左
</td></tr>
</table>

（有価証券関係）

第47期（平成17年７月31日）及び第48期（平成18年７月31日）における子会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

| 第47期<br>（平成17年７月31日） | 第48期<br>（平成18年７月31日） |
|---|---|
| １．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内容 | １．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内容 |
| （繰延税金資産）<br>①　流動資産<br>たな卸資産評価損否認　31,733千円<br>未払事業税　18,488千円<br>その他　1,891千円<br>小　計　52,112千円<br>評価性引当額　△31,733千円<br>合　計　20,379千円 | （繰延税金資産）<br>①　流動資産<br>たな卸資産評価損否認　29,437千円<br>その他　1,950千円<br>小　計　31,387千円<br>評価性引当額　△29,437千円<br>合　計　1,950千円<br>繰延税金負債（流動）との相殺　△463千円<br>差引　1,486千円 |
| ②　固定資産<br>役員退職慰労引当金否認　241,092千円<br>退職給付引当金損金算入限度超過額　184,194千円<br>減価償却超過額　160,300千円<br>投資有価証券評価損否認　33,427千円<br>その他　4,648千円<br>小　計　623,663千円<br>評価性引当額　△277,697千円<br>合　計　345,965千円<br>繰延税金負債（固定）との相殺　△32,192千円<br>繰延税金資産純額　313,772千円 | ②　固定資産<br>役員退職慰労引当金否認　257,595千円<br>退職給付引当金否認　205,483千円<br>減価償却超過額　114,653千円<br>投資有価証券評価損否認　33,427千円<br>減損損失　123,395千円<br>その他　5,933千円<br>小　計　740,489千円<br>評価性引当額　△294,201千円<br>合　計　446,288千円<br>繰延税金負債（固定）との相殺　△54,329千円<br>繰延税金資産純額　391,959千円 |
| （繰延税金負債）<br>①　――― | （繰延税金負債）<br>①　流動負債<br>未収還付事業税　463千円<br>繰延税金資産（流動）との相殺　△463千円<br>差　引　― 千円 |
| ②　固定負債<br>その他有価証券評価差額金　32,192千円<br>繰延税金資産（固定）との相殺　△32,192千円<br>差　引　― 千円 | ②　固定負債<br>その他有価証券評価差額金　54,329千円<br>繰延税金資産（固定）との相殺　△54,329千円<br>差　引　― 千円 |

| 第47期<br>（平成17年７月31日） | 第48期<br>（平成18年７月31日） |
|---|---|
| 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳<br>（単位：%） | 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳<br>（単位：%） |
| 法定実効税率 39.77 | 法定実効税率 39.77 |
| （調整） | （調整） |
| 留保金課税 5.00 | 役員賞与引当金 7.26 |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.29 | 留保金課税 5.57 |
| 住民税均等割等 0.20 | 評価性引当額の増減額 4.76 |
| 試験研究費の税額控除 △1.59 | 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.06 |
| 外国税額控除 △2.00 | 住民税均等割等 0.83 |
| 評価性引当額の増減額 △13.64 | 教育訓練費の特別控除 △1.04 |
| その他 1.61 | 試験研究費の税額控除 △7.93 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 29.64 | その他 △1.05 |
| | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.23 |

（１株当たり情報）

| 第47期<br>（自　平成16年８月１日<br>至　平成17年７月31日） | 第48期<br>（自　平成17年８月１日<br>至　平成18年７月31日） |
|---|---|
| １株当たり純資産額　23,307.58円<br>１株当たり当期純利益金額　1,815.22円<br>なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。<br>当社は、平成17年６月21日付で株式１株につき２株の株式分割を行っております。<br>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における１株当たり情報については以下のとおりとなります。<br>１株当たり純資産額　22,224.21円<br>１株当たり当期純利益金額　602.66円 | １株当たり純資産額　23,579.47円<br>１株当たり当期純利益金額　344.60円<br>なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

（注）　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 第47期<br>（自　平成16年８月１日<br>至　平成17年７月31日） | 第48期<br>（自　平成17年８月１日<br>至　平成18年７月31日） |
|---|---|---|
| 当期純利益 | 775,853 | 151,625 |
| 普通株主に帰属しない金額（千円） | 22,550 | － |
| （うち利益処分による役員賞与金） | (22,550) | (－) |
| 普通株式に係る当期純利益 | 753,303 | 151,625 |
| 期中平均株式数（千株） | 414 | 440 |

（重要な後発事象）

第47期（自　平成16年８月１日　　至　平成17年７月31日）

該当事項はありません。

第48期（自　平成17年８月１日　　至　平成18年７月31日）

該当事項はありません。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

| 項目 | 第49期中間会計期間<br>（自　平成18年８月１日<br>至　平成19年１月31日） |
|---|---|
| １．資産の評価基準及び評価方法 | (1) 有価証券<br>①子会社株式<br>移動平均法による原価法<br>②その他有価証券<br>時価のあるもの<br>中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）<br>時価のないもの<br>移動平均法による原価法<br><br>(2) デリバティブ<br>時価法<br><br>(3) たな卸資産<br>①製品及び半製品<br>個別法による原価法<br>②原材料<br>めっき材<br>　めっき槽…後入先出法による低価法<br>　その他……先入先出法による低価法<br>プレス材<br>　先入先出法による原価法<br>③貯蔵品<br>最終仕入原価法による原価法 |
| ２．固定資産の減価償却の方法 | (1) 有形固定資産<br>定率法<br>　ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。<br>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。<br>建物　　５年～47年<br>機械及び装置　　３年～22年 |

| 項目 | 第49期中間会計期間<br>（自　平成18年８月１日<br>至　平成19年１月31日） |
| --- | --- |
| | (2) 無形固定資産<br>定額法<br>なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における見込利用可能期間（５年以内）に基づいております。 |
| ３．引当金の計上基準 | (1) 貸倒引当金<br>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。<br><br>(2) 役員賞与引当金<br>役員の賞与の支出に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。<br><br>(3) 退職給付引当金<br>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。<br>数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から償却処理しております。<br><br>(4) 役員退職慰労引当金<br>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。 |

| 項目 | 第49期中間会計期間<br>（自　平成18年８月１日<br>至　平成19年１月31日） |
| --- | --- |
| ４．リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 |
| ５．ヘッジ会計の方法 | (1) ヘッジ会計の方法<br>金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。<br>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象<br>ヘッジ手段…金利スワップ取引<br>ヘッジ対象…借入金利息<br>(3) ヘッジ方針<br>金利変動リスクを回避することを目的に金利スワップ取引を行っております。<br>(4) ヘッジ有効性評価の方法<br>金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。 |
| ６．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の会計処理<br>税抜方式によっております。 |

注記事項

（中間貸借対照表関係）

| 第49期中間会計期間末<br>（平成19年１月31日） |
|---|
| ※１．有形固定資産の減価償却累計額は、7,149,037千円であります。<br><br>※２．担保資産及び担保付債務<br>担保に供している資産は次のとおりであります。<br>建物　839,926千円<br>土地　1,532,277千円<br>計　2,372,203千円<br><br>担保付債務は次のとおりであります。<br>短期借入金　52,800千円<br>一年以内返済予定の長期借入金　46,000千円<br>長期借入金　707,600千円<br>計　806,400千円<br><br>※３．消費税等の取扱い<br>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。 |

（中間損益計算書関係）

| 第49期中間会計期間<br>（自　平成18年８月１日<br>至　平成19年１月31日） |
|---|
| ※１．営業外収益のうち主要なもの<br>受取利息　2,890千円<br>技術支援料　65,715千円<br>役員保険満期返戻金　14,581千円<br>※２．営業外費用のうち主要なもの<br>支払利息　26,934千円<br>社債利息　7,814千円<br><br>３．減価償却実施額<br>有形固定資産　430,763千円<br>無形固定資産　12,347千円 |

（中間株主資本等変動計算書関係）

第49期中間会計期間（自　平成18年８月１日　　至　平成19年１月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

（リース取引関係）

第49期中間会計期間（自　平成18年８月１日　　至　平成19年１月31日）

リース取引の重要性が乏しいため、注記を省略しております。

（有価証券関係）

第49期中間会計期間末（平成19年１月31日）における子会社株式で時価のあるものはありません。

（１株当たり情報）

| 第49期中間会計期間<br>（自　平成18年８月１日<br>至　平成19年１月31日） | |
|---|---|
| １株当たり純資産額 | 23,800.40円 |
| １株当たり中間純利益金額 | 402.14円 |
| なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | |

（注）１株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 第49期中間会計期間<br>（自　平成18年８月１日<br>至　平成19年１月31日） |
|---|---|
| 中間純利益（千円） | 176,939 |
| 普通株主に帰属しない金額（千円） | ― |
| 普通株式に係る中間純利益（千円） | 176,939 |
| 期中平均株式数（千株） | 440 |

（重要な後発事象）

第49期中間会計期間（自　平成18年８月１日　　至　平成19年１月31日）

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| | | 銘　　柄 | 株式数（株） | 貸借対照表計上額（千円） |
|---|---|---|---|---|
| 投資有価証券 | その他有価証券 | ヒロセ電機㈱ | 9,159 | 135,370 |
| | | 山一電機㈱ | 41,694 | 50,866 |
| | | ㈱エノモト | 49,902 | 32,236 |
| | | 本多通信工業㈱ | 27,520 | 28,345 |
| | | ㈱みずほフィナンシャルグループ | 23.23 | 22,370 |
| | | ㈱りそなホールディングス | 54.999 | 19,744 |
| | | イリソ電子工業㈱ | 4,500 | 16,920 |
| | | ㈱鈴木 | 10,000 | 12,790 |
| | | ㈱ケイエスピー | 200 | 10,000 |
| | | ＳＭＫ㈱ | 9,974 | 7,390 |
| | | その他（４銘柄） | 15,400 | 8,555 |
| 計 | | | | 344,589 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高（千円） | 当期増加額（千円） | 当期減少額（千円） | 当期末残高（千円） | 当期末減価償却累計額又は償却累計額（千円） | 当期償却額（千円） | 差引当期末残高（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 3,479,422 | 8,688 | 96,177<br>(61,551) | 3,391,932 | 2,128,272 | 117,243 | 1,263,660 |
| 構築物 | 987,042 | 6,993 | 19,100<br>(11,020) | 974,936 | 776,209 | 41,063 | 198,726 |
| 機械及び装置 | 4,486,946 | 984,700 | 434,260<br>(237,484) | 5,037,386 | 3,343,314 | 523,309 | 1,694,071 |
| 車両運搬具 | 52,141 | 20,603 | 13,146 | 59,598 | 38,053 | 7,500 | 21,544 |
| 工具器具及び備品 | 656,071 | 81,263 | 35,751 | 701,584 | 476,490 | 112,789 | 225,093 |
| 土地 | 1,742,430 | — | — | 1,742,430 | — | — | 1,742,430 |
| 建設仮勘定 | 10,605 | 973,716 | 939,499 | 44,822 | — | — | 44,822 |
| 有形固定資産計 | 11,414,660 | 2,075,966 | 1,537,936<br>(310,056) | 11,952,691 | 6,762,341 | 801,905 | 5,190,349 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| ソフトウエア | — | — | — | 123,089 | 59,413 | 25,437 | 63,675 |
| その他 | — | — | — | 2,388 | 769 | 137 | 1,619 |
| 無形固定資産計 | — | — | — | 125,477 | 60,182 | 25,574 | 65,295 |
| 長期前払費用 | 70,132 | 7,036 | 45,000 | 32,168 | 487 | 4,237 | 31,681 |

（注）１．（　）内は内書きで減損損失の計上額であります。

２．当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

| | | |
|---|---|---|
| 機械及び装置 | 東北工場フープ２号機 | 332,126千円 |
| | 東北工場ＦＦＣ１号機 | 294,709千円 |
| | 中国フープ３号機 | 138,603千円 |
| 建設仮勘定 | 東北フープ２号機 | 332,126千円 |
| | 東北ＦＦＣ１号機 | 294,709千円 |
| | 中国フープ３号機 | 138,603千円 |

３．当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

| | | |
|---|---|---|
| 機械及び装置 | 中国フープ３号機売却 | 138,603千円 |
| | 郡山工場フープ１号機減損損失 | 108,455千円 |
| | 郡山工場フープ３号機減損損失 | 76,194千円 |
| | 郡山工場フープ２号機減損損失 | 34,690千円 |
| 建設仮勘定 | 東北フープ２号機 | 332,126千円 |
| | 東北ＦＦＣ１号機 | 294,709千円 |
| | 中国フープ３号機 | 138,603千円 |

４．無形固定資産の金額が資産の総額の１％以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高（千円） | 当期増加額（千円） | 当期減少額（目的使用）（千円） | 当期減少額（その他）（千円） | 当期末残高（千円） |
|---|---|---|---|---|---|
| 貸倒引当金 | 3,021 | 8,467 | — | 2,657 | 8,832 |
| 役員賞与引当金 | — | 54,543 | — | — | 54,543 |
| 役員退職慰労引当金 | 606,216 | 41,496 | — | — | 647,713 |

（注）貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び債権回収による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

| 区分 | 金額（千円） |
|---|---|
| 現金 | 3,289 |
| 預金 | |
| 当座預金 | 157,989 |
| 普通預金 | 8,494 |
| 定期預金 | 3,120,000 |
| 小計 | 3,286,484 |
| 合計 | 3,289,773 |

② 受取手形

（イ）相手先別内訳

| 相手先 | 金額（千円） |
|---|---|
| 郡山ヒロセ電機㈱ | 196,995 |
| ㈱明王化成 | 114,941 |
| イリソ電子工業㈱ | 59,706 |
| 日本モレックス㈱ | 43,418 |
| 大宏電機㈱ | 43,313 |
| その他 | 234,948 |
| 合計 | 693,323 |

（ロ）期日別内訳

| 期日別 | 金額（千円） |
|---|---|
| 平成18年８月 | 152,230 |
| ９月 | 173,059 |
| 10月 | 193,929 |
| 11月 | 139,248 |
| 12月 | 34,855 |
| 平成19年１月以降 | —— |
| 合計 | 693,323 |

③　売掛金

（イ）相手先別内訳

| 相手先 | 金額（千円） |
|---|---|
| ＮＥＣリース㈱ | 403,497 |
| 京セラリージング㈱ | 264,653 |
| ジェイ・エス・ティ電子工業㈱ | 239,952 |
| ＳＭＢＣファイナンスサービス㈱ | 163,036 |
| オムロンファイナンス㈱ | 151,812 |
| その他 | 1,342,884 |
| 合計 | 2,565,836 |

（ロ）売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 前期繰越高（千円）<br>(A) | 当期発生高（千円）<br>(B) | 当期回収高（千円）<br>(C) | 次期繰越高（千円）<br>(D) | 回収率（%）<br>$\frac{(C)}{(A)+(B)}\times 100$ | 滞留期間（日）<br>$\frac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{365}}$ |
|---|---|---|---|---|---|
| 1,807,290 | 8,534,314 | 7,775,768 | 2,565,836 | 75.19 | 93.52 |

（注）　当期発生高には消費税等が含まれております。

④　製品

| 品目 | 金額（千円） |
|---|---|
| 表面処理品 | 34,281 |
| 合計 | 34,281 |

⑤　半製品

| 品目 | 金額（千円） |
|---|---|
| 精密プレス品 | 32,932 |
| 合計 | 32,932 |

⑥　原材料

| 品目 | 金額（千円） |
|---|---|
| めっき液中のメタル金 | 399,826 |
| シアン化金カリウム | 66,348 |
| 金属プレス材料 | 22,562 |
| パラジウムニッケル | 18,362 |
| メタル銀 | 4,321 |
| その他 | 10,273 |
| 合計 | 521,694 |

⑦　貯蔵品

| 品目 | 金額（千円） |
|---|---|
| 消耗品資材 | 7,585 |
| 荷造梱包用資材 | 6,076 |
| 補助材料資材 | 1,921 |
| 公害対策用資材 | 1,343 |
| 燃料等 | 812 |
| 合計 | 17,739 |

⑧　関係会社株式

| 区分 | 金額（千円） |
|---|---|
| Sanno Philippines Manufacturing Co. | 1,928,020 |
| Sanno Land Co. | 103,990 |
| 合計 | 2,032,010 |

⑨　関係会社出資金

| 区分 | 金額（千円） |
|---|---|
| 山王電子（無錫）有限公司 | 1,914,782 |
| 合計 | 1,914,782 |

⑩　支払手形

（イ）相手先別内訳

| 相手先 | 金額（千円） |
|---|---|
| ㈱高岡 | 60,563 |
| ㈱長野金属 | 41,309 |
| 成瀬金属産業㈱ | 19,237 |
| 東洋サクセス㈱ | 15,695 |
| ㈱郡山化学品販売 | 10,716 |
| その他 | 60,044 |
| 合計 | 207,566 |

（ロ）期日別内訳

| 期日別 | 金額（千円） |
|---|---|
| 平成18年８月 | 52,995 |
| ９月 | 49,124 |
| 10月 | 51,574 |
| 11月 | 53,871 |
| 12月 | ―― |
| 平成19年１月以降 | ―― |
| 合計 | 207,566 |

⑪　買掛金

| 相手先 | 金額（千円） |
|---|---|
| オムロン山陽㈱ | 20,811 |
| ㈱長野金属 | 14,797 |
| 成瀬金属工業㈱ | 6,784 |
| 東洋サクセス㈱ | 4,721 |
| 郡山ヒロセ電機㈱ | 3,023 |
| その他 | 14,846 |
| 合計 | 64,985 |

⑫　短期借入金

| 借入先 | 金額（千円） |
|---|---|
| ㈱りそな銀行 | 1,450,000 |
| ㈱みずほ銀行 | 1,200,000 |
| ㈱三菱東京ＵＦＪ銀行 | 200,000 |
| 合計 | 2,850,000 |

⑬　社債　1,283,000千円

内訳は、１ 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 ⑤連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

(3)　【その他】　最近の経営成績及び財政状態の概況

平成19年9月10日開催の取締役会において承認された第49期事業年度（平成18年8月1日から平成19年7月31日まで）の財務諸表は次のとおりであります。

なお、当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。また、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査は未了であり監査報告書は受領しておりません。

財務諸表

貸借対照表

| | | 第49期<br>（平成19年７月31日） | | |
|---|---|---|---|---|
| 区分 | 注記番号 | 金額（千円） | | 構成比（%） |
| （資産の部） | | | | |
| Ⅰ　流動資産 | | | | |
| １．現金及び預金 | | | 2,391,048 | |
| ２．受取手形 | | | 525,769 | |
| ３．売掛金 | | | 2,423,838 | |
| ４．製品 | | | 36,038 | |
| ５．半製品 | | | 50,893 | |
| ６．原材料 | | | 582,371 | |
| ７．貯蔵品 | | | 14,061 | |
| ８．前払費用 | | | 44,062 | |
| ９．繰延税金資産 | | | 6,707 | |
| 10．未収還付法人税等 | | | 2,526 | |
| 11．その他 | | | 121,293 | |
| 貸倒引当金 | | | △2,500 | |
| 流動資産合計 | | | 6,196,109 | 35.3 |
| Ⅱ　固定資産 | | | | |
| １.有形固定資産 | | | | |
| (1) 建物 | ※1 | 3,782,581 | | |
| 減価償却累計額 | | △2,244,914 | 1,537,667 | |
| (2) 構築物 | | 1,022,583 | | |
| 減価償却累計額 | | △813,758 | 208,824 | |
| (3) 機械及び装置 | | 5,891,939 | | |
| 減価償却累計額 | | △3,711,702 | 2,180,236 | |
| (4) 車両運搬具 | | 61,498 | | |
| 減価償却累計額 | | △41,836 | 19,662 | |
| (5) 工具器具及び備品 | | 809,252 | | |
| 減価償却累計額 | | △568,244 | 241,007 | |
| (6) 土地 | ※1 | | 2,049,424 | |
| (7) 建設仮勘定 | | | 21,901 | |
| 有形固定資産合計 | | | 6,258,724 | 35.6 |

| | | 第49期<br>（平成19年７月31日） | | |
|---|---|---|---|---|
| 区分 | 注記番号 | 金額（千円） | | 構成比（%） |
| ２．無形固定資産 | | | | |
| (1) ソフトウエア | | | 40,258 | |
| (2) ソフトウエア仮勘定 | | | 57,001 | |
| (3) その他 | | | 1,481 | |
| 無形固定資産合計 | | | 98,741 | 0.6 |
| ３．投資その他の資産 | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | | 330,328 | |
| (2) 関係会社株式 | | | 1,959,829 | |
| (3) 出資金 | | | 850 | |
| (4) 関係会社出資金 | | | 1,914,782 | |
| (5) 従業員長期貸付金 | | | 17,566 | |
| (6) 破産更生債権等 | | | 307 | |
| (7) 長期前払費用 | | | 36,252 | |
| (8) 繰延税金資産 | | | 304,311 | |
| (9) 保険積立金 | | | 447,826 | |
| (10) その他 | | | 8,620 | |
| 貸倒引当金 | | | △407 | |
| 投資その他の資産合計 | | | 5,020,267 | 28.5 |
| 固定資産合計 | | | 11,377,734 | 64.7 |
| 資産合計 | | | 17,573,844 | 100.0 |
| | | | | |
| （負債の部） | | | | |
| Ⅰ　流動負債 | | | | |
| １．支払手形 | | | 216,198 | |
| ２．買掛金 | | | 78,860 | |
| ３．短期借入金 | ※1 | | 2,500,000 | |
| ４．一年以内返済予定の長期借入金 | ※1 | | 300,360 | |
| ５．一年以内償還予定の社債 | | | 217,000 | |
| ６．未払金 | | | 196,272 | |
| ７．未払費用 | | | 58,978 | |
| ８．預り金 | | | 76,876 | |
| ９．役員賞与引当金 | | | 43,105 | |
| 10．営業外支払手形 | | | 247,735 | |
| 流動負債合計 | | | 3,935,387 | 22.4 |

| | | 第49期<br>（平成19年７月31日） | | |
|---|---|---|---|---|
| 区分 | 注記番号 | 金額（千円） | | 構成比（%） |
| Ⅱ　固定負債 | | | | |
| １．社債 | | | 1,066,000 | |
| ２．長期借入金 | ※1 | | 767,180 | |
| ３．退職給付引当金 | | | 561,357 | |
| ４．役員退職慰労引当金 | | | 687,940 | |
| 固定負債合計 | | | 3,082,478 | 17.5 |
| 負債合計 | | | 7,017,866 | 39.9 |

| | | 第49期<br>（平成19年７月31日） | | |
|---|---|---|---|---|
| 区分 | 注記番号 | 金額（千円） | | 構成比（%） |
| （純資産の部） | | | | |
| Ⅰ　株主資本 | | | | |
| １．資本金 | | | 460,000 | 2.6 |
| ２．資本剰余金 | | | | |
| (1) 資本準備金 | | 368,420 | | |
| 資本剰余金合計 | | | 368,420 | 2.1 |
| ３．利益剰余金 | | | | |
| (1) 利益準備金 | | 28,178 | | |
| (2) その他利益剰余金 | | | | |
| 別途積立金 | | 9,250,000 | | |
| 繰越利益剰余金 | | 332,059 | | |
| 利益剰余金合計 | | | 9,610,238 | 54.7 |
| 株主資本合計 | | | 10,438,658 | 59.4 |
| Ⅱ　評価・換算差額等 | | | | |
| １．その他有価証券評価差額金 | | | 117,320 | 0.7 |
| 評価・換算差額等合計 | | | 117,320 | 0.7 |
| 純資産合計 | | | 10,555,978 | 60.1 |
| 負債純資産合計 | | | 17,573,844 | 100.0 |

損益計算書

| | | 第49期<br>（自　平成18年８月１日<br>至　平成19年７月31日） | | |
|---|---|---|---|---|
| 区分 | 注記番号 | 金額（千円） | | 百分比（%） |
| Ⅰ　売上高 | | | 8,055,741 | 100.0 |
| Ⅱ　売上原価 | | | | |
| １．期首製品たな卸高 | | 34,281 | | |
| ２．当期製品製造原価 | | 6,246,761 | | |
| 合　計 | | 6,281,042 | | |
| ３．期末製品たな卸高 | | 36,038 | 6,245,004 | 77.5 |
| 売上総利益 | | | 1,810,737 | 22.5 |
| Ⅲ　販売費及び一般管理費 | | | | |
| １．運搬費 | | 145,857 | | |
| ２．役員報酬 | | 189,222 | | |
| ３．給与 | | 242,544 | | |
| ４．賞与 | | 64,110 | | |
| ５．法定福利費 | | 64,336 | | |
| ６．退職給付費用 | | 21,882 | | |
| ７．役員賞与引当金繰入額 | | 43,105 | | |
| ８．役員退職慰労引当金繰入額 | | 40,227 | | |
| ９．減価償却費 | | 46,615 | | |
| 10．研究開発費 | ※2 | 225,849 | | |
| 11．その他 | | 323,717 | 1,407,468 | 17.5 |
| 営業利益 | | | 403,268 | 5.0 |

| | | 第49期<br>（自　平成18年８月１日<br>至　平成19年７月31日） | | |
|---|---|---|---|---|
| 区分 | 注記番号 | 金額（千円） | | 百分比（%） |
| Ⅳ　営業外収益 | | | | |
| １．受取利息 | | 6,691 | | |
| ２．受取配当金 | | 3,853 | | |
| ３．技術支援料 | ※1 | 139,120 | | |
| ４．屑売却益 | | 23,559 | | |
| ５．役員保険満期返戻金 | | 28,240 | | |
| ６．その他 | | 18,543 | 220,009 | 2.7 |
| Ⅴ　営業外費用 | | | | |
| １．支払利息 | | 52,849 | | |
| ２．社債利息 | | 16,043 | | |
| ３．その他 | | 16,212 | 85,105 | 1.1 |
| 経常利益 | | | 538,172 | 6.7 |
| Ⅵ　特別利益 | | | | |
| １．貸倒引当金戻入益 | | 823 | | |
| ２．固定資産売却益 | ※1,3 | 26,689 | 27,513 | 0.3 |
| Ⅶ　特別損失 | | | | |
| １．固定資産除却損 | ※4 | 53,675 | | |
| ２．設備撤去費用 | | 16,543 | 70,218 | 0.9 |
| 税引前当期純利益 | | | 495,467 | 6.2 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 125,676 | | |
| 法人税等調整額 | | 92,553 | 218,230 | 2.7 |
| 当期純利益 | | | 277,237 | 3.4 |

製造原価明細書

| | | 第49期<br>（自　平成18年８月１日<br>至　平成19年７月31日） | |
|---|---|---|---|
| 区分 | 注記番号 | 金額（千円） | 構成比（%） |
| Ⅰ　材料費 | | 2,198,899 | 35.1 |
| Ⅱ　労務費 | | 2,122,042 | 33.9 |
| Ⅲ　経費 | ※1 | 1,943,403 | 31.0 |
| 当期総製造費用 | | 6,264,344 | 100.0 |
| 半製品有償支給受入高 | | 73,153 | |
| 半製品有償支給払出高 | | 72,775 | |
| 計 | | 6,264,722 | |
| 期首半製品たな卸高 | | 32,932 | |
| 合計 | | 6,297,654 | |
| 期末半製品たな卸高 | | 50,893 | |
| 当期製品製造原価 | | 6,246,761 | |

原価計算の方法

原価計算の方法は、実際原価によるロット別個別原価計算によっております。

（注）※1．主な内訳は次のとおりであります。

| 項目 | 第49期 |
|---|---|
| 減価償却費（千円） | 904,585 |
| 水道光熱費（千円） | 316,100 |
| 消耗品費　（千円） | 252,389 |

株主資本等変動計算書

第49期　（自　平成18年８月１日　至　平成19年７月31日）

| 項目 | 株主資本 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | | | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | |
| | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | |
| 平成18年７月31日残高（千円） | 460,000 | 368,420 | 28,178 | 9,150,000 | 231,822 | 10,238,421 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △77,000 | △77,000 |
| 別途積立金の積立 | | | | 100,000 | △100,000 | － |
| 当期純利益 | | | | | 277,237 | 277,237 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額） | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計（千円） | | | | 100,000 | 100,237 | 200,237 |
| 平成19年７月31日残高（千円） | 460,000 | 368,420 | 28,178 | 9,250,000 | 332,059 | 10,438,658 |

| 項目 | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---|---|---|---|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成18年７月31日残高（千円） | 136,546 | 136,546 | 10,374,967 |
| 事業年度中の変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | △77,000 |
| 別途積立金の積立 | | | － |
| 当期純利益 | | | 277,237 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額） | △19,226 | △19,226 | △19,226 |
| 事業年度中の変動額合計（千円） | △19,226 | △19,226 | 181,010 |
| 平成19年７月31日残高（千円） | 117,320 | 117,320 | 10,555,978 |

重要な会計方針

| 項目 | 第49期<br>（自　平成18年８月１日<br>至　平成19年７月31日） |
|---|---|
| １．有価証券の評価基準及び評価方法 | (1) ①子会社株式<br>移動平均法による原価法<br>(2) その他有価証券<br>時価のあるもの<br>決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）<br>時価のないもの<br>移動平均法による原価法 |
| ２．デリバティブ等の評価基準及び評価方法 | 時価法 |
| ３．たな卸資産の評価基準及び評価方法 | (1) 製品及び半製品<br>個別法による原価法<br>(2) 原材料<br>①めっき材<br>めっき槽…後入先出法による低価法<br>その他……先入先出法による低価法<br>②プレス材<br>先入先出法による原価法<br>(3) 貯蔵品<br>最終仕入原価法による原価法 |
| ４．固定資産の減価償却の方法 | (1) 有形固定資産<br>定率法<br>ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。<br>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。<br>建物　５年～47年<br>機械及び装置　３年～22年<br>（会計方針の変更）<br>当事業年度より、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律　平成19年３月30日　法律第６号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令　平成19年３月30日　政令第83号））に伴い、平成19年４月１日以降に取得した有形固定資産については改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 |

| 項目 | 第49期<br>（自　平成18年８月１日<br>至　平成19年７月31日） |
| --- | --- |
| | (2) 無形固定資産<br>定額法<br>なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における見込利用可能期間（５年以内）に基づいております。 |
| ３．引当金の計上基準 | (1) 貸倒引当金<br>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。<br>(2) 役員賞与引当金<br>役員の賞与の支出に備えるため、役員賞与支給見込額に基づき計上しております。<br>(3) 退職給付引当金<br>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。<br>数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から償却処理しております。<br>(4) 役員退職慰労引当金<br>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 |
| ４．リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 |

| 項目 | 第49期<br>（自　平成18年８月１日<br>至　平成19年７月31日） |
| --- | --- |
| ５．ヘッジ会計の方法 | (1) ヘッジ会計の方法<br>金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。<br>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象<br>ヘッジ手段…金利スワップ取引<br>ヘッジ対象…借入金利息<br>(3) ヘッジ方針<br>金利変動リスクを回避することを目的に金利スワップ取引を行っております。<br>(4) ヘッジ有効性評価の方法<br>金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。 |
| ６．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の会計処理<br>税抜方式によっております。 |

表示方法の変更

| 第49期<br>（平成19年７月31日） |
| --- |
| （貸借対照表）<br>１．未収入金<br>前期まで区分掲記しておりました「未収入金」（当期77,256千円）は、資産の総額の100分の１以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することにしております。<br><br>（損益計算書）<br>１．屑売却益<br>前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「屑売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。<br>なお、前期における「屑売却益」の金額は7,556千円であります。<br>２．社債利息<br>前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「社債利息」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。<br>なお、前期における「社債利息」の金額は5,252千円であります。 |

注記事項

（貸借対照表関係）

| 第49期<br>（平成19年７月31日） |
| --- |
| ※１．担保資産及び担保付債務<br>担保に供している資産は次のとおりであります。<br>建物　817,053千円<br>土地　1,532,277千円<br>計　2,349,331千円<br><br>担保付債務は次のとおりであります。<br>短期借入金　72,600千円<br>一年以内返済予定の長期借入金　39,600千円<br>長期借入金　687,800千円<br>計　800,000千円 |

（損益計算書関係）

| 第49期<br>（自　平成18年８月１日<br>至　平成19年７月31日） |
|---|
| ※１．関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。<br>技術支援料　139,120千円<br>固定資産売却益　26,689千円<br>※２．一般管理費に含まれる研究開発費<br>225,849千円<br><br>※３．固定資産売却益の内容は次のとおりであります。<br>機械及び装置　26,689千円<br><br>※４．固定資産除却損の内容は次のとおりであります。<br>建物　567千円<br>構築物　20千円<br>機械及び装置　51,237千円<br>車両及び運搬具　375千円<br>工具器具及び備品　1,473千円<br>計　53,675千円 |

（株主資本等変動計算書関係）

第49期（自　平成18年８月１日　　至　平成19年７月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

（リース取引関係）

第49期（自　平成18年８月１日　　至　平成19年７月31日）

リース取引の重要性が乏しいため、注記を省略しております。

（有価証券関係）

第49期（平成19年７月31日）における子会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

| 第49期<br>（平成19年７月31日） | |
|---|---|
| １．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内容 | |
| （繰延税金資産） | |
| ①流動資産 | |
| たな卸資産評価損否認 | 26,960千円 |
| 未払事業税 | 4,799千円 |
| その他 | 1,907千円 |
| 小　計 | 33,667千円 |
| 評価性引当額 | △26,960千円 |
| 合　計 | 6,707千円 |
| ②固定資産 | |
| 役員退職慰労引当金否認 | 273,594千円 |
| 退職給付引当金否認 | 223,251千円 |
| 減価償却超過額 | 88,739千円 |
| 投資有価証券評価損否認 | 33,427千円 |
| 減損損失 | 35,604千円 |
| その他 | 32,803千円 |
| 小　計 | 687,420千円 |
| 評価性引当額 | △338,905千円 |
| 合　計 | 348,514千円 |
| 繰延税金負債（固定）との相殺 | △44,202千円 |
| 繰延税金資産純額 | 304,311千円 |
| （繰延税金負債） | |
| ①固定負債 | |
| その他有価証券評価差額金 | 44,202千円 |
| 繰延税金資産（固定）との相殺 | △44,202千円 |
| 差　引 | －千円 |

| 第49期<br>（平成19年７月31日） |
|---|
| 2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳<br>（単位：%） |

| | |
|---|---|
| 法定実効税率 | 39.77 |
| （調整） | |
| 評価性引当額の増減額 | 8.52 |
| 役員賞与引当金 | 3.50 |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.62 |
| 住民税均等割等 | 0.46 |
| 試験研究費の税額控除 | △4.47 |
| 外国税額の特別控除 | △5.26 |
| その他 | 0.91 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 44.05 |

（１株当たり情報）

| 第49期<br>（自　平成18年８月１日<br>至　平成19年７月31日） | |
|---|---|
| １株当たり純資産額 | 23,990.86円 |
| １株当たり当期純利益金額 | 630.08円 |

なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 第49期<br>（自　平成18年８月１日<br>至　平成19年７月31日） |
|---|---|
| 当期純利益（千円） | 277,237 |
| 普通株主に帰属しない金額（千円） | ― |
| 普通株式に係る当期純利益（千円） | 277,237 |
| 期中平均株式数（千株） | 440 |

（重要な後発事象）

第49期（自　平成18年８月１日　　至　平成19年７月31日）

該当事項はありません。

## 第６【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|---|---|
| 事業年度 | 8月1日から7月31日まで |
| 定時株主総会 | 10月中 |
| 基準日 | ７月31日 |
| 株券の種類 | 10株券、100株券、1,000株券 |
| 剰余金の配当の基準日 | 1月31日、7月31日 |
| １単元の株式数 | 10株 |
| 株式の名義書換え | |
| 取扱場所 | 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号<br>日本証券代行株式会社　本店 |
| 株主名簿管理人 | 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号<br>日本証券代行株式会社 |
| 取次所 | 日本証券代行株式会社　全国各支店 |
| 名義書換手数料 | 無料 |
| 新券交付手数料 | 無料 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号<br>日本証券代行株式会社　本店 |
| 株主名簿管理人 | 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号<br>日本証券代行株式会社 |
| 取次所 | 日本証券代行株式会社　全国各支店 |
| 買取手数料 | 無料（注） |
| 公告掲載方法 | 日本経済新聞に掲載して行います。 |
| 株主に対する特典 | 該当事項はありません。 |

（注）１．単元未満株式の買取手数料は、当社株式が株式会社ジャスダック証券取引所に上場された日から、「株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額」に変更されます。

２．当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使できない旨を定款で定めております。

(1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

(2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

(3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

# 第７【提出会社の参考情報】

## １【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の７第１項に規定する親会社等はありません。

## ２【その他の参考情報】

該当事項はありません。

# 第四部【株式公開情報】

## 第１【特別利害関係者等の株式等の移動状況】

| 移動年月日 | 移動前所有者の氏名又は名称 | 移動前所有者の住所 | 移動前所有者の提出会社との関係等 | 移動後所有者の氏名又は名称 | 移動後所有者の住所 | 移動後所有者の提出会社との関係等 | 移動株数（株） | 価格（単価）（円） | 移動理由 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成17年1月25日 | 山王従業員持株会<br>理事長<br>増子金市 | 神奈川県横浜市港北区綱島東五丁目8番8号 | 特別利害関係者等（大株主上位10名） | 平田邦昭 | 神奈川県横浜市港北区 | 特別利害関係者等（当社の監査役） | 200 | ― | 役員就任に伴う持株会からの退会 |
| 平成17年3月31日 | ― | ― | ― | りそなキャピタル（株）<br>代表取締役社長　高橋洋秀 | 東京都中央区京橋1丁目3番1号 | 特別利害関係者等（大株主上位10名） | 2,000 | 52,000,000<br>（26,000）<br>（注）4 | 新株引受権の権利行使 |
| 平成17年4月30日 | ― | ― | ― | 荒巻芳幸 | 神奈川県横浜市港北区 | 特別利害関係者等（当社の代表取締役社長） | 15,000 | 390,000,000<br>（26,000）<br>（注）4 | 新株引受権の権利行使 |
| 平成18年12月19日 | 山王従業員持株会<br>理事長<br>増子金市 | 神奈川県横浜市港北区綱島東五丁目8番8号 | 特別利害関係者等（大株主上位10名） | 久志田勉 | 神奈川県横浜市磯子区 | 特別利害関係者等（当社の取締役） | 640 | ― | 役員就任に伴う持株会からの退会 |

（注）１．　当社は、株式会社ジャスダック証券取引所への上場を予定しておりますが、同取引所が定める「上場前の公募又は売出し等に関する規則」（以下「上場前公募等規則」という。）第23条並びに「上場前の公募又は売出し等に関する規則の取扱い」（以下「上場前公募等規則の取扱い」という。）第19条の規定に基づき、特別利害関係者等（従業員持株会を除く。以下1において同じ。）が、直前事業年度（上場日が属する事業年度の前事業年度をいい、当該上場日が決算期日の翌日から定時総会までの間にあたる場合には、上場日が属する事業年度の前々事業年度をいう。）の末日の2年前の日（平成16年8月1日）から上場日の前日までの期間において、当社の発行する株式、新株予約権又は新株予約権付社債の譲受け又は譲渡（新株予約権の行使を含む。以下、「株式等の移動」という。」）を行っている場合には、当該株式等の移動の状況を有価証券上場規程に関する取扱い要領３．(2) に規定する「上場申請のための有価証券報告書」に記載することとされております。

２．　当社は、「上場前公募等規則」第24条並びに「上場前公募等規則の取扱い」第20条の規定に基づき、上場日から5年間、上記株式等の移動の状況に係る記載内容についての記録を保存することとし、幹事証券会社は、当社が当該記録を把握し、かつ、保存するための事務組織を適切に整備している状況にあることを確認することとされております。

　また、当社は、当該記録につき、同取引所が必要に応じて行う提出請求に応じなければならないとされております。同取引所は、当社が当該提出請求に応じない場合は、当社の名称及び当該提出請求に応じない状況にある旨を公表することができるとされております。また、同取引所は、当該提出請求により提出された記録を検討した結果、上記株式等の移動の状況に係る記載内容が明らかに正確でなかったと認められる場合には、当社及び幹事証券会社の名称並びに当該記載内容が正確でなかったと認められる旨を公表することができるとされております。

３．　特別利害関係者等の範囲は次のとおりであります。

(1) 当社の特別利害関係者……役員、その配偶者及び二親等内の血族（以下「役員等」という。）、役員等により総株主の議決権の過半数が所有されている会社並びに関係会社及びその役員

(2) 当社の大株主で上位10名

(3) 当社の人的関係会社及び資本的関係会社並びにこれらの役員

(4) 証券会社（外国証券会社を含む。）及びその役員並びに証券会社の人的関係会社及び資本的関係会社

４．移動価格は、新株引受権の行使条件による価格であります。

５．平成17年6月21日付をもって株式１株を２株に分割しております。

## 第２【第三者割当等の概況】

### １【第三者割当等による株式等の発行の内容】

該当事項はありません。

### ２【取得者の概況】

該当事項はありません。

### ３【取得者の株式等の移動状況】

該当事項はありません。

## 第３【株主の状況】

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数（株） | 株式総数に対する所有株式数の割合（%） |
|---|---|---|---|
| 荒巻芳幸 ※1,3,9 | 神奈川県横浜市港北区 | 140,048 | 31.83 |
| ㈲山旺商事 ※2,3 | 神奈川県横浜市港北区綱島東5丁目24番13号 | 52,800 | 12.00 |
| 山王従業員持株会 ※3 | 神奈川県横浜市港北区綱島東5丁目8番8号 | 40,496 | 9.20 |
| 山王貴金属㈱ ※2,3 | 神奈川県横浜市港北区新吉田町3392番38号 | 20,970 | 4.77 |
| ㈱みずほ銀行 ※3 | 東京都千代田区内幸町1丁目1番5号 | 20,300 | 4.61 |
| ㈱りそな銀行 ※3 | 大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号 | 19,200 | 4.36 |
| ㈱みずほコーポレート銀行 ※3 | 東京都千代田区丸の内1丁目3番3号 | 18,100 | 4.11 |
| 山﨑亜紀緒 ※3,4 | 神奈川県横浜市旭区 | 13,000 | 2.95 |
| 住友生命保険相互会社 ※3 | 東京都中央区築地7丁目18番24号 | 10,000 | 2.27 |
| 大河義信 ※3,5 | 神奈川県横浜市港北区 | 10,000 | 2.27 |
| りそなキャピタル㈱ ※3 | 東京都中央区京橋1丁目3番1号 | 10,000 | 2.27 |
| 平松理恵子 ※8,9 | 神奈川県横浜市港北区 | 8,734 | 1.99 |
| 原田　繁 | 東京都大田区 | 8,480 | 1.93 |
| 荒巻良子 ※8 | 神奈川県横浜市港北区 | 8,000 | 1.82 |
| 荒巻芳太郎 ※6,8 | 神奈川県横浜市港北区 | 8,000 | 1.82 |
| 甲山文成 ※6 | 神奈川県川崎市中原区 | 7,000 | 1.59 |
| 荒巻喜代子 ※8 | 神奈川県横浜市港北区 | 6,414 | 1.46 |
| 荒巻拓也 ※8,9,11 | 神奈川県横浜市港北区 | 6,000 | 1.36 |
| 荒巻典之 ※8,9 | 群馬県桐生市 | 6,000 | 1.36 |
| 荒巻直久 ※8,9 | 神奈川県横浜市港北区 | 6,000 | 1.36 |
| 千原一義 ※10 | 神奈川県横浜市港北区 | 4,000 | 0.91 |
| みずほキャピタル㈱ | 東京都中央区日本橋兜町4番3号 | 3,000 | 0.68 |
| 投資事業有限責任組合エムエイチシーシーアイティー弐千　無限責任組合員みずほキャピタル㈱ | 東京都中央区日本橋兜町4番3号 | 3,000 | 0.68 |
| 原田光枝 | 東京都大田区 | 2,400 | 0.55 |
| 平松優和 ※9 | 神奈川県横浜市港北区 | 1,006 | 0.23 |
| 平松丈嗣 ※9 | 神奈川県横浜市港北区 | 1,006 | 0.23 |
| 平松秀泰 ※11 | 神奈川県横浜市港北区 | 1,006 | 0.23 |
| 池上英嗣 | 神奈川県川崎市高津区 | 1,000 | 0.23 |
| 小嶋准子 | 神奈川県横浜市旭区 | 1,000 | 0.23 |
| 荒巻伸一 ※11 | 神奈川県横浜市保土ヶ谷区 | 1,000 | 0.23 |
| 池上光二 | 神奈川県川崎市高津区 | 1,000 | 0.23 |
| 久志田勉 ※6 | 神奈川県横浜市磯子区 | 640 | 0.15 |
| 平田邦昭 ※7 | 神奈川県横浜市港北区 | 400 | 0.09 |
| 計 | － | 440,000 | 100.00 |

（注）　１．株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第３位を四捨五入しております。

２．「氏名又は名称」欄の※の番号は次のとおり株主の属性を示します。

※１．特別利害関係者等（当社の代表取締役社長）

※２．特別利害関係者等（役員等により総株主の議決権の過半数が所有されている会社）

※３．特別利害関係者等（大株主上位10位）

※４．特別利害関係者等（当社の専務取締役）

※５．特別利害関係者等（当社の常務取締役）

※６．特別利害関係者等（当社取締役）

※７．特別利害関係者等（当社の監査役）

※８．特別利害関係者等（当社の代表取締役社長荒巻芳幸の二親等内の血族）
※９．特別利害関係者等（当社の取締役荒巻芳太郎の二親等内の血族）
※10．当社の顧問
※11．当社の従業員

# 独立監査人の監査報告書

平成19年９月11日

株式会社山王

取締役会　御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　都甲　孝一　㊞

指定社員
業務執行社員　公認会計士　小澤　陽一　㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山王の平成16年８月１日から平成17年７月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社山王及び連結子会社の平成17年７月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

---

※　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券届出書提出会社が別途保管している。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年９月11日

株式会社山王

取締役会　御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　都甲　孝一　㊞

指定社員
業務執行社員　公認会計士　小澤　陽一　㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山王の平成17年８月１日から平成18年７月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社山王及び連結子会社の平成18年７月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

---

※　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券届出書提出会社が別途保管している。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年９月11日

株式会社山王

取締役会　御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　都甲　孝一　㊞

指定社員
業務執行社員　公認会計士　小澤　陽一　㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山王の平成18年８月１日から平成19年７月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年８月１日から平成19年１月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社山王及び連結子会社の平成19年１月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年８月１日から平成19年１月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※　上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券届出書提出会社が別途保管している。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年９月11日

株式会社山王

取締役会　御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　都甲　孝一　㊞

指定社員
業務執行社員　公認会計士　小澤　陽一　㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山王の平成16年８月１日から平成17年７月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び利益処分計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社山王の平成17年７月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券届出書提出会社が別途保管している。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年９月11日

株式会社山王

取締役会　御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　都甲　孝一　㊞

指定社員
業務執行社員　公認会計士　小澤　陽一　㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山王の平成17年８月１日から平成18年７月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社山王の平成18年７月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券届出書提出会社が別途保管している。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年９月11日

株式会社山王

取締役会　御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　都甲　孝一　㊞

指定社員
業務執行社員　公認会計士　小澤　陽一　㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山王の平成18年８月１日から平成19年７月31日までの第49期事業年度の中間会計期間（平成18年８月１日から平成19年１月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社山王の平成19年１月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年８月１日から平成19年１月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※　上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券届出書提出会社が別途保管している。

株式会社プロネクサス　印刷